

平成27事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)

決 算 報 告 書
事 業 報 告 書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目 次

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸 借 対 照 表		1
2 損 益 計 算 書		2
3 キャッシュ・フロー計算書		3
4 行政サービス実施コスト計算書		4
5 注 記		5
6 附 属 明 細 書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		10
(2) たな卸資産の明細		11
(3) 有価証券の明細		
(4) 長期借入金の明細		12
(5) 引当金の明細		
(6) 資本金及び資本剰余金の明細		13
(7) 積立金の明細		
(8) 目的積立金等の取崩しの明細		
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		14
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		15
(11) 役員及び職員の給与の明細		16
(12) 開示すべきセグメント情報		17
(13) 関連公益法人の状況		
(14) 科学研究費補助金の明細		18
(15) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細		19
(16) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類		20
(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		
①貸借対照表		21
②損益計算書		23
③キャッシュ・フロー計算書		24
④行政サービス実施コスト計算書		25
(18) 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類		26
各勘定別附属明細書		
①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		27
②たな卸資産の明細		28
③有価証券の明細		
④長期借入金の明細		29
⑤引当金の明細		
⑥資本金及び資本剰余金の明細		30
⑦積立金の明細		
⑧目的積立金等の取崩しの明細		
⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		31
⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		32
⑪役員及び職員の給与の明細		33
⑫開示すべきセグメント情報		34
⑬関連公益法人の状況		36
⑭科学研究費補助金の明細		37
⑮その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細		38

II 開発振興勘定

1 貸借対照表		41
2 損益計算書		42
3 キャッシュ・フロー計算書		43
4 利益の処分に関する書類(案)		44
5 行政サービス実施コスト計算書		45
6 注記		46

III 研究振興勘定

1 貸借対照表		49
2 損益計算書		50
3 キャッシュ・フロー計算書		51
4 損失の処理に関する書類(案)		52
5 行政サービス実施コスト計算書		53
6 注記		54

IV 承継勘定

1 貸借対照表		56
2 損益計算書		57
3 キャッシュ・フロー計算書		58
4 損失の処理に関する書類(案)		59
5 行政サービス実施コスト計算書		60
6 注記		61

<u>決算報告書</u>		64
--------------	-------	----

<u>事業報告書</u>		72
--------------	-------	----

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金		1,808,574,516	運営費交付金債務	147,627,335
有価証券		100,026,303	預り補助金	1,161,339
未収金		572,649,786	預り寄附金	101,568,745
未成受託研究		710,991,146	前受受託研究費等	1,051,291,994
前払金		319,798	前受金	7,588,531
前払費用		563,500	1年以内返済予定長期借入金	46,900,000
立替金		896,812	未払金	426,604,260
未収収益		7,015,289	短期リース債務	54,152,667
流動資産合計		3,201,037,150	未払費用	164,372,258
II 固定資産			預り科学研究費	69,890,991
1 有形固定資産			預り金	14,479,506
建物	18,037,441,724		引当金	
減価償却累計額	<u>△ 7,350,471,660</u>	10,686,970,064	賞与引当金	4,215,984
構築物	456,750,583		流動負債合計	2,089,853,610
減価償却累計額	<u>△ 257,408,307</u>	199,342,276	II 固定負債	
車両運搬具	49,885,057		資産見返負債	2,677,446,353
減価償却累計額	<u>△ 38,979,167</u>	10,905,890	資産見返運営費交付金	1,324,863,721
工具器具備品	8,912,870,284		資産見返施設費	8,418,941
減価償却累計額	<u>△ 5,703,203,965</u>	3,209,666,319	資産見返補助金等	594,972,768
土地		4,724,693,214	資産見返寄附金	577,858,397
建設仮勘定		3,514,850	資産見返物品受贈額	140,686,991
有形固定資産合計		18,835,092,613	建設仮勘定見返運営費交付金	3,514,850
2 無形固定資産			工業所有権仮勘定見返運営費交付金	26,545,068
工業所有権		8,403,499	工業所有権仮勘定見返寄附金	585,617
ソフトウェア		2,964,600	長期借入金	32,200,000
電話加入権		1,964,680	長期リース債務	10,224,200
工業所有権仮勘定		44,897,636	固定負債合計	2,719,870,553
無形固定資産合計		58,230,415	負債合計	4,809,724,163
3 投資その他の資産			純 資 産 の 部	
投資有価証券		1,931,683,708	I 資本金	
関係会社株式		56,729,282	政府出資金	53,473,743,022
長期性預金		500,000,000	資本金合計	53,473,743,022
敷金・保証金		24,630,840	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計		2,513,043,830	資本剰余金	5,708,869,094
固定資産合計			損益外減価償却累計額(△)	△ 7,565,746,778
		21,406,366,858	損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,281,791,468
資産合計			民間出えん金	276,919,732
		24,607,404,008	資本剰余金合計	△ 2,861,749,420
			III 繰越欠損金	
				△ 30,814,313,757
			純資産合計	19,797,679,845
			負債純資産合計	24,607,404,008

2 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	1,100,970,831	
難病・疾患資源研究費	2,066,153,998	
研究開発振興費	920,075,027	
創薬支援事業費	271,024,956	
健康・栄養研究費	116,759,429	4,474,984,241
融資事業費		393,020
人件費		2,085,759,175
一般管理費		526,259,988
財務費用		
支払利息	1,926,457	1,926,457
雑損		2,683,639
経常費用合計		7,092,006,520
経常収益		
運営費交付金収益		3,807,408,112
受託研究等収益		2,059,155,821
国又は地方公共団体		17,379,000
国又は地方公共団体以外		2,041,776,821
補助金等収益		62,623,357
受託事業収入		86,177,654
寄附金収益		31,963,967
納付金収入		245,862,247
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	362,247,263	
資産見返施設費戻入	3,125,600	
資産見返補助金等戻入	74,643,812	
資産見返寄附金戻入	52,662,374	
資産見返物品受贈額戻入	172,137	492,851,186
財務収益		
受取利息	8,214,842	
有価証券利息	29,743,526	37,958,368
雑益		281,073,067
経常収益合計		7,105,073,779
経常利益		13,067,259
臨時損失		
固定資産除却損		30,782,373
事業譲渡損		149,592,001
臨時損失合計		180,374,374
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		152,418,503
資産見返補助金等戻入		20,790,315
資産見返寄附金戻入		1,637,678
資産見返物品受贈額戻入		1,583,400
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		330,000
関係会社株式評価益		277,054
臨時利益合計		177,036,950
当期純利益		9,729,835
前中期目標期間繰越積立金取崩額		294,857,325
当期総利益		304,587,160

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 916,001,495
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,848,132,073
研究開発振興業務支出	△ 926,104,839
創業支援業務支出	△ 422,022,566
健康・栄養研究業務支出	△ 89,386,692
融資事業支出	△ 341,532
人件費支出	△ 2,039,348,687
その他の業務支出	△ 549,822,625
運営費交付金収入	4,050,849,000
納付金収入	245,862,247
受託事業収入	90,347,911
受託研究等収入	2,315,030,610
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,106
補助金等収入	63,017,000
寄附金収入	20,808,000
その他の業務収入	320,971,421
小計	<u>315,710,574</u>
利息の受取額	41,956,645
利息の支払額	△ 1,926,457
国庫納付金の支払額	<u>△ 2,734,997,992</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,379,257,230</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 883,295,125
有価証券の償還による収入	860,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 799,806,337
無形固定資産の取得による支出	△ 27,584,255
定期預金の預入による支出	△ 725,811,232
定期預金の払戻による収入	721,011,232
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,352,460
敷金・保証金の返還による収入	7,843,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 854,994,354</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 89,173,489
長期借入金の返済による支出	<u>△ 46,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 136,073,489</u>

IV 資金減少額 △ 3,370,325,073

V 統合による資金の増加額 201,768,076

VI 資金期首残高 4,251,320,281

VII 資金期末残高 1,082,763,284

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	4,474,984,241	
融資事業費	393,020	
人件費	2,085,759,175	
一般管理費	526,259,988	
財務費用	1,926,457	
雑損	2,683,639	
臨時損失	180,374,374	7,272,380,894

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 2,059,155,821	
受託事業収入	△ 86,177,654	
寄附金収益	△ 31,963,967	
納付金収入	△ 245,862,247	
資産見返寄附金戻入	△ 52,662,374	
財務収益	△ 37,958,368	
雑益	△ 202,318,067	
臨時利益	△ 1,914,732	△ 2,718,013,230

業務費用合計 4,554,367,664

II 損益外減価償却相当額 780,159,152

III 損益外除売却差額相当額 62,900

IV 引当外賞与見積額 21,486,482

V 引当外退職給付増加見積額 39,226,232

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII 行政サービス実施コスト 5,395,302,430

5 注 記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービ

ス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

1. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、343,821,345 円です。
3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、63,999,577 円です。

Ⅲ．損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,840 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、304,581,320 円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,808,574,516 円
定期預金	<u>△725,811,232 円</u>
期末残高合計	1,082,763,284 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	18,703,592 円
独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合による資産の承継	57,330,002 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 13,208,907 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,808,574,516	1,808,574,516	0
(2) 未収金	572,649,786	572,649,786	0

(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,031,710,011	2,090,205,600	58,495,589
(4)長期性預金	500,000,000	543,735,230	43,735,230
(5)未払金	(426,604,260)	(426,604,260)	0
(6)長期借入金	(79,100,000)	(80,478,332)	(1,378,332)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

VII.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII.重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(法人単位)

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	957,892,723	8,279,280	27,046,300	939,125,703	213,560,081	38,789,567	-	-	725,565,622	
	構築物	46,444,840	-	-	46,444,840	30,908,162	3,113,350	-	-	15,536,688	
	車両運搬具	48,426,217	1,563,840	105,000	49,885,057	38,979,167	4,023,905	-	-	10,905,890	
	工具器具備品	8,162,421,842	747,961,612	466,896,213	8,443,487,241	5,529,801,146	775,026,554	-	-	2,913,686,095	注1(1), 注2(1)
	計	9,215,185,622	757,804,732	494,047,513	9,478,942,841	5,813,248,546	820,953,376	-	-	3,665,694,295	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,098,945,021	-	629,000	17,098,316,021	7,136,911,579	684,020,556	-	-	9,961,404,442	
	構築物	409,303,093	-	-	409,303,093	226,500,155	14,698,030	-	-	182,802,938	
	工具器具備品	469,383,043	-	-	469,383,043	173,402,819	81,440,566	-	-	295,980,224	
	計	17,977,631,157	-	629,000	17,977,002,157	7,536,814,553	780,159,152	-	-	10,440,187,604	
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			-	-	1,002,650	
	土地	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214			-	-	4,724,693,214	
	建設仮勘定	-	3,514,850	-	3,514,850			-	-	3,514,850	
	計	4,725,695,864	3,514,850	-	4,729,210,714			-	-	4,729,210,714	
有形固定資産合計	建物	18,056,837,744	8,279,280	27,675,300	18,037,441,724	7,350,471,660	722,810,123	-	-	10,685,970,064	
	構築物	456,750,583	-	-	456,750,583	257,408,307	17,811,380	-	-	199,342,276	
	車両運搬具	48,426,217	1,563,840	105,000	49,885,057	38,979,167	4,023,905	-	-	10,905,890	
	工具器具備品	8,631,804,885	747,961,612	466,896,213	8,912,870,284	5,703,203,965	856,467,120	-	-	3,209,666,319	
	土地	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214			-	-	4,724,693,214	
	建設仮勘定	-	3,514,850	-	3,514,850			-	-	3,514,850	
	計	31,918,512,643	761,319,582	494,676,513	32,185,155,712	13,350,063,099	1,601,112,528	-	-	18,835,092,613	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	1,660,457	7,530,914	-	9,191,371	787,872	593,046	-	-	8,403,499	
	ソフトウェア	19,583,900	3,294,000	-	22,877,900	19,913,300	329,400	-	-	2,964,600	
	計	21,244,357	10,824,914	-	32,069,271	20,701,172	922,446	-	-	11,368,099	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	1,549,800	75,600	1,964,680			-	-	1,964,680	
	工業所有権仮勘定	29,360,231	24,539,963	9,002,558	44,897,636			-	-	44,897,636	
	計	29,850,711	26,089,763	9,078,158	46,862,316			-	-	46,862,316	
無形固定資産合計	工業所有権	1,660,457	7,530,914	-	9,191,371	787,872	593,046	-	-	8,403,499	
	ソフトウェア	48,516,125	3,294,000	-	51,810,125	48,845,525	329,400	-	-	2,964,600	
	電話加入権	490,480	1,549,800	75,600	1,964,680			-	-	1,964,680	
	工業所有権仮勘定	29,360,231	24,539,963	9,002,558	44,897,636			-	-	44,897,636	
	計	60,027,293	36,914,677	9,078,158	107,863,812	49,633,397	922,446	-	-	58,230,415	
投資その他の資産	投資有価証券	1,149,675,790	883,691,393	101,683,475	1,931,683,708			-	-	1,931,683,708	注1(2)
	関係会社株式	56,452,228	277,054	-	56,729,282			-	-	56,729,282	
	長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000			-	-	500,000,000	
	敷金・保証金	25,122,203	7,352,460	7,843,823	24,630,840			-	-	24,630,840	
	計	1,731,250,221	891,320,907	109,527,298	2,513,043,830			-	-	2,513,043,830	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による712,681千円のほか、独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合に伴う増加資産55,780千円です。

主な内訳: ハイパーゲル解析システム 60,272千円、遺伝子解析装置 47,298千円、液体クロマトグラフ多成分定量質量分析装置 45,966千円。

(2) 投資有価証券の増加は流動資産で保有していた満期償還債の再投資 883,259千円などによるものです。

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は研究機器等の除却による338,393千円のほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構への譲渡資産149,003千円です。

主な内訳: 創薬支援データベースシステム 131,775千円、TOF/TOF/MS質量分析器 116,553千円。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	450,875,882	301,819,302	-	41,704,038	-	710,991,146	
計	450,875,882	301,819,302	-	41,704,038	-	710,991,146	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	地方債	100,416,000	100,000,000	100,026,303	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,026,303	-	
	計	100,416,000	100,000,000	100,026,303	-	

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	国債	39,856,125	37,500,000	39,832,790	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,832,790	-	
	地方債	700,324,000	700,000,000	700,039,497	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,878,385	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,161,112	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,652,495	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,652,495	-	
	その他の債券	843,439,000	800,000,000	842,158,926	-	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	220,686,154	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	207,539,685	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	103,578,696	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	310,354,391	-	
	計	1,932,397,625	1,887,500,000	1,931,683,708	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	(株)ディナベック研究所	268,024,812	56,729,282	56,729,282	277,054 (注)	
	計	268,024,812	56,729,282	56,729,282	277,054	
貸借対照表 計上額合計				1,988,412,990		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
 なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。
 平成28年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	93,312,756	87,615,225

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計借入金	126,000,000 (46,900,000)	-	46,900,000	79,100,000 (46,900,000)	1.25%	平成30年	
計	126,000,000	-	46,900,000	79,100,000			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	4,283,571	4,215,984	4,283,571	-	4,215,984	
計	4,283,571	4,215,984	4,283,571	-	4,215,984	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	53,473,743,022	-	-	53,473,743,022	
	計	53,473,743,022	-	-	53,473,743,022	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,614,664,667	-	-	5,614,664,667	
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
	運営費交付金	4,772,283	-	-	4,772,283	
	計	5,708,869,094	-	-	5,708,869,094	
	損益外減価償却累計額	△6,786,153,726	△780,159,152	△566,100	△7,565,746,778	(注)
	損益外固定資産除却差額	△1,281,162,468	△629,000	-	△1,281,791,468	
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	差引計	△2,081,527,368	△780,788,152	△566,100	△2,861,749,420	

(注) 当期減少は額566,100円は「第87特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	85,718,482	1,099,363,504	380,575,807	804,506,179	(注1)
通則法第44条1項積立金	1,045,583,158	2,788,778,338	3,834,361,496	-	(注2) (注3)
計	1,131,301,640	3,888,141,842	4,214,937,303	804,506,179	

(注1) 当期増加は、厚生労働大臣より前中期目標期間から繰り越しを承認された積立金です。当期減少額は、前期末の前中期目標期間繰越積立金85,718千円の積立金への繰入および当期発生した減価償却及び除却に伴う取崩294,857千円です。

(注2) 当期増加は、前期の利益処分2,549,950千円、独立行政法人健康・栄養研究所統合に伴う積立金・前期利益処分による増加153,108千円、前中期目標期間繰越積立金の振替85,718千円です。

(注3) 当期減少は、前中期目標期間繰越積立金への繰入1,099,363千円、前中期目標期間終了に伴う国庫納付金2,734,997千円です。

(8) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	294,857,325	(注)
計	294,857,325	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘 定見返運営費交 付金	その他		
平成27年度	-	4,050,849,000	3,807,408,112	79,428,050	3,514,850	12,870,653	-	3,903,221,665	147,627,335
合 計	-	4,050,849,000	3,807,408,112	79,428,050	3,514,850	12,870,653	-	3,903,221,665	147,627,335

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成27年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	3,807,408,112
	資産見返運営費交付金	79,428,050
	建設仮勘定見返運営費交付金	3,514,850
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	12,870,653
	資本剰余金	-
合 計	3,903,221,665	

①全ての業務において費用進行基準を採用している。
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額 : 6,547,046,515円
(研究業務費:2,744,338,305円、人件費:909,502,029円、一般管理費:153,567,778円、財務費用203,685円)
イ)短期リース債務 : 6,877,515円
③固定資産の取得等額 : 82,942,900円
(建物附属設備:8,279,280円、工具器具備品:66,290,930円、車両運搬具:1,563,840円、
建設仮勘定:3,514,850円、ソフトウェア:3,294,000円)

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務	147,627,335	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残高として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。 その他 ○薬用植物資源研究センター(北海道)では、事務所及び育苗・資源保存用温室(2棟)に重油ボイラーによる暖気供給を行っているが、経年劣化が著しく、故障等の不測に事態に備えての改修工事が必要としている。平成28年度年初より設計に取りかかり、冬期が来る前に工事を完了する予定であるが、左記残高には、その改修工事の一部費用に充てるために留保している繰越額18,953千円が含まれている。

(10)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上		
平成27年度(平成26年度繰越分)医薬基盤研究所設備整備費補助金	449,621,000	448,853,304	-	767,696	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	33,000,000	-	-	33,000,000	-	
健康日本21(第2次)分析評価事業	30,017,000	-	-	28,855,661	1,161,339	
計	512,638,000	448,853,304	-	62,623,357	1,161,339	

(11)役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,258) 34,192	(4.0) 2.0	(-) 2,593	(-) 1.0
職 員	(811,027) 917,172	(253.0) 111.2	(550) 55,862	(7.0) 7.0
合 計	(817,285) 951,364	(257.0) 113.2	(550) 58,455	(7.0) 8.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程、職員退職手当支給規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

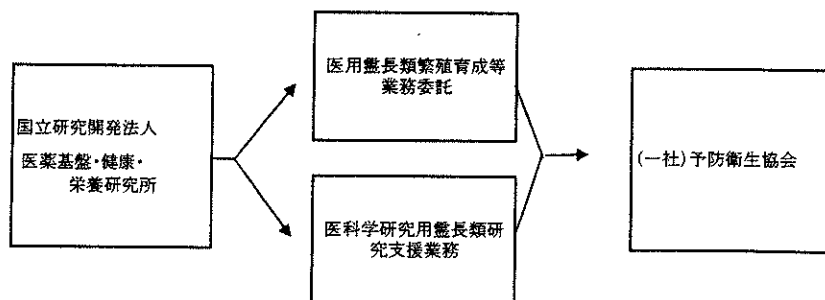
(12)開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

(13)関連公益法人の状況

①概要

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 北林 厚生、佐多 徹太郎、首藤 統一、 藤本 浩二、前 理雄、首藤 浩一、 山田 章雄、向井 隆三郎、山田 伊佐男、



②財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
270,525,754	0	270,625,754	280,541,828	269,382,119	10,572,959	586,750	△ 10,016,074	373,255,833	363,239,759

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高	
	受取補助金 等	その他の収 益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	
0	0	0	0	0	0	0	363,239,759

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
518,120	7,830,000	1,868,938

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に 係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない 随意契約		(注)
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
270,176,916	102,586,525	38%	102,556,285	100%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

(14) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(137,465,000) 39,614,000	(14)	
新学術領域研究	(18,200,000) 5,460,000	(1)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(6,580,000) 1,974,000	(5)	
基 盤 研 究 B	(20,200,000) 6,060,000	(16)	
基 盤 研 究 C	(27,060,000) 8,112,000	(30)	
基 盤 研 究 S	(4,500,000) 1,350,000	(2)	
若 手 研 究 A	(16,300,000) 4,890,000	(3)	
若 手 研 究 B	(19,900,000) 5,970,000	(15)	
挑 戦 的 萌 芽	(13,650,000) 4,095,000	(15)	
研究活動スタート支援	(2,900,000) 870,000	(3)	
特別研究員奨励費	(1,200,000) 360,000	(1)	
合 計	(267,955,000) 78,755,000	(105)	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しており

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(15) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	182,678,584	1,180,046,154	1,154,982,458	15,106	207,727,174
難病・疾患資源研究事業	601,484,163	1,067,582,020	836,471,106	-	832,595,077
健康・栄養研究事業	-	78,672,000	67,702,257	-	10,969,743
合 計	784,162,747	2,326,300,174	2,059,155,821	15,106	1,051,291,994

(16) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘 定 名	設置根拠	業 務 内 容
開 発 振 興 勘 定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
特 例 業 務 勘 定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承 継 勘 定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第12条	・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	798,494,459	57,643,765	952,436,292	-	1,808,574,516
1年以内回収予定長期貸付金	-	-	-	-	0
有価証券	-	-	100,026,303	-	100,026,303
未収金	572,553,916	-	95,870	-	572,649,786
未成受託研究	710,991,146	-	-	-	710,991,146
前払金	319,798	-	-	-	319,798
前払費用	563,500	-	-	-	563,500
立替金	896,812	-	-	-	896,812
未収収益	-	676,333	6,338,956	-	7,015,289
流動資産合計	2,083,819,631	58,320,098	1,058,897,421	-	3,201,037,150
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	18,037,441,724	-	-	-	18,037,441,724
減価償却累計額	△ 7,350,471,660	-	-	-	△ 7,350,471,660
構築物	456,750,583	-	-	-	456,750,583
減価償却累計額	△ 257,408,307	-	-	-	△ 257,408,307
車両運搬具	49,885,057	-	-	-	49,885,057
減価償却累計額	△ 38,979,167	-	-	-	△ 38,979,167
工具器具備品	8,909,350,281	2,851,674	668,329	-	8,912,870,284
減価償却累計額	△ 5,700,453,675	△ 2,281,588	△ 468,702	-	△ 5,703,203,965
土地	4,724,693,214	-	-	-	4,724,693,214
建設仮勘定	3,541,850	-	-	-	3,541,850
有形固定資産合計	18,834,349,900	570,086	199,627	-	18,835,119,613
2 無形固定資産					
工業所有権	8,403,499	-	-	-	8,403,499
ソフトウェア	2,964,600	-	-	-	2,964,600
電話加入権	1,964,680	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	44,897,636	-	-	-	44,897,636
無形固定資産合計	58,230,415	-	-	-	58,230,415
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	260,518,944	1,671,164,764	-	1,931,683,708
関係会社株式	-	-	56,729,282	-	56,729,282
長期性預金	-	-	500,000,000	-	500,000,000
敷金・保証金	24,630,840	-	-	-	24,630,840
投資その他の資産合計	24,630,840	260,518,944	2,227,894,046	-	2,513,043,830
固定資産合計	18,917,211,155	261,089,030	2,228,093,673	-	21,406,393,858
資産合計	21,001,030,786	319,409,128	3,286,991,094	-	24,607,431,008

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	147,627,335	-	-	-	147,627,335
預り補助金	1,161,339	-	-	-	1,161,339
預り寄附金	101,568,745	-	-	-	101,568,745
前受受託研究費等	1,051,291,994	-	-	-	1,051,291,994
前受金	7,588,531	-	-	-	7,588,531
1年以内返済予定長期借入金	-	-	46,900,000	-	46,900,000
未払金	426,444,728	81,944	77,588	-	426,604,260
短期リース債務	54,152,667	-	-	-	54,152,667
未払費用	163,715,797	30,000	626,461	-	164,372,258
預り科学研究費	69,890,991	-	-	-	69,890,991
預り金	14,324,399	-	155,107	-	14,479,506
引当金					
賞与引当金	2,631,347	-	1,584,637	-	4,215,984
流動負債合計	2,040,397,873	111,944	49,343,793	-	2,089,853,610
II 固定負債					
資産見返負債	2,677,446,353	-	-	-	2,677,446,353
資産見返運営費交付金	1,324,863,721	-	-	-	1,324,863,721
資産見返施設費	8,418,941	-	-	-	8,418,941
資産見返補助金等	594,972,768	-	-	-	594,972,768
資産見返寄附金	577,858,397	-	-	-	577,858,397
資産見返物品受贈額	140,686,991	-	-	-	140,686,991
建設仮勘定見返運営費交付金	3,514,850	-	-	-	3,514,850
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	26,545,068	-	-	-	26,545,068
工業所有権仮勘定見返寄附金	585,617	-	-	-	585,617
長期借入金	-	-	32,200,000	-	32,200,000
長期リース債務	10,224,200	-	-	-	10,224,200
固定負債合計	2,687,670,553	-	32,200,000	-	2,719,870,553
負債合計	4,728,068,426	111,944	81,543,793	-	4,809,724,163
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
資本金合計	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,708,869,094	-	-	-	5,708,869,094
損益外減価償却累計額(△)	△ 7,565,746,778	-	-	-	△ 7,565,746,778
損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,281,791,468	-	-	-	△ 1,281,791,468
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△ 3,138,669,152	276,919,732	-	-	△ 2,861,749,420
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	804,506,179	-	-	-	804,506,179
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	297,773,430	△ 6,523,636,018	△ 25,392,957,348	-	△ 31,618,819,936
(うち当期総利益)	(297,773,430)	(1,663,890)	(5,149,840)	-	(304,587,160)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	1,102,279,609	△ 6,523,636,018	△ 25,392,957,348	-	△ 30,814,313,757
純資産合計	16,272,935,360	319,297,184	3,205,447,301	-	19,797,679,845
負債純資産合計	21,001,003,786	319,409,128	3,286,991,094	-	24,607,404,008

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費	4,472,609,975	2,374,266	-	-	4,474,984,241
基盤の技術研究費	1,100,970,831	-	-	-	1,100,970,831
難病・疾患資源研究費	2,066,153,998	-	-	-	2,066,153,998
研究開発振興費	917,700,761	2,374,266	-	-	920,075,027
創薬支援事業費	271,024,956	-	-	-	271,024,956
健康・栄養研究費	116,759,429	-	-	-	116,759,429
融資事業費	-	-	393,020	-	393,020
人件費	2,063,069,484	-	22,689,691	-	2,085,759,175
一般管理費	521,780,809	-	4,479,179	-	526,259,988
財務費用					
支払利息	486,530	-	1,439,927	-	1,926,457
雑損	2,683,639	-	-	-	2,683,639
経常費用合計	7,060,630,437	2,374,266	29,001,817	-	7,092,006,520
経常収益					
運営費交付金収益	3,807,408,112	-	-	-	3,807,408,112
受託研究等収益	2,059,155,821	-	-	-	2,059,155,821
補助金等収益	62,623,357	-	-	-	62,623,357
受託事業収入	86,177,654	-	-	-	86,177,654
寄附金収益	31,963,967	-	-	-	31,963,967
納付金収入	245,862,247	-	-	-	245,862,247
資産見返負債戻入	492,851,186	-	-	-	492,851,186
資産見返運営費交付金戻入	362,247,263	-	-	-	362,247,263
資産見返施設費戻入	3,125,600	-	-	-	3,125,600
資産見返補助金等戻入	74,643,812	-	-	-	74,643,812
資産見返寄附金戻入	52,662,374	-	-	-	52,662,374
資産見返物品受贈額戻入	172,137	-	-	-	172,137
財務収益	-	4,083,765	33,874,603	-	37,958,368
受取利息	-	995,231	7,219,611	-	8,214,842
有価証券利息	-	3,088,534	26,654,992	-	29,743,526
雑益	281,073,067	-	-	-	281,073,067
経常収益合計	7,067,115,411	4,083,765	33,874,603	-	7,105,073,779
経常利益	6,484,974	1,709,499	4,872,786	-	13,067,259
臨時損失					
固定資産除却損	30,736,764	45,609	-	-	30,782,373
事業譲渡損	149,592,001	-	-	-	149,592,001
臨時損失合計	180,328,765	45,609	-	-	180,374,374
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	152,418,503	-	-	-	152,418,503
資産見返補助金等戻入	20,790,315	-	-	-	20,790,315
資産見返寄附金戻入	1,637,678	-	-	-	1,637,678
資産見返物品受贈額戻入	1,583,400	-	-	-	1,583,400
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	330,000	-	-	-	330,000
関係会社株式評価益	-	-	277,054	-	277,054
臨時利益合計	176,759,896	-	277,054	-	177,036,950
当期純利益	2,916,105	1,663,890	5,149,840	-	9,729,835
前中期目標期間繰越積立金取崩額	294,857,325	-	-	-	294,857,325
当期総利益	297,773,430	1,663,890	5,149,840	-	304,587,160

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 916,001,495	-	-	-	△ 916,001,495
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,848,132,073	-	-	-	△ 1,848,132,073
研究開発振興業務支出	△ 923,816,753	△ 2,288,086	-	-	△ 926,104,839
創薬支援業務支出	△ 422,022,566	-	-	-	△ 422,022,566
健康・栄養研究業務支出	△ 89,386,692	-	-	-	△ 89,386,692
融資事業支出	-	-	△ 341,532	-	△ 341,532
人件費支出	△ 2,016,396,120	-	△ 22,952,567	-	△ 2,039,348,687
その他の業務支出	△ 545,257,434	-	△ 4,565,191	-	△ 549,822,625
運営費交付金収入	4,050,849,000	-	-	-	4,050,849,000
納付金収入	245,862,247	-	-	-	245,862,247
受託事業収入	90,347,911	-	-	-	90,347,911
受託研究等収入	2,315,030,610	-	-	-	2,315,030,610
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,106	-	-	-	△ 15,106
補助金等収入	63,017,000	-	-	-	63,017,000
寄附金収入	20,808,000	-	-	-	20,808,000
その他の業務収入	320,971,421	-	-	-	320,971,421
小計	345,857,950	△ 2,288,086	△ 27,859,290	-	315,710,574
利息の受取額	-	5,359,922	36,596,723	-	41,956,645
利息の支払額	△ 486,530	-	△ 1,439,927	-	△ 1,926,457
国庫納付金の支払額	△ 2,734,997,992	-	-	-	△ 2,734,997,992
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,389,626,572	3,071,836	7,297,506	-	△ 2,379,257,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	△ 261,080,125	△ 622,215,000	-	△ 883,295,125
有価証券の償還による収入	-	250,000,000	610,000,000	-	860,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 799,806,337	-	-	-	△ 799,806,337
無形固定資産の取得による支出	△ 27,584,255	-	-	-	△ 27,584,255
定期預金の預入による支出	-	△ 25,811,232	△ 700,000,000	-	△ 725,811,232
定期預金の払戻による収入	-	25,811,232	695,200,000	-	721,011,232
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,352,460	-	-	-	△ 7,352,460
敷金・保証金の償還による収入	7,843,823	-	-	-	7,843,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,899,229	△ 11,080,125	△ 17,015,000	-	△ 854,994,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 89,173,489	-	-	-	△ 89,173,489
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 46,900,000	-	△ 46,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,173,489	-	△ 46,900,000	-	△ 136,073,489
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	△ 3,305,699,290	△ 8,008,289	△ 56,617,494	-	△ 3,370,325,073
V 統合による資金の増加額	201,768,076	-	-	-	201,768,076
VI 資金期首残高	3,902,425,673	39,840,822	309,053,786	-	4,251,320,281
VII 資金期末残高	798,494,459	31,832,533	252,436,292	-	1,082,763,284

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	4,472,609,975	2,374,266	-	-	4,474,984,241
融資事業費	-	-	393,020	-	393,020
人件費	2,063,069,484	-	22,689,691	-	2,085,759,175
一般管理費	521,780,809	-	4,479,179	-	526,259,988
財務費用	486,530	-	1,439,927	-	1,926,457
雑損	2,683,639	-	-	-	2,683,639
臨時損失	180,328,765	45,609	-	-	180,374,374
小計	7,240,959,202	2,419,875	29,001,817	-	7,272,380,894
(2) (控除) 自己収入等					
受託研究等収益	△ 2,059,155,821	-	-	-	△ 2,059,155,821
受託事業収入	△ 86,177,654	-	-	-	△ 86,177,654
寄附金収益	△ 31,963,967	-	-	-	△ 31,963,967
納付金収入	△ 245,862,247	-	-	-	△ 245,862,247
資産見返寄附金戻入	△ 52,662,374	-	-	-	△ 52,662,374
財務収益	-	△ 4,083,765	△ 33,874,603	-	△ 37,958,368
雑益	△ 202,318,067	-	-	-	△ 202,318,067
臨時利益	△ 1,637,678	-	△ 277,054	-	△ 1,914,732
小計	△ 2,679,777,808	△ 4,083,765	△ 34,151,657	-	△ 2,718,013,230
業務費用合計	4,561,181,394	△ 1,663,890	△ 5,149,840	-	4,554,367,664
II 損益外減価償却相当額	780,159,152	-	-	-	780,159,152
III 損益外除売却差額相当額	62,900	-	-	-	62,900
III 引当外賞与見積額	21,486,482	-	-	-	21,486,482
IV 引当外退職給付増加見積額	38,262,378	-	963,854	-	39,226,232
V 機会費用					
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-
VI 行政サービス実施コスト	5,401,152,306	△ 1,663,890	△ 4,185,986	-	5,395,302,430

(18)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	297,773,430	△ 6,523,636,018	△ 25,392,957,348	△ 31,618,819,936
当期総利益	297,773,430	1,663,890	5,149,840	304,587,160
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,525,299,908	△ 25,398,107,188	△ 31,923,407,096
II 利益処分額				
積立金	297,773,430	-	-	297,773,430
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,523,636,018	△ 25,392,957,348	△ 31,916,593,366

(19) 各勘定別附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	957,892,723	8,279,280	27,046,300	939,125,703	213,560,081	38,789,567	725,565,622	
	構築物	46,444,840	-	-	46,444,840	30,908,152	3,113,350	15,536,688	
	車両運搬具	48,426,217	1,563,840	105,000	49,885,057	38,979,167	4,023,905	10,905,890	
	工具器具備品	8,158,445,746	747,961,612	466,440,120	8,439,967,238	5,527,050,856	774,920,628	2,912,916,382	注1(1)注2(1)
	計	9,211,209,526	757,804,732	493,591,420	9,475,422,838	5,810,498,256	820,847,450	3,664,924,582	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,098,945,021	-	629,000	17,098,316,021	7,136,911,579	684,020,556	9,961,404,442	
	構築物	409,303,093	-	-	409,303,093	225,500,155	14,698,030	162,802,938	
	工具器具備品	469,383,043	-	-	469,383,043	173,402,819	81,440,566	295,980,224	
	計	17,977,631,157	-	629,000	17,977,002,157	7,536,814,553	780,159,152	10,440,187,504	
	土地	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	1,002,650	
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	
	計	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	
有形固定資産合計	建物	18,056,837,744	8,279,280	27,675,300	18,037,441,724	7,350,471,660	722,810,123	10,686,970,064	
	構築物	456,750,583	-	-	456,750,583	257,408,307	17,811,380	199,342,276	
	車両運搬具	48,426,217	1,563,840	105,000	49,885,057	38,979,167	4,023,905	10,905,890	
	工具器具備品	8,627,828,789	747,961,612	466,440,120	8,909,350,281	5,700,453,675	856,361,194	3,208,896,606	
	計	19,590,843,253	8,279,280	27,675,300	19,590,843,253	5,700,453,675	856,361,194	3,208,896,606	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	31,914,536,547	761,319,582	494,220,420	32,181,635,709	13,347,312,809	1,601,006,602	18,834,322,900	
	ソフトウェア	1,660,457	7,530,914	-	9,191,371	787,872	593,046	8,403,499	
	ノウハウ	19,583,900	3,294,000	-	22,877,900	19,913,300	329,400	2,964,600	
	計	21,244,357	10,824,914	-	32,069,271	20,701,172	922,446	11,368,099	
	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
	電話加入権	490,480	1,549,800	75,600	1,964,680	-	-	1,964,680	
	工業所有権仮勘定	29,360,231	24,539,963	9,002,558	44,897,636	-	-	44,897,636	
	計	29,850,711	26,089,763	9,078,158	46,862,316	-	-	46,862,316	
	工業所有権	1,660,457	7,530,914	-	9,191,371	787,872	593,046	8,403,499	
無形固定資産合計	ソフトウェア	48,516,125	3,294,000	-	51,810,125	48,845,525	329,400	2,964,600	
	電話加入権	490,480	1,549,800	75,600	1,964,680	-	-	1,964,680	
	工業所有権仮勘定	29,360,231	24,539,963	9,002,558	44,897,636	-	-	44,897,636	
	計	80,027,293	36,914,677	9,078,158	107,863,812	49,633,397	922,446	58,230,415	
	工業所有権	25,122,203	7,352,460	7,843,823	24,630,840	-	-	24,630,840	
投資その他の資産	現金・預金	25,122,203	7,352,460	7,843,823	24,630,840	-	-	24,630,840	
	計	25,122,203	7,352,460	7,843,823	24,630,840	-	-	24,630,840	

(注)

1. 当期増加額について
 (1) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による712,681千円のほか、独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合に伴う増加資産55,780千円です。
 主な内訳：パルスプラズマ解析システム 60,272千円、遺伝子解析装置 47,298千円、液体クロマトグラフ多成分定量質量分析装置 45,966千円。
2. 当期減少額について
 (1) 工具器具備品の減少は研究機器等の売却による338,393千円のほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構への譲渡資産149,003千円です。
 主な内訳：創薬支援データベースシステム 131,775千円、TOF/TOF/MS質量分析装置 116,653千円。

(特例業務勘定)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,307,767	-	456,093	2,851,674	2,281,588	22,058	570,086	
	計	3,307,767	-	456,093	2,851,674	2,281,588	22,058	570,086	
有形固定資産合計	工具器具備品	3,307,767	-	456,093	2,851,674	2,281,588	22,058	570,086	
	計	3,307,767	-	456,093	2,851,674	2,281,588	22,058	570,086	
	投資有価証券	-	261,080,125	561,181	260,518,944	-	-	260,518,944	注1(1)
	計	-	261,080,125	561,181	260,518,944	-	-	260,518,944	

(注)

1. 当期増加額について
 (1) 投資有価証券の増加は流動資産で保有していた満期償還債の再投資261,080千円によるものです。

(承認勘定)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	668,329	-	-	668,329	468,702	83,868	199,627	
	計	668,329	-	-	668,329	468,702	83,868	199,627	
有形固定資産合計	工具器具備品	668,329	-	-	668,329	468,702	83,868	199,627	
	計	668,329	-	-	668,329	468,702	83,868	199,627	
	投資有価証券	1,149,675,790	622,611,268	101,122,294	1,671,164,764	-	-	1,671,164,764	注1(1)
投資その他の資産	関係会社株式	56,452,228	277,054	-	56,729,282	-	-	56,729,282	
	長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000	-	-	500,000,000	
	計	1,706,128,018	622,888,322	101,122,294	2,227,894,046	-	-	2,227,894,046	

(注)

1. 当期増加額について
 (1) 投資有価証券の増加は流動資産で保有していた満期償還債の再投資622,215千円などによるものです。

②たな卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	450,875,882	301,819,302	-	41,704,038	-	710,991,146	
計	450,875,882	301,819,302	-	41,704,038	-	710,991,146	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	100,416,000	100,000,000	100,026,303	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,026,303	-	
	計	100,416,000	100,000,000	100,026,303	-	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	39,856,125	37,500,000	39,832,790	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,832,790	-	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	220,686,154	-	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	220,686,154	-	
	計	261,080,125	237,500,000	260,518,944	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	700,324,000	700,000,000	700,039,497	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,878,385	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,161,112	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,652,495	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,652,495	-	
	その他の債券	622,215,000	600,000,000	621,472,772	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	207,539,685	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	103,578,696	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	310,354,391	-	
	計	1,671,317,500	1,650,000,000	1,671,164,764	-	
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	56,729,282	56,729,282	277,054 (注)	
	計	268,024,812	56,729,282	56,729,282	277,054	
貸借対照表 計上額合計				1,727,894,046		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。

なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。

平成28年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	93,312,756	67,615,225

④長期借入金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計借入金	126,000,000 (46,900,000)	-	46,900,000	79,100,000 (46,900,000)	1.25%	平成30年	
計	126,000,000	-	46,900,000	79,100,000			

⑤引当金の明細

(特例業務勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,831,155	2,631,347	2,831,155	-	2,631,347	
計	2,831,155	2,631,347	2,831,155	-	2,631,347	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,452,416	1,584,637	1,452,416	-	1,584,637	
計	1,452,416	1,584,637	1,452,416	-	1,584,637	

⑥資本金及び資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
	計	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,614,664,667	-	-	5,614,664,667	
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
	運営費交付金	4,772,283	-	-	4,772,283	
	計	5,708,869,094	-	-	5,708,869,094	
	損益外減価償却累計額	△6,786,153,726	△780,159,152	△566,100	△7,565,746,778	(注)
	損益外固定資産除却差額	△1,281,162,468	△629,000	-	△1,281,791,468	
	差引計	△2,358,447,100	△780,788,152	△566,100	△3,138,669,152	

(注) 当期減少は額566,100円は「第87特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

(特例業務勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
	計	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
資本剰余金	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	計	276,919,732	-	-	276,919,732	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649	
	計	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649	

⑦積立金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	85,718,482	1,099,363,504	380,575,807	804,506,179	(注1)
通則法第44条1項積立金	1,045,583,158	2,788,778,338	3,834,361,496	-	(注2)(注3)
計	1,131,301,640	3,888,141,842	4,214,937,303	804,506,179	

(注1) 当期増加は、厚生労働大臣より前中期目標期間から繰り越しを承認された積立金です。当期減少額は、前期末の前中期目標期間繰越積立金85,718千円の積立金への繰入および当期発生した減価償却及び除却に伴う取崩294,857千円です。

(注2) 当期増加は、前期の利益処分2,549,950千円、独立行政法人健康・栄養研究所統合に伴う積立金・前期利益処分による増加153,108千円、前中期目標期間繰越積立金の振替85,718千円です。

(注3) 当期減少は、前中期目標期間繰越積立金への繰入1,099,363千円、前中期目標期間終了に伴う国庫納付金2,734,997千円です。

⑧目的積立金等の取崩しの明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	294,857,325	(注)
計	294,857,325	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘 定見返運営費交 付金	その他	小計	
平成27年度	-	4,050,849,000	3,807,408,112	79,428,050	3,514,850	12,870,653	-	3,903,221,665	147,627,335
合 計	-	4,050,849,000	3,807,408,112	79,428,050	3,514,850	12,870,653	-	3,903,221,665	147,627,335

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成27年度交付分

(開発振興勘定)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	3,807,408,112	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 6,547,046,515円 (研究業務費:2,744,338,305円、人件費:909,502,029円、一般管理費:153,567,778円、財務費用203,685円)
	資産見返運営費交付金	79,428,050	イ) 短期リース債務 : 6,877,515円
	建設仮勘定見返運営費交付金	3,514,850	③固定資産の取得等額 : 82,942,900円 (建物附属設備:8,279,280円、工具器具備品:66,290,930円、車両運搬具:1,563,840円、 建設仮勘定:3,514,850円、ソフトウェア:3,294,000円)
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	12,870,653	④工業所有権仮勘定に計上した特許出願費用:12,870,653円
	資本剰余金	-	
合 計		3,903,221,665	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務	147,627,335	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。 その他 ○薬用植物資源研究センター(北海道)では、事務所及び育苗・資源保存用温室(2棟)に重油ボイラーによる暖気供給を行っているが、経年劣化が著しく、故障等の不測に事態に備えて改修工事が必要としている。平成28年度年初より設計に取りかかり、冬期が来る前に工事を完了する予定であるが、左記残高には、その改修工事の一部費用に充てるために留保している繰延額18,953千円が含まれている。

⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上		
平成27年度(平成26年度繰越分)医薬基盤研究所設備整備費補助金	449,621,000	448,853,304	-	767,696	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	33,000,000	-	-	33,000,000	-	
健康日本21(第2次)分析評価事業	30,017,000	-	-	28,855,661	1,161,339	
計	512,638,000	448,853,304	-	62,623,357	1,161,339	

⑪役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,198) 33,864	(4.0) 2.0	(-) 2,593	(-) 1.0
職 員	(810,573) 898,386	(251.9) 108.5	(550) 55,862	(7.0) 7.0
合 計	(816,771) 932,250	(255.9) 110.5	(550) 58,455	(7.0) 8.0

(承 継 勘 定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(60) 328	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(454) 18,786	(1.1) 2.7	(-) -	(-) -
合 計	(514) 19,114	(1.1) 2.7	(-) -	(-) -

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程、職員退職手当支給規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑫開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

I 事業費用、事業収益及び事業損益	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
事業費用								
研究業務費	1,100,970,831	2,066,153,998	917,700,761	271,024,956	116,759,429	4,472,609,975	-	4,472,609,975
人件費	357,631,606	788,051,771	138,256,126	51,131,569	475,091,814	1,810,162,886	252,906,598	2,063,069,484
一般管理費	48,063,324	129,475,508	11,319,627	43,329	34,287,664	223,189,452	298,591,357	521,780,809
その他	1,941,792	41,655	-	-	162,464	2,145,911	1,024,258	3,170,169
計	1,508,607,553	2,983,722,932	1,067,276,514	322,199,854	626,301,371	6,508,108,224	552,522,213	7,060,630,437
事業収益								
運営費交付金収益	41,889,342	925,002,015	879,575,375	23,736,390	515,644,753	2,385,847,875	1,421,560,237	3,807,408,112
受託研究等収益	1,154,982,458	836,471,106	-	-	67,702,257	2,059,155,821	-	2,059,155,821
資産見返負債戻入	71,866,272	159,024,413	768,007	223,500,550	12,990,990	468,150,232	24,700,954	492,851,186
その他	13,097,572	248,669,702	324,772,287	767,696	40,646,415	627,953,672	79,746,620	707,700,292
計	1,281,835,644	2,169,167,236	1,205,115,669	248,004,636	636,984,415	5,541,107,600	1,526,007,811	7,067,115,411
事業損益	△ 226,771,909	△ 814,555,696	137,839,155	△ 74,195,218	10,683,044	△ 967,000,624	973,485,598	6,484,974
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	8,819,882	21,204,749	191,422	-	75,600	30,291,653	445,111	30,736,764
事業譲渡損	-	-	-	149,592,001	-	149,592,001	-	149,592,001
計	8,819,882	21,204,749	191,422	149,592,001	75,600	179,883,654	445,111	180,328,765
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	2,377,525	142,991	170,632	149,592,001	-	152,283,149	135,354	152,418,503
資産見返補助金戻入	-	20,790,315	-	-	-	20,790,315	-	20,790,315
資産見返寄附金戻入	1,552,235	85,443	-	-	-	1,637,678	-	1,637,678
資産見返物品受贈戻入	1,290,000	11,700	-	-	75,600	1,377,300	206,100	1,583,400
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	330,000	-	-	-	-	330,000	-	330,000
計	5,549,760	21,030,449	170,632	149,592,001	75,600	176,418,442	341,454	176,759,896
当期純損益	△ 230,042,031	△ 814,729,996	137,818,365	△ 74,195,218	10,683,044	△ 970,465,836	973,381,941	2,916,105
前中期目標期間繰越積立金取崩額	39,641,105	222,888,332	1,129,578	-	631,068	264,290,083	30,567,242	294,857,325
当期総損益	△ 190,400,926	△ 591,841,664	138,947,943	△ 74,195,218	11,314,112	△ 706,175,753	1,003,949,183	297,773,430
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,517,427,435	3,004,927,681	1,067,467,936	471,791,855	626,376,971	6,687,991,878	552,967,324	7,240,959,202
(控除)自己収入	△ 1,187,598,152	△ 1,086,739,315	△ 324,771,287	-	△ 79,627,042	△ 2,678,735,796	△ 1,042,012	△ 2,679,777,808
業務費用合計	329,829,283	1,918,188,366	742,696,649	471,791,855	546,749,929	4,009,256,082	551,925,312	4,561,181,394
損益外減価償却相当額	103,141,377	514,704,053	-	17,428,535	-	635,273,965	144,885,187	780,159,152
損益外除売却差額相当額	-	62,900	-	-	-	62,900	-	62,900
引当外賞与見積額	△ 2,745,345	△ 430,574	25,100	-	24,479,520	21,328,701	157,781	21,486,482
引当外退職給付増加見積額	2,704,705	10,632,208	2,843,785	-	12,869,979	29,050,677	9,211,701	38,262,378
機会費用								
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	432,930,020	2,443,156,953	745,565,534	489,220,390	584,099,428	4,694,972,325	706,179,981	5,401,152,306
IV 総資産								
未成受託研究	167,245,929	542,494,605	-	-	1,250,612	710,991,146	-	710,991,146
建物	1,235,801,056	7,231,521,897	17,316,069	413,172,867	-	8,897,811,889	1,789,158,175	10,686,970,064
工具器具備品	473,903,979	1,402,153,364	6,890,534	1,064,299,013	50,226,461	2,997,473,351	211,423,255	3,208,896,606
土地	-	4,724,693,214	-	-	-	4,724,693,214	-	4,724,693,214
その他	20,349,893	63,479,946	39,171,070	465,978,224	7,398,918	596,378,051	1,073,074,705	1,669,452,756
計	1,897,300,857	13,964,343,026	63,377,673	1,943,450,104	58,875,991	17,927,347,651	3,073,656,135	21,001,003,786

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言する業務を行っております。

(4)創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(5)健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

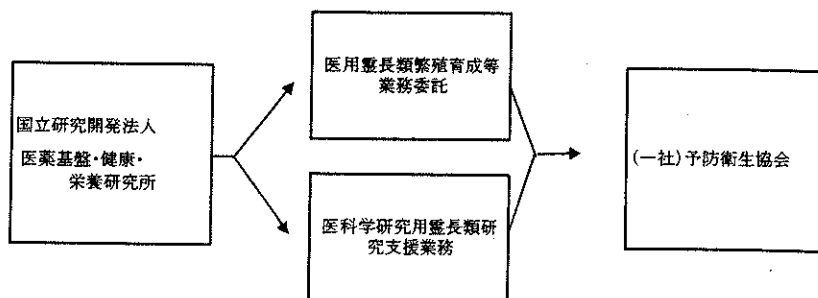
3. 法人共通の総資産のその他については、主に総務部及び戦略企画部において管理している現金及び預金798,494,459円です。

⑬関連公益法人の状況

(開発振興勘定)

ア. 概要

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 幸浩、片貝 祐子、 北林 厚生、佐多 徹太郎、首藤 統一、 藤本 浩二、前 理雄、首藤 浩一、 山田 章雄、向井 敏三郎、山田 伊佐男、



イ. 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C=A-B	D
270,525,754	0	270,625,754	280,541,828	269,382,119	10,572,959	586,750	△ 10,016,074	373,255,833
								E=C+D
								363,239,759

指定正味財産増減の部						正味財産期末 残高	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高		指定正味財 産期末残高
	受取補助金 等	その他の収 益					
F			G	H=F-G	I		J=H+I
0	0	0	0	0	0	0	363,239,759

ウ. 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
518,120	7,830,000	1,868,938

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
270,176,916	102,586,525	38%	102,556,285	100%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

⑭科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(137,465,000) 39,614,000	(14)	
新学術領域研究	(18,200,000) 5,460,000	(1)	
基 盤 研 究 A	(6,580,000) 1,974,000	(5)	
基 盤 研 究 B	(20,200,000) 6,060,000	(16)	
基 盤 研 究 C	(27,060,000) 8,112,000	(30)	
基 盤 研 究 S	(4,500,000) 1,350,000	(2)	
若 手 研 究 A	(16,300,000) 4,890,000	(3)	
若 手 研 究 B	(19,900,000) 5,970,000	(15)	
挑 戦 的 萌 芽	(13,650,000) 4,095,000	(15)	
研究活動スタート支援	(2,900,000) 870,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,200,000) 360,000	(1)	
合 計	(267,955,000) 78,755,000	(105)	

日本学術振興会
科学研究費

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

⑯その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア. 受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	182,678,584	1,180,046,154	1,154,982,458	15,106	207,727,174
難病・疾患資源研究事業	601,484,163	1,067,582,020	836,471,106	-	832,595,077
健康・栄養研究事業	-	78,672,000	67,702,257	-	10,969,743
合 計	784,162,747	2,326,300,174	2,059,155,821	15,106	1,051,291,994

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	4,472,609,975	2,374,266	-	4,358,224,812
基盤的技術研究費	1,100,970,831	-	-	1,100,970,831
賃借料	28,570,641	-	-	28,570,641
業務委託費	362,630,862	-	-	362,630,862
旅費交通費	9,374,769	-	-	9,374,769
消耗品費	444,797,515	-	-	444,797,515
租税公課	70,704,213	-	-	70,704,213
保守料	13,320,374	-	-	13,320,374
減価償却費	134,732,192	-	-	134,732,192
研修費	17,882,755	-	-	17,882,755
雑費	6,625,862	-	-	6,625,862
その他基盤的技術研究費	12,331,647	-	-	12,331,647
難病・疾患資源研究費	2,066,153,998	-	-	2,066,153,998
賃借料	32,446,395	-	-	32,446,395
諸謝金	10,475,369	-	-	10,475,369
業務委託費	396,803,861	-	-	396,803,861
旅費交通費	28,490,628	-	-	28,490,628
消耗品費	458,971,395	-	-	458,971,395
通信運搬費	22,934,897	-	-	22,934,897
水道光熱費	344,432,580	-	-	344,432,580
租税公課	43,333,423	-	-	43,333,423
保守料	235,526,540	-	-	235,526,540
修繕費	25,153,361	-	-	25,153,361
減価償却費	427,688,963	-	-	427,688,963
印刷製本費	5,684,691	-	-	5,684,691
研修費	25,239,183	-	-	25,239,183
雑費	958,968	-	-	958,968
その他難病・疾患資源研究費	8,013,743	-	-	8,013,743
研究開発振興費	917,700,761	2,374,266	-	920,075,027
賃借料	3,100,114	142,560	-	3,242,674
諸謝金	5,535,700	393,600	-	5,929,300
支払報酬	4,493,105	360,000	-	4,853,105
業務委託費	10,515,923	68,040	-	10,583,963
旅費交通費	24,059,906	1,199,910	-	25,259,816
消耗品費	2,483,021	-	-	2,483,021
通信運搬費	616,495	-	-	616,495
保守料	1,277,166	-	-	1,277,166
減価償却費	2,311,296	-	-	2,311,296
印刷製本費	2,674,404	-	-	2,674,404
新聞図書費	1,715,356	-	-	1,715,356
研修費	5,381,031	161,140	-	5,542,171
開発助成費(注1)	852,693,000	-	-	852,693,000
その他研究開発振興費	844,244	49,016	-	893,260
創薬支援事業費	271,024,956	-	-	271,024,956
業務委託費	3,579,189	-	-	3,579,189
旅費交通費	1,612,033	-	-	1,612,033
消耗品費	28,965,026	-	-	28,965,026
通信運搬費	1,825,990	-	-	1,825,990
保守料	3,402,000	-	-	3,402,000
修繕費	2,390,622	-	-	2,390,622
減価償却費	223,500,550	-	-	223,500,550
新聞図書費	1,357,463	-	-	1,357,463
研修費	3,191,183	-	-	3,191,183
その他創薬支援事業費	1,200,900	-	-	1,200,900
健康・栄養研究費	116,759,429	-	-	116,759,429
賃借料	3,013,452	-	-	3,013,452
諸謝金	2,508,439	-	-	2,508,439
業務委託費	32,419,119	-	-	32,419,119
旅費交通費	3,396,540	-	-	3,396,540
消耗品費	29,956,645	-	-	29,956,645
通信運搬費	2,605,113	-	-	2,605,113
水道光熱費	15,988,921	-	-	15,988,921
保守料	3,785,192	-	-	3,785,192
修繕費	2,405,953	-	-	2,405,953
減価償却費	10,943,970	-	-	10,943,970
印刷製本費	2,020,515	-	-	2,020,515
研修費	2,733,756	-	-	2,733,756
広告宣伝費	419,965	-	-	419,965
雑費	1,177,490	-	-	1,177,490
その他健康・栄養研究費	3,384,360	-	-	3,384,360

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
融資事業費	-	-	393,020	393,020
諸謝金	-	-	61,500	61,500
旅費交通費	-	-	314,270	314,270
広告宣伝費	-	-	16,200	16,200
その他融資事業費	-	-	1,050	1,050
人件費	2,063,069,484	-	22,689,691	2,085,759,175
役員報酬	31,151,088	-	301,949	31,453,037
役員賞与	8,910,507	-	86,371	8,996,878
給与手当	1,443,510,736	-	14,467,322	1,457,978,058
超過勤務手当	28,088,572	-	267,129	28,355,701
雑給	36,999,058	-	-	36,999,058
賞与	210,643,674	-	2,967,657	213,611,331
賞与引当金繰入	2,631,347	-	1,584,637	4,215,984
退職給付費用	59,004,870	-	-	59,004,870
法定福利費	242,129,632	-	3,014,626	245,144,258
一般管理費	521,780,809	-	4,479,179	526,259,988
賃借料	45,419,819	-	250,618	45,670,437
支払報酬	5,887,431	-	78,840	5,966,271
業務委託費	94,974,066	-	547,031	95,521,097
旅費交通費	10,095,201	-	141,431	10,236,632
消耗品費	27,270,350	-	159,167	27,429,517
通信運搬費	7,388,564	-	102,550	7,491,114
水道光熱費	177,303,232	-	1,413,707	178,716,939
租税公課	5,661,293	-	-	5,661,293
保守料	41,902,160	-	564,079	42,466,239
修繕費	16,876,153	-	-	16,876,153
減価償却費	42,326,592	-	83,868	42,410,460
保険料	-	-	126,077	126,077
新聞図書費	18,217,437	-	138,020	18,355,457
福利厚生費	13,105,223	-	732,126	13,837,349
その他一般管理費	15,353,288	-	141,665	15,494,953

(注1) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用です。

財 務 諸 表

Ⅱ 開發振興勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	798,494,459	運営費交付金債務	147,627,335
未収金	572,553,916	預り補助金	1,161,339
未成受託研究	710,991,146	預り寄附金	101,568,745
前払金	319,798	前受受託研究費等	1,051,291,994
前払費用	563,500	前受金	7,588,531
立替金	896,812	未払金	426,444,728
流動資産合計	2,083,819,631	短期リース債務	54,152,667
		未払費用	163,715,797
		預り科学研究費	69,890,991
		預り金	14,324,399
		引当金	
		賞与引当金	2,631,347
		流動負債合計	2,040,397,873
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	2,677,446,353
建物	18,037,441,724	資産見返運営費交付金	1,324,863,721
減価償却累計額	<u>△ 7,350,471,660</u>	資産見返施設費	8,418,941
構築物	456,750,583	資産見返補助金等	594,972,768
減価償却累計額	<u>△ 257,408,307</u>	資産見返寄附金	577,858,397
車両運搬具	49,885,057	資産見返物品受贈額	140,686,991
減価償却累計額	<u>△ 38,979,167</u>	建設仮勘定見返運営費交付金	3,514,850
工具器具備品	8,909,350,281	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	26,545,068
減価償却累計額	<u>△ 5,700,453,675</u>	工業所有権仮勘定見返寄附金	585,617
土地	4,724,693,214	長期リース債務	10,224,200
建設仮勘定	<u>3,514,850</u>	固定負債合計	2,687,670,553
有形固定資産合計	18,834,322,900		
		負債合計	4,728,068,426
2 無形固定資産		純 資 産 の 部	
工業所有権	8,403,499	I 資本金	
ソフトウェア	2,964,600	政府出資金	18,309,324,903
電話加入権	1,964,680	資本金合計	18,309,324,903
工業所有権仮勘定	<u>44,897,636</u>	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	58,230,415	資本剰余金	5,708,869,094
		損益外減価償却累計額(△)	△ 7,565,746,778
3 投資その他の資産		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,281,791,468
敷金・保証金	<u>24,630,840</u>	資本剰余金合計	△ 3,138,669,152
投資その他の資産合計	<u>24,630,840</u>		
		III 利益剰余金	
固定資産合計	<u>18,917,184,155</u>	前中期目標期間繰越積立金	804,506,179
		当期未処分利益	297,773,430
		(うち当期総利益)	(297,773,430)
		利益剰余金合計	1,102,279,609
		純資産合計	16,272,935,360
資産合計	<u>21,001,003,786</u>	負債純資産合計	<u>21,001,003,786</u>

2 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	1,100,970,831	
難病・疾患資源研究費	2,066,153,998	
研究開発振興費	917,700,761	
創薬支援事業費	271,024,956	
健康・栄養研究費	116,759,429	4,472,609,975
人件費		2,063,069,484
一般管理費		521,780,809
財務費用		
支払利息	486,530	486,530
雑損		2,683,639
経常費用合計		7,060,630,437
経常収益		
運営費交付金収益		3,807,408,112
受託研究等収益		2,059,155,821
国又は地方公共団体		17,379,000
国又は地方公共団体以外		2,041,776,821
補助金等収益		62,623,357
受託事業収入		86,177,654
寄附金収益		31,963,967
納付金収入		245,862,247
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	362,247,263	
資産見返施設費戻入	3,125,600	
資産見返補助金等戻入	74,643,812	
資産見返寄附金戻入	52,662,374	
資産見返物品受贈額戻入	172,137	492,851,186
雑益		281,073,067
経常収益合計		7,067,115,411
経常利益		6,484,974
臨時損失		
固定資産除却損		30,736,764
事業譲渡損		149,592,001
臨時損失合計		180,328,765
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		152,418,503
資産見返補助金等戻入		20,790,315
資産見返寄附金戻入		1,637,678
資産見返物品受贈額戻入		1,583,400
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		330,000
臨時利益合計		176,759,896
当期純利益		2,916,105
前中期目標期間繰越積立金取崩額		294,857,325
当期総利益		297,773,430

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 916,001,495
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,848,132,073
研究開発振興業務支出	△ 923,816,753
創薬支援業務支出	△ 422,022,566
健康・栄養研究業務支出	△ 89,386,692
人件費支出	△ 2,016,396,120
その他の業務支出	△ 545,257,434
運営費交付金収入	4,050,849,000
納付金収入	245,862,247
受託事業収入	90,347,911
受託研究等収入	2,315,030,610
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,106
補助金等収入	63,017,000
寄附金収入	20,808,000
その他の業務収入	320,971,421
小計	<u>345,857,950</u>
利息の支払額	△ 486,530
国庫納付金の支払額	<u>△ 2,734,997,992</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,389,626,572</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 799,806,337
無形固定資産の取得による支出	△ 27,584,255
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,352,460
敷金・保証金の返還による収入	<u>7,843,823</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 826,899,229</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 89,173,489</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 89,173,489</u>

IV 資金減少額 △ 3,305,699,290

V 統合による資金の増加額 201,768,076

VI 資金期首残高 3,902,425,673

VII 資金期末残高 798,494,459

4 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		297,773,430
当期総利益	297,773,430	
II 利益処分額		
積立金	297,773,430	297,773,430

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,472,609,975		
人件費	2,063,069,484		
一般管理費	521,780,809		
財務費用	486,530		
雑損	2,683,639		
臨時損失	180,328,765	7,240,959,202	
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,059,155,821		
受託事業収入	△ 86,177,654		
寄附金収益	△ 31,963,967		
納付金収入	△ 245,862,247		
資産見返寄附金戻入	△ 52,662,374		
雑益	△ 202,318,067		
臨時利益	△ 1,637,678	△ 2,679,777,808	
業務費用合計			4,561,181,394
II 損益外減価償却相当額			780,159,152
III 損益外除売却差額相当額			62,900
IV 引当外賞与見積額			21,486,482
V 引当外退職給付増加見積額			38,262,378
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VII 行政サービス実施コスト			<u>5,401,152,306</u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、343,821,345円です。

2. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、63,999,577円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。

5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

6. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民

の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,840 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、297,767,590 円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 798,494,459 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得 18,703,592 円

独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合による資産の承継 57,330,002 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 12,245,052 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	798,494,459	798,494,459	0
(2) 未収金	572,553,916	572,553,916	0
(3) 未払金	(426,444,728)	(426,444,728)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 未収金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 特例業務勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	57,643,765	未払金	81,944
未収収益	676,333	未払費用	30,000
流動資産合計	58,320,098	流動負債合計	111,944
		負債合計	111,944
II 固定資産		純 資 産 の 部	
1 有形固定資産		I 資本金	
工具器具備品	2,851,674	政府出資金	6,566,013,470
減価償却累計額	△ 2,281,588	資本金合計	6,566,013,470
有形固定資産合計	570,086		
2 投資その他の資産		II 資本剰余金	
投資有価証券	260,518,944	民間出えん金	276,919,732
投資その他の資産合計	260,518,944	資本剰余金合計	276,919,732
固定資産合計	261,089,030	III 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 6,523,636,018
		(うち当期総利益)	(1,663,890)
		繰越欠損金合計	△ 6,523,636,018
		純資産合計	319,297,184
資産合計	319,409,128	負債純資産合計	319,409,128

2 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,374,266	2,374,266	
経常費用合計			2,374,266
経常収益			
財務収益			
受取利息	995,231		
有価証券利息	3,088,534	4,083,765	
経常収益合計			4,083,765
経常利益			1,709,499
臨時損失			
固定資産除却損		45,609	45,609
当期純利益			1,663,890
当期総利益			1,663,890

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 2,288,086
小計	△ 2,288,086
利息の受取額	5,359,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 261,080,125
有価証券の償還による収入	250,000,000
定期預金の預入による支出	△ 25,811,232
定期預金の払戻による収入	25,811,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,080,125
III 資金減少額	△ 8,008,289
IV 資金期首残高	39,840,822
V 資金期末残高	31,832,533

4 損失の処理に関する書類(案)

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 6,523,636,018
当期総利益	1,663,890	
前期繰越欠損金	△ 6,525,299,908	
II 次期繰越欠損金		△ 6,523,636,018

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費

2,374,266

臨時損失

45,609

2,419,875

(2) (控除) 自己収入等

財務収益

△ 4,083,765

△ 4,083,765

業務費用合計

△ 1,663,890

II 機会費用

政府出資等の機会費用

0

III 行政サービス実施コスト

△ 1,663,890

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。
4. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	57,643,765 円
定期預金	△ 25,811,232 円
期末残高合計	31,832,533 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	(単位：円) 差額
(1) 現金及び預金	57,643,765	57,643,765	0
(2) 投資有価証券			0
満期保有目的の債券	260,518,944	281,625,000	21,106,056
(3) 未払金	(81,944)	(81,944)	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承継勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	952,436,292	1年以内返済予定長期借入金	46,900,000
有価証券	100,026,303	未払金	77,588
未収金	95,870	未払費用	626,461
未収収益	6,338,956	預り金	155,107
流動資産合計	1,058,897,421	引当金	
		賞与引当金	1,584,637
		流動負債合計	49,343,793
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	32,200,000
工具器具備品	668,329	固定負債合計	32,200,000
減価償却累計額	△ 468,702		
有形固定資産合計	199,627	負債合計	81,543,793
		純 資 産 の 部	
2 投資その他の資産		I 資本金	
投資有価証券	1,671,164,764	政府出資金	28,598,404,649
関係会社株式	56,729,282	資本金合計	28,598,404,649
長期性預金	500,000,000		
投資その他の資産合計	2,227,894,046	II 繰越欠損金	
固定資産合計	2,228,093,673	当期末処理損失	△ 25,392,957,348
		(うち当期総利益)	(5,149,840)
		繰越欠損金合計	△ 25,392,957,348
		純資産合計	3,205,447,301
資産合計	3,286,991,094	負債純資産合計	3,286,991,094

2 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		393,020	
人件費		22,689,691	
一般管理費		4,479,179	
財務費用			
支払利息	1,439,927	1,439,927	
経常費用合計			29,001,817
経常収益			
財務収益			
受取利息	7,219,611		
有価証券利息	26,654,992	33,874,603	
経常収益合計			33,874,603
経常利益			4,872,786
臨時利益			
関係会社株式評価益		277,054	277,054
当期純利益			5,149,840
当期総利益			5,149,840

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 341,532
人件費支出	△ 22,952,567
その他の業務支出	△ 4,565,191
小計	<u>△ 27,859,290</u>
利息の受取額	36,596,723
利息の支払額	<u>△ 1,439,927</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,297,506

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 622,215,000
有価証券の償還による収入	610,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>695,200,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,015,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	<u>△ 46,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,900,000</u>

IV 資金減少額 △ 56,617,494

V 資金期首残高 309,053,786

VI 資金期末残高 252,436,292

4 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,392,957,348
当期総利益	5,149,840	
前期繰越欠損金	△ 25,398,107,188	
II 次期繰越欠損金		△ 25,392,957,348

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

融資事業費	393,020	
人件費	22,689,691	
一般管理費	4,479,179	
財務費用	<u>1,439,927</u>	29,001,817

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	△ 33,874,603	
臨時利益	<u>△ 277,054</u>	△ 34,151,657
業務費用合計		△ 5,149,840

II 引当外退職給付増加見積額

963,854

III 機会費用

政府出資等の機会費用	<u>0</u>
------------	----------

IV 行政サービス実施コスト

△ 4,185,986

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	4年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期限前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	952,436,292 円
定期預金	△700,000,000 円
期末資金残高	252,436,292 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 963,854 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	952,436,292	952,436,292	0
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,771,191,067	1,808,580,600	37,389,533
(3) 長期性預金	500,000,000	543,735,230	43,735,230
(4) 長期借入金	(79,100,000)	(80,478,332)	(1,378,332)
(5) 未払金	(77,588)	(77,588)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期性預金 (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

<法人単位>

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	289,614,000	289,614,000	0		1,200,459,000	1,200,459,000	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	24,538,000	1,298,502,870	1,273,964,870	※1	36,806,000	940,412,666	903,606,666	※7
寄附金収入	3,000,000	14,500,000	11,500,000	※2	0	1,500,000	1,500,000	※8
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	0	2,376,000	2,376,000		169,730,929	176,341,689	6,610,760	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	2,376,000	2,376,000	※3	169,730,929	176,341,689	6,610,760	
計	317,152,000	1,604,992,870	1,287,840,870		1,406,995,929	2,318,713,355	911,717,426	
支 出								
業務経費	302,503,369	1,100,970,831	798,467,462	※4	1,251,396,793	2,066,153,998	814,757,205	※9
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	357,631,606	357,631,606	※5	0	788,051,771	788,051,771	※10
一般管理費	0	48,063,324	48,063,324	※6	46,124,000	129,475,508	83,351,508	※11
計	302,503,369	1,506,665,761	1,204,162,392		1,297,520,793	2,983,681,277	1,686,160,484	

※1 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※2 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※3 特許関連の雑収入があったため。
 ※4 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※5 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※6 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※7 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※8 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※9 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※10 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※11 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創業支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	985,803,750	985,803,750	0		127,848,250	127,848,250	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	449,621,184	449,621,184	※15
受託研究収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	185,214,204	245,862,247	60,648,043	※12	0	0	0	
業務外収入	0	0	0		0	0	0	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,171,017,954	1,231,665,997	60,648,043		127,848,250	577,469,434	449,621,184	
支 出								
業務経費	995,958,017	917,700,761	△ 78,257,256		127,850,210	271,024,956	143,174,746	※16
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	48,842,000	138,256,126	89,414,126	※13	0	51,131,569	51,131,569	※17
一般管理費	13,866,000	11,319,627	△ 2,546,373	※14	0	43,329	43,329	※18
計	1,058,666,017	1,067,276,514	8,610,497		127,850,210	322,199,854	194,349,644	

※12 見込を上回る納付金があり、収入が増加したため。

※13 当初見込んでいない受託研究契約による人件費支出が増加したため。

※14 管理業務に係る費用を節減したため。

※15 設備整備費補助金の前年度繰越額による収入が生じたため。

※16 前年度未払金の当年度支払により支出が増加したため。

※17 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

※18 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入								
運営費交付金	586,208,000	586,208,000	0		860,916,000	860,916,000	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	34,217,000	76,115,074	41,898,074	※19	0	0	0	
寄附金収入	900,000	6,308,000	5,408,000	※20	0	0	0	
試験手数料収入	498,600	166,000	△ 332,600	※21	0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	1,800,077	5,275,177	3,475,100		256,334,164	79,951,930	△ 176,382,234	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	1,800,077	5,275,177	3,475,100	※22	256,334,164	79,951,930	△ 176,382,234	※25
計	623,623,677	674,072,251	50,448,574		1,117,250,164	940,867,930	△ 176,382,234	
支 出								
業務経費	132,440,677	116,759,429	△ 15,681,248	※23	0	0	0	
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	429,961,000	475,091,814	45,130,814		987,694,952	252,906,598	△ 734,788,354	※26
一般管理費	61,122,000	34,287,664	△ 26,834,336	※24	290,606,650	298,591,357	7,984,707	
計	623,523,677	626,138,907	2,615,230		1,278,301,602	551,497,955	△ 726,803,647	

※19 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。

※20 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。

※21 特別用途食品の試験検査実施数が見込を下回ったため。

※22 書籍監修による収入等により見込を上回る収入があったため。

※23 物品調達に係る費用を節減したため。

※24 管理業務に係る費用を節減したため。

※25 科研費間接経費収入が減少したため。

※26 年度計画予算額で基礎的技術研究、難病・疾患資源研究セグメントに計上する人件費を法人共通に計上していたため。

区 分	特 例 業 務 勘 定				承 継 勘 定			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入								
運営費交付金	0	0	0		0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	3,727,682	4,083,765	356,083		34,569,464	33,874,603	△ 694,861	
運用収入	3,727,682	4,083,765	356,083		34,569,464	33,874,603	△ 694,861	
雑収入	0	0	0		0	0	0	
計	3,727,682	4,083,765	356,083		34,569,464	33,874,603	△ 694,861	
支 出								
業務経費	2,890,000	2,374,266	△ 515,734	※27	1,564,305	393,020	△ 1,171,285	※28
借入金等償還	0	0	0		46,900,000	46,900,000	0	
借入金利息	0	0	0		1,450,000	1,439,927	△ 10,073	
人件費	0	0	0		23,304,000	22,689,691	△ 614,309	※29
一般管理費	0	0	0		5,627,516	4,479,179	△ 1,148,337	
計	2,890,000	2,374,266	△ 515,734		78,845,821	75,901,817	△ 2,944,004	

※27 バイドル事業に係る費用が見込を下回ったため。

※28 融資事業に係る費用が見込を下回ったため。

※29 管理業務に係る費用を節減したため。

区 分	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
運営費交付金	4,050,849,000	4,050,849,000	0	
設備整備費補助金	0	449,621,184	449,621,184	
受託研究収入	95,561,000	2,315,030,610	2,219,469,610	
寄附金収入	3,900,000	22,308,000	18,408,000	
試験手数料収入	498,600	166,000	△ 332,600	
納付金収入	185,214,204	245,862,247	60,648,043	
業務外収入	466,162,316	302,241,942	△ 163,920,374	
運用収入	38,297,146	38,297,146	0	
雑収入	427,865,170	263,944,796	△ 163,920,374	
計	4,763,887,974	7,347,781,837	2,583,893,863	
支 出				
業務経費	2,814,603,371	4,475,377,261	1,660,773,890	
借入金等償還	46,900,000	46,900,000	0	
借入金利息	1,450,000	1,439,927	△ 10,073	
人件費	1,489,801,952	2,085,759,175	595,957,223	
一般管理費	417,346,166	526,259,988	108,913,822	
計	4,688,365,668	7,057,460,268	1,660,763,817	

決算報告書

< 開発振興勘定 >

区 分	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入								
運営費交付金	289,614,000	289,614,000	0		1,200,459,000	1,200,459,000	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	24,538,000	1,298,502,870	1,273,964,870	※1	36,806,000	940,412,666	903,606,666	※7
寄附金収入	3,000,000	14,500,000	11,500,000	※2	0	1,500,000	1,500,000	※8
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	0	2,376,000	2,376,000		169,730,929	176,341,689	6,610,760	
雑収入	0	2,376,000	2,376,000	※3	169,730,929	176,341,689	6,610,760	
計	317,152,000	1,604,992,870	1,287,840,870		1,406,995,929	2,318,713,355	911,717,426	
支 出								
業務経費	302,503,369	1,100,970,831	798,467,462	※4	1,251,396,793	2,066,153,998	814,757,205	※9
人件費	0	357,631,606	357,631,606	※5	0	788,051,771	788,051,771	※10
一般管理費	0	48,063,324	48,063,324	※6	46,124,000	129,475,508	83,351,508	※11
計	302,503,369	1,506,665,761	1,204,162,392		1,297,520,793	2,983,681,277	1,686,160,484	

※1 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。

※2 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。

※3 特許関連の雑収入があったため。

※4 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※5 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※6 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※7 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。

※8 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。

※9 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※10 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※11 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

<開発振興勘定>

区 分	研究開発振興				創薬支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	985,803,750	985,803,750	0		127,848,250	127,848,250	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	449,621,184	449,621,184	※15
受託研究収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	185,214,204	245,862,247	60,648,043	※12	0	0	0	
業務外収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,171,017,954	1,231,665,997	60,648,043		127,848,250	577,469,434	449,621,184	
支 出								
業務経費	995,958,017	917,700,761	△ 78,257,256		127,850,210	271,024,956	143,174,746	※16
人件費	48,842,000	138,256,126	89,414,126	※13	0	51,131,569	51,131,569	※17
一般管理費	13,866,000	11,319,627	△ 2,546,373	※14	0	43,329	43,329	※18
計	1,058,666,017	1,067,276,514	8,610,497		127,850,210	322,199,854	194,349,644	

※12 見込を上回る納付金があり、収入が増加したため。

※13 当初見込んでいない受託研究契約による人件費支出が増加したため。

※14 管理業務に係る費用を節減したため。

※15 設備整備費補助金の前年度繰越額による収入が生じたため。

※16 前年度未払金の当年度支払により支出が増加したため。

※17 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

※18 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

<開発振興勘定>

区 分	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	586,208,000	586,208,000	0		860,916,000	860,916,000	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	※25
受託研究収入	34,217,000	76,115,074	41,898,074	※19	0	0	0	
寄附金収入	900,000	6,308,000	5,408,000	※20	0	0	0	
試験手数料収入	498,600	166,000	△ 332,600	※21	0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	1,800,077	5,275,177	3,475,100		256,334,164	79,951,930	△ 176,382,234	
雑収入	1,800,077	5,275,177	3,475,100	※22	256,334,164	79,951,930	△ 176,382,234	※25
計	623,623,677	674,072,251	50,448,574		1,117,250,164	940,867,930	△ 176,382,234	
支 出								
業務経費	132,440,677	116,759,429	△ 15,681,248	※23	0	0	0	
人件費	429,961,000	475,091,814	45,130,814		987,694,952	252,906,598	△ 734,788,354	※26
一般管理費	61,122,000	34,287,664	△ 26,834,336	※24	290,606,650	298,591,357	7,984,707	
計	623,523,677	626,138,907	2,615,230		1,278,301,602	551,497,955	△ 726,803,647	

※19 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。

※20 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。

※21 特別用途食品の試験検査実施数が見込を下回ったため。

※22 書籍監修による収入等により見込を上回る収入があったため。

※23 物品調達に係る費用を節減したため。

※24 管理業務に係る費用を節減したため。

※25 科研費間接経費収入が減少したため。

※26 年度計画予算額で基盤的技術研究、難病・疾患資源研究セグメントに計上する人件費を法人共通に計上していたため。

<開発振興勘定>

区 分	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金	4,050,849,000	4,050,849,000	0	
設備整備費補助金	0	449,621,184	449,621,184	
受託研究収入	95,561,000	2,315,030,610	2,219,469,610	
寄附金収入	3,900,000	22,308,000	18,408,000	
試験手数料収入	498,600	166,000	△ 332,600	
納付金収入	185,214,204	245,862,247	60,648,043	
業務外収入	427,865,170	263,944,796	△ 163,920,374	
雑収入	427,865,170	263,944,796	△ 163,920,374	
計	4,763,887,974	7,347,781,837	2,583,893,863	
支 出	0	0		
業務経費	2,810,149,066	4,472,609,975	1,662,460,909	
人件費	1,466,497,952	2,063,069,484	596,571,532	
一般管理費	411,718,650	521,780,809	110,062,159	
計	4,688,365,668	7,057,460,268	1,662,460,909	

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	3,727,682	4,083,765	356,083	
運用収入	3,727,682	4,083,765	356,083	
計	3,727,682	4,083,765	356,083	
支 出				
業務経費	2,890,000	2,374,266	△ 515,734	※1
計	2,890,000	2,374,266	△ 515,734	

※1 バイドール事業に係る費用が見込を下回ったため。

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	34,569,464	33,874,603	△ 694,861	
運用収入	34,569,464	33,874,603	△ 694,861	
計	34,569,464	33,874,603	△ 694,861	
支 出				
業務経費	1,564,305	393,020	△ 1,171,285	※1
借入金等償還	46,900,000	46,900,000	0	
借入金利息	1,450,000	1,439,927	△ 10,073	
人件費	23,304,000	22,689,691	△ 614,309	
一般管理費	5,627,516	4,479,179	△ 1,148,337	※2
計	78,845,821	75,901,817	△ 2,944,004	

※1 融資事業に係る費用が見込を下回ったため。

※2 管理業務に係る費用を節減したため。

事業報告書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 平成27年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、平成27年4月に独立行政法人医薬基盤研究所(大阪府茨木市ほか)と独立行政法人国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)、2つの研究所が統合して発足しました。平成27年度は統合後、新たに策定された中長期計画の1年目の年となります。

当研究所は、医薬品・生物資源の開発に資する共通的技术を研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献するとともに、健康増進・栄養食生活に関して調査研究し、公衆衛生の向上増進を図ることで、国民保健の向上に資することを目的としており、以下の6つの事業を柱に、国立研究開発法人の柔軟性を活かしながら、企業や大学とも連携を取りつつ、調査研究を進めています。

- ①基盤的技術の研究及び創薬等支援
- ②生物資源に係る研究及び創薬等支援
- ③医薬品等の開発振興
- ④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究
- ⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験
- ⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信

①基盤的技術の研究及び創薬支援では、⑦難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援、⑧ワクチン等の研究開発及び創薬等支援、⑨医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援、⑩抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援の4分野に重点化した研究を進めています。具体的には、本研究所で同定した急性期タンパク質LRGのバイオマーカーとしての開発について共同開発企業が製造販売承認申請し、また、本研究所で開発した核酸アジュバントを添加した次世代マラリアワクチンの第Ⅰ相試験を大学や企業とのチームで行いました。

②生物資源に係る研究及び創薬等支援では、⑪生物資源バンク(細胞、ヒト組織、日本人由来B細胞株・DNA、遺伝子クローン、疾患モデルマウス)、⑫難病研究資源バンク(DNA、血液、細胞)、⑬薬用植物、⑭霊長類に係る研究・創薬等支援を行っています。いずれの生物資源事業も高い品質を背景に、国内外の公的研究機関や企業で利用されています。今後も生物資源の維持管理に加え、さらなる資源開発、情報付加及び品質向上を目指した研究を進めて参ります。

③医薬品等の開発振興では、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少ないことから開発が進みにくい難治性疾患等の医薬品、医療機器及び再生医療等製品の開発を促進するため、厚生労働大臣から指定を受けた品目の研究開発を支援しており、平成27年度には、医薬品4品目、医療機器1品目が新たに臨床現場に届けられました。また、ベンチャー企業における19の開発テーマについて支援を行っており、うち1テーマで医療機器の製造販売承認を取得しました。

④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究では、国が実施する施策に科学的裏付けを提供するため、健常者を対象とした栄養と身体活

動に関する大規模介入研究や高齢者を対象としたエネルギー必要量に関する調査などを実施し、身体活動や栄養摂取が健康に与える影響について明らかにすべく努めています。また、健康食品エゾウコギについて評価し、摂取目安量の10倍量のエゾウコギ摂取により、骨粗鬆症モデル動物の肝臓薬物代謝酵素の遺伝子発現が亢進することや骨密度の減少が緩和される可能性を示しました。

⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験では、健康増進法に基づき毎年実施される国民健康・栄養調査の集計業務を担うとともに、調査精度向上に向けて、全国各地で食物摂取状況調査のための技術研修セミナーを開催しています。また、健康増進法に基づいて、内閣総理大臣が食品の特別用途表示の許可を行うにあたり必要な試験を実施するとともに、内閣総理大臣が特別用途食品の立入検査を行う際には当研究所が収去された食品の試験を行うこととされており、適正な試験が行えるよう日々精度管理に努め、分析値の信頼性を確保しています。

⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信では、「栄養と身体活動に関するWHO協力センター」として学童の肥満予防のために小児肥満サーベイランスに関する国際諮問会議を開催するなど、アジア・太平洋地域における栄養分野の調査研究に貢献しています。また、健康食品の安全性や有効性に関する内外の情報を収集してデータベース化するとともに、ホームページを介して広く国民に提供しています。

当研究所の調査研究業務に対しては、常に自己点検・自己評価を行いつつ、外部評価委員会をはじめ、医薬基盤・健康・栄養研究所運営評議会、厚生労働省国立研究開発法人審議会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会などからの評価や助言を受け、調査研究業務を遂行しているところでありますが、皆様には、本報告書をご高覧のうえ、ご意見、ご助言をいただければと思います。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

法人の概要

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、監督官庁、組織図その他法人の概要

① 目的

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。（国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条）

② 業務内容

当研究所は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- I、医薬品等の基盤的技術研究
- II、難病・疾患資源研究
- III、創薬支援
- IV、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- V、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- VI、健康増進法に基づく業務

③沿革

独立行政法人医薬基盤研究所は、平成17年4月に国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して設立された。

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、大正9年に内務省に設置された栄養研究所を母体とし、昭和13年に厚生省創設に伴い、所管が内務省から厚生省に移管され、平成13年に独立行政法人化された。

平成27年4月1日に独立行政法人国立健康・栄養研究所が解散し、独立行政法人医薬基盤研究所がその業務及び権利・義務を承継し、両法人の統合がなされ、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改称した。

④ 設立根拠法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法(平成16年法律第135号)

⑤ 監督官庁

厚生労働省

消費者庁

⑥ 組織図

別添のとおり

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

支部：国立健康・栄養研究所

東京都新宿区戸山一丁目23番1号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山170070番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

難治性疾患治療開発・支援室

兵庫県尼崎市意町7-1-3

尼崎リサーチ・インキュベーションセンター

- (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,473,743	0	0	53,473,743
資本金合計	53,473,743	0	0	53,473,743

(4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴

役職	氏 名	任 期	経 歴
理事長 (常勤)	米田悦啓	自平成25年4月1日 至平成34年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・ 医学部長
理事 (常勤)	古野純典	自平成27年4月1日 至平成29年3月31日	前 (独) 国立健康・栄養研究所理事長
監事 (非常勤)	岩井伸太郎	自平成27年4月1日 至平成34年度の財 務諸表承認日	現 公認会計士・税理士岩井伸太郎事 務所所長
監事 (非常勤)	武見ゆかり	自平成27年4月1日 至平成34年度の財 務諸表承認日	現 女子栄養大学大学院研究科長

- (5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成27年度末現在112人（前期末比18人増加）であり、平均年齢は45.3歳（前期末45.0歳）となっています。このうち、国等からの出向者は34人、平成28年3月31日退職者は7人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

（法人単位）

（単位：百万円）

資産の部	平成26年度①	平成27年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	4,972	1,809	△3,164
未収金	113	573	460
未成受託研究	451	711	260
有価証券	860	100	△760
その他流動資産	11	9	△2

Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,427	10,687	△740
構築物	217	199	△18
工具器具備品	3,471	3,210	△262
土地	4,725	4,725	—
その他有形固定資産	13	14	1
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	29	45	16
その他無形固定資産	2	13	11
3 投資その他の資産			
投資有価証券	1,150	1,932	782
関係会社株式	56	57	0
長期性預金	500	500	—
投資その他の資産	25	25	0
資産合計	28,024	24,607	△3,417
負債の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	-	148	148
預り補助金	-	1	1
預り寄附金	112	102	△10
前受受託研究費等	784	1,051	267
1 年以内返済予定長期借入金	47	47	—
未払金	751	427	△324
短期リース債務	90	54	△36
未払費用	157	164	7
預り科学研究費	40	70	30
その他流動負債	22	26	4
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	2,728	2,677	△51
長期借入金	79	32	△47
長期リース債務	63	10	△53
負債合計	4,874	4,810	△64
純資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 資本金			
政府出資金	53,474	53,474	—
Ⅱ 資本剰余金			

資本剰余金	5,709	5,709	-
損益外減価償却累計額 (△)	△6,786	△7,566	△780
損益外固定資産除却差額 (△)	△1,281	△1,282	△1
民間出えん金	277	277	-
Ⅲ繰越欠損金			
繰越欠損金	△28,242	△30,814	△2,572
純資産合計	23,150	19,798	△3,352
負債純資産合計	28,024	24,607	△3,417

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	3,902	798	△3,104
未収金	113	573	459
未成受託研究	451	711	260
その他流動資産	1	2	1
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,427	10,687	△740
構築物	217	199	△18
工具器具備品	3,470	3,209	△261
土地	4,725	4,725	-
その他有形固定資産	13	14	1
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	29	45	16
その他無形固定資産	2	13	11
3 投資その他の資産			
投資その他の資産	25	25	0
資産合計	24,377	21,001	△3,376
負債の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 流動負債			
運営費交付金債務	-	148	148
預り補助金	-	1	1
預り寄附金	112	102	△10
前受受託研究費等	784	1,051	267
未払金	751	426	△324
短期リース債務	90	54	△36
未払費用	156	164	7

預り科学研究費	40	70	30
預り金	15	14	0
その他流動負債	6	10	4
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	2,728	2,677	△51
長期リース債務	63	10	△53
負債合計	4,745	4,728	△17
純資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 資本金			
政府出資金	18,309	18,309	-
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	5,709	5,709	-
損益外減価償却累計額 (△)	△6,786	△7,566	△780
損益外固定資産除却差額 (△)	△1,281	△1,282	△1
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	86	805	719
積立金	1,046	-	△1,046
当期末処分利益	2,550	298	△2,252
(うち当期総利益)	(2,550)	(298)	(△2,252)
純資産合計	19,632	16,273	△3,359
負債純資産合計	24,377	21,001	△3,376

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	66	58	△ 8
有価証券	250	-	△250
未収収益	1	1	0
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1	1	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	-	261	261
長期性預金	-	-	-
資産合計	318	319	2
負債の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
Ⅰ 流動負債			

その他流動負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
純資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	0
II 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	0
III 繰越欠損金			
当期末処理損失 (△)	△6,525	△6,524	0
(うち当期総利益)	(17)	(2)	15
純資産合計	318	319	0
負債純資産合計	318	319	0

(承継勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	1,004	952	△52
有価証券	610	100	△510
その他流動資産	8	6	△2
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	1,150	1,671	521
関係会社株式	56	57	0
長期性預金	500	500	-
資産合計	3,329	3,287	△42
負債の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 流動負債			
1 年以内返済予定長期借入金	47	47	-
その他流動負債	3	2	0
II 固定負債			
長期借入金	79	32	△47
負債合計	129	82	△47
純資産の部	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 資本金			

政府出資金	28,598	28,598	-
Ⅱ繰越欠損金			
当期末処理損失(△)	△25,398	△25,393	5
(うち当期総利益)	(3)	(5)	(2)
純資産合計	3,200	3,205	5
負債純資産合計	3,329	3,287	△42

② 損益計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
経常費用 (A)	8,940	7,092	△1,848
研究業務費	6,652	4,475	△2,177
基盤の技術研究費	685	1,101	416
難病・疾患資源研究費	1,901	2,066	166
研究開発振興費	3,228	920	△2,307
創薬支援事業費	839	271	△568
健康・栄養研究費	-	117	117
融資事業費	1	0	△1
人件費	1,691	2,086	394
一般管理費	591	526	△65
財務費用	4	2	△2
雑損	0	3	3
経常収益 (B)	9,837	7,105	△2,732
運営費交付金収益	6,596	3,807	△2,789
受託研究等収益	1,606	2,059	453
補助金等収益	68	63	△5
受託事業収入	81	86	5
寄附金収益	19	32	13
納付金収入	350	246	△104
資産見返負債戻入	576	493	△83
財務収益	40	38	△2
雑益	500	281	△219
臨時損失 (C)	26	180	154
固定資産除却損	26	31	4
事業譲渡損	0	150	150
臨時利益 (D)	1,680	177	△1,503
運営費交付金収益	1,680	-	△1,680

その他の臨時利益	0	177	177
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	19	295	276
当期総利益 (B - A - C + D + E)	2,570	305	△2,265

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
経常費用 (A)	8,904	7,061	△1,844
研究業務費	6,650	4,473	△2,177
基盤の技術研究費	685	1,101	416
難病・疾患資源研究費	1,901	2,066	166
研究開発振興費	3,225	918	△2,307
創薬支援事業費	839	271	△568
健康・栄養研究費	-	117	117
人件費	1,667	2,063	396
一般管理費	585	522	△63
財務費用	2	0	△2
雑損	0	3	3
経常収益 (B)	9,782	7,067	△2,715
運営費交付金収益	6,596	3,807	△2,789
受託研究等収益	1,606	2,059	453
補助金等収益	68	63	△5
受託事業収入	81	86	5
寄附金収益	19	32	13
納付金収入	335	246	△89
資産見返負債戻入	576	493	△83
雑益	500	281	△219
臨時損失 (C)	26	180	154
固定資産除却損	26	31	4
事業譲渡損	-	150	150
臨時利益 (D)	1,680	177	△1,503
運営費交付金収益	1,680	-	△1,680
その他の臨時利益	0	177	177
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	19	295	276
当期総利益 (B - A - C + D + E)	2,550	298	△2,252

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
経常費用 (A)	3	2	0
研究業務費	3	2	0
研究開発振興費	3	2	0
経常収益 (B)	20	4	△15
納付金収入	15	0	△15
財務収益	4	4	0
受取利息	0	1	0
有価証券利息	4	3	△1
臨時損失 (C)	－	0	0
固定資産除却損	－	0	0
当期総利益 (B－A－C)	17	2	△15

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
経常費用 (A)	33	29	△4
融資事業費	1	0	△1
人件費	24	23	△1
一般管理費	6	4	△1
財務費用	2	1	△1
経常収益 (B)	36	34	△2
財務収益	36	34	△2
受取利息	6	7	1
有価証券利息	30	27	△3
臨時利益 (D)	0	0	0
関係会社株式評価益	0	0	0
当期総利益 (B－A－C＋D)	3	5	2

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②－①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,482	△2,379	△4,862
基盤的技術研究業務支出	△529	△916	△387
難病・疾患資源研究業務支出	△1,720	△1,848	△128

研究開発振興業務支出	△3,233	△926	2,307
創薬支援業務支出	△257	△422	△166
健康・栄養研業務支出	—	△89	△89
融資事業支出	△1	△0	1
人件費支出	△1,738	△2,039	△301
その他の業務支出	△479	△550	△71
運営費交付金収入	7,543	4,051	△3,492
納付金収入	350	246	△104
受託事業収入	64	90	26
受託研究等収入	1,830	2,315	485
受託研究等の精算による返還金の支出	△4	△0	4
補助金等収入	78	63	△14
寄附金収入	47	21	△26
その他の業務収入	495	321	△174
利息の受取額	42	42	0
利息の支払額	△4	△2	2
国庫納付の支払額	—	△2,735	△2,735
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,280	△855	2,425
有価証券の取得による支出	△695	△883	△188
有価証券の償還による収入	—	860	860
有形固定資産の取得による支出	△3,251	△800	2,451
無形固定資産の取得による支出	△22	△28	△6
定期預金の預入による支出	△695	△726	△31
定期預金の払戻による収入	—	721	721
施設費の精算による返還金の支出	△4	—	4
敷金・保証金の差入による支出	△8	△7	0
敷金・保証金の返還による収入	5	8	3
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△127	△136	△9
リース債務の返済による支出	△80	△89	△9
長期借入金の返済による支出	△47	△47	0
Ⅳ資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△925	△3,370	△2,445
Ⅴ統合による資金の増加額 (E)	—	202	202
Ⅵ資金期首残高 (F)	5,176	4,251	△925
Ⅶ資金期末残高 (G=D+E+F)	4,251	1,083	△3,168

(開発振興勘定)

(単位:百万円)

	平成26年度①	平成27年度②	②-①
--	---------	---------	-----

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,462	△2,390	△4,852
基盤的技術研究業務支出	△529	△916	△387
難病・疾患資源研究業務支出	△1,720	△1,848	△128
研究開発振興業務支出	△3,230	△924	2,306
創薬支援事業支出	△257	△422	△166
健康・栄養研業務支出	-	△89	△89
人件費支出	△1,715	△2,016	△302
その他の業務支出	△473	△545	△72
運営費交付金収入	7,543	4,051	△3,492
納付金収入	335	246	△89
受託事業収入	64	90	26
受託研究等収入	1,830	2,315	485
受託研究等の精算による返還金の支出	△4	△0	4
補助金等収入	78	63	△14
寄附金収入	47	21	△26
その他の業務収入	495	321	△174
利息の支払額	△2	△0	2
国庫納付金の支払額	-	△2,735	△2,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,280	△827	2,454
有形固定資産の取得による支出	△3,251	△800	2,451
無形固定資産の取得による支出	△22	△28	△6
施設費の精算による返還金の支出	△4	-	4
敷金・保証金の差入による支出	△8	△7	0
敷金・保証金の返還による収入	5	8	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△80	△89	△9
リース債務の返済による支出	△80	△89	△9
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△898	△3,306	△2,408
V 統合による資金の増加額 (E)	-	202	202
VI 資金期首残高 (F)	4,801	3,902	△898
VII 資金期末残高 (G=D+E+F)	3,902	798	△3,104

(特例業務勘定)

(単位:百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17	3	△14
研究開発振興業務支出	△3	△2	1
納付金収入	15	-	△15

利息の受取額	4	5	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-	△11	△11
有価証券の取得による支出	-	△261	△261
有価証券の償還による収入	-	250	250
定期預金の預入による支出	-	△26	△26
定期預金の払戻による収入	-	26	26
Ⅱ資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	17	△8	△25
Ⅲ資金期首残高 (E)	23	40	17
Ⅳ資金期末残高 (F=D+E)	40	32	△8

(承継勘定)

(単位:百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②-①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4	7	3
融資事業支出	△1	△0	1
人件費支出	△24	△23	1
その他の業務支出	△6	△5	1
利息の受取額	37	37	△1
利息の支払額	△2	△1	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0	△17	△17
有価証券の取得による支出	-	△622	△622
有価証券の償還による収入	695	610	△85
定期預金の預入による支出	△695	△700	△5
定期預金の払戻による収入	-	695	695
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△47	△47	-
長期借入金の返済による支出	△47	△47	-
Ⅳ資金増加額 (D=A+B+C)	△43	△57	△14
Ⅴ資金期首残高 (E)	352	309	△43
Ⅵ資金期末残高 (F=D+E)	309	252	△57

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位:百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②-①
Ⅰ 業務費用	6,486	4,554	△ 1,931
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	6,652	4,475	△2,177

融資事業費	1	0	△1
人件費	1,691	2,086	394
一般管理費	591	526	△65
その他	31	185	154
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△1,606	△2,059	△453
受託事業収入	△81	△86	△5
寄附金収益	△19	△32	△13
納付金収入	△350	△246	104
資産見返寄附金戻入	△140	△53	87
財務収益	△40	△38	2
雑益	△244	△202	42
臨時利益	△0	△2	△2
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	782	780	△2
III 損益外除売却差額相当額	1	0	△0
IV 引当外賞与見積額	△4	21	25
V 引当外退職給付増加見積額	11	39	28
VI 機会費用	205	-	△205
政府出資等の機会費用	205	-	△205
VII 行政サービス実施コスト	7,480	5,394	△2,086

(開発振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②-①
I 業務費用	6,505	4,561	△1,944
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	6,650	4,473	△2,177
人件費	1,667	2,063	396
一般管理費	585	522	△63
その他	29	183	155
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△1,606	△2,059	△453
受託事業収入	△81	△86	△5
寄附金収益	△19	△32	△13
納付金収入	△335	△246	89
資産見返寄附金戻入	△140	△53	88
雑益	△244	△202	42

臨時利益	-	△2	△2
(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 損益外減価償却相当額	782	780	△2
Ⅲ 損益外除売却差額相当額	1	0	△1
Ⅳ 引当外賞与見積額	△4	21	26
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	10	38	28
Ⅵ 機会費用	65	0	△65
政府出資等の機会費用	65	0	△65
Ⅶ 行政サービス実施コスト	7,358	5,400	△1,958

(特例業務勘定)

(単位:百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②-①
Ⅰ 業務費用	△17	△2	15
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	3	2	0
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△15	-	15
財務収益	△4	△4	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 機会費用	27	-	△27
政府出資等の機会費用	27	-	△27
Ⅲ 行政サービス実施コスト	10	△2	△12

(承継勘定)

(単位:百万円)

	平成 26 年度①	平成 27 年度②	②-①
Ⅰ 業務費用	△3	△5	△2
(1) 損益計算書上の費用			
人件費	24	23	△1
一般管理費	6	4	△1
財務費用	2	1	△1
その他	1	0	△1
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	-	0	0
財務収益	△36	△34	2

臨時利益	△0	△0	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額	1	1	0
Ⅲ 機会費用	113	-	△113
政府出資等の機会費用	113	-	△113
Ⅳ (控除) 国庫納付額	-	-	-
Ⅴ 行政サービス実施コスト	111	△4	△116

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金

その他流動資産：未収金、未収収益、研究委託費の前渡金など

未成受託研究：受託等研究費支出のうち、研究が未了の額

有形固定資産：土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など独立
行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固
定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェ
ア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固
定資産等が該当

投資有価証券：満期保有目的の債券

関係会社株式：特定関連会社に対する株式

長期性預金：コーラブル型預金、定期預金

敷金・保証金：土地や建物の賃借に伴う保証金

預り寄附金：使途特定の寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
前受受託研究費等：受託等研究費のうち、研究未了の額

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち1年以内返済の額

未払金：独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般
の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

短期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に
係る未経過リース料

未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、す
でに提供された役務に対して未だその対価の支払いが終
わらないもの

その他流動負債：預り金、預り補助金等、賞与引当金

資産見返負債：運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固定資
産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資産の額

など

長期借入金：返済日が1年以上先の借入金

長期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

損益外減価償却累計額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額

損益外固定資産除却差額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の除却累計額

民間出えん金：承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興事業・創薬支援事業に要した費用

融資事業費：融資事業に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費：一般管理活動に要した費用

財務費用：支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託研究等収益：受託等研究費のうち、研究終了後に収益化した額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

融資事業収入：貸付金に係る利息等収入

財務収益：投資有価証券、長期性預金の利息収入

関係会社株式評価損（益）：投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分の評価差額

固定資産除却損：固定資産の除却損失

国庫納付金：不要資産の売却に伴う簿価（取得時の帳簿価額）との差額

投資有価証券売却益：投資有価証券の売却利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当
事業年度に取り崩した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 主要な財務データの経年比較

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	8,739	8,322	8,651	8,904	7,061
経常収益	8,908	8,729	8,874	9,782	7,067
当期総利益	164	411	212	2,550	298
資産	18,838	22,294	25,620	24,377	21,001
負債	5,124	8,595	7,741	4,745	4,728
利益剰余金	612	982	1,150	3,681	1,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	774	1,819	1,254	2,462	△2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047	△ 415	763	△ 3,280	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,770	△ 97	△ 56	△ 80	△89
資金期末残高	1,532	2,839	4,801	3,902	798

（経常費用）

平成27年度の経常費用は7,061百万円と、前年度比1,844百万円減（20.71%減）となっている。これは、基盤的技術研究費が416百万円減（60.6%減）、難病・疾患資源研究費が166百万円増（8.7%増）、研究開発振興費が2,307百万円減（71.5%減）、創薬支援事業費が568百万円減（67.7%減）となったことにより、研究業務費が前年度比2,177百万円減（32.7%減）、人件費が前年度比396百万円増（23.7%増）、一般管理費が前年度比63百万円減（10.8%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は7,067百万円と、前年度比2,715百万円減（27.8%減）となっている。これは、運営費交付金収益化が前年度比2,789百万円減（42.3%減）、受託研究費等収益が前年度比453百万円増（28.2%増）、補助金等収益が前年度比5百万円減（7.9%減）、納付金収益が前年度

比 89 百万円減 (26.5%減)、資産見返負債戻入が前年度比 83 百万円減 (14.5%減)、雑益が前年度比 219 百万円減 (43.8%減) となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記の結果、当期総利益は 298 百万円と、前年度比 2,252 百万円減 (88.3%減) となった。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 21,001 百万円と、前年度比 3,376 百万円減 (13.9%減) となっている。これは、流動資産では、現金及び預金が前年度比 3,104 百万円減 (79.5%減)、未収金が前年度比 459 百万円増 (404.5%増)、固定資産では、建物が前年度比 740 百万円減 (6.5%減)、工具器具備品が前年度比 261 百万円減 (7.5%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 4,728 百万円と、前年度比 17 百万円減 (0.4%減) となっている。これは、流動負債では、運営費交付金債務が前年度比 148 百万円増 (100.0%増)、未払金が 324 百万円減 (43.2%減)、固定負債では、資産見返負債が前年度比 51 百万円減 (1.9%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,390 百万円と、前年度比 4,852 百万円減 (197.1%減) となっている。これは、研究開発振興業務支出が前年度比 2,306 百万円減 (71.4%増) となったことや、運営費交付金収入が前年度比 3,492 百万円減 (46.3%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△827 百万円と、前年度比 2,454 百万円増 (74.8%増) となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 2,451 百万円減 (75.4%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△89 百万円と、前年度比 9 百万円増 (11.9%増) となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比 9 百万円増 (11.9%増) となったことが主な要因である。

特例業務勘定 (旧研究振興勘定)

表 主要な財務データの経年比較

(特例業務 (旧研究振興) 勘定)

(単位: 百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	2	2	2	3	2
経常収益	4	5	4	20	4
当期総利益	2	4	2	17	2
資産	295	299	301	318	319
負債	0	0	0	0	0
繰越欠損金	△ 6,548	△ 6,544	△ 6,542	△ 6,525	△ 6,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69	4	2	17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	-	-	-	-
資金期末残高	17	21	23	40	32

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 2 百万円と、前年度比 1 百万円減 (7.6%減) となっている。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 4 百万円と、前年度比 15 百万円減 (79.1%減) となっている。

(当期総利益)

平成 27 年度の当期総利益は 2 百万円と、前年度比 15 百万円減 (88.2%減) となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 319 百万円と、前年度比 2 百万円増 (0.5%増) となっている。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は、0 百万円と、前年度と同程度となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、3 百万円と、前年度比 14 百万円減 (81.6%減) となっている。

承継勘定

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位: 百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
----	----------	----------	----------	----------	----------

経常費用	40	37	36	33	29
経常収益	77	42	37	36	34
当期総利益	43	166	1	3	5
資産	3,534	3,436	3,373	3,329	3,287
負債	309	240	176	129	82
繰越欠損金	△ 25,568	△ 25,402	△ 25,401	△ 25,398	△ 25,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	196	279	59	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,909	1	-	0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,979	△ 264	△ 64	△47	△ 47
資金期末残高	341	357	352	309	252

(経常費用)

平成27年度の経常費用は29百万円と、前年度比4百万円減(12.9%減)となっている。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は34百万円と、前年度比2百万円減(6.0%減)となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は3,287百万円と、前年度比42百万円減(1.3%減)となっている。これは、現金及び預金が前年度比52百万円減(5.2%減)、有価証券が前年度比510百万円減(83.6%減)、投資有価証券が前年度比521百万円増(45.4%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は82百万円と、前年度比47百万円減(36.7%減)となっている。これは、長期借入金が前年度比47百万円減(59.3%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7百万円と、前年度比3百万円増(81.7%増)となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△17百万円と、前年度比17百万円減となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△47百万円と、前年度同額となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
開発振興勘定	169	407	222	877	6
基盤的技術研究	0	△156	80	50	△227
難病・疾患資源研究	28	△633	△28	520	△815
研究開発振興	120	123	213	293	138
創薬支援事業	-	-	-	△4	△74
健康・栄養研究	-	-	-	-	11
法人共通	21	1,073	△43	19	973
特例業務勘定	2	4	2	17	2
承継勘定	37	5	0	3	5
合計	208	416	224	897	13

開発振興勘定の事業損益は6百万円と、前年度比871百万円減(99.3%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比2,789百万円減(42.3%減)、受託研究費等収益が前年度比453百万円増(28.2%増)となり、経常収益の合計額が前年度比△2,715百万円減(27.8%減)となったことに加え、経常費用の合計額が前年度比△1,844百万円減(20.7%減)となったことが主な要因である。

事業単位ごとの事業損益は、

基盤的技術研究では、△227百万円と、前年比277百万円増(551.2%増)、

難病・疾患資源研究では、△815百万円と前年比1,335百万円増(256.6%増)、

研究開発振興では、138百万円と前年比155百万円減(52.9%減)、

創薬支援事業では、△74百万円と前年比70百万円増(1,557.1%増)、

健康・栄養研究では、11百万円と前年比11百万円(100.0%)、

となっている。

特例業務勘定(旧研究振興勘定)の事業損益は2百万円と、前年度比15百万円減(89.9%増)となっている。

承継勘定の事業損益は3百万円と、前年度比3百万円増(3380.5%増)となっている。これは、経常費用の合計額が前年度比3百万円減(8.3%減)となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

表 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
開発振興勘定	18,838	22,294	25,620	24,377	21,001
基盤的技術研究	3,463	3,234	2,226	2,007	1,897
難病・疾患資源研究	11,078	12,927	14,403	14,628	13,964
研究開発振興	51	126	103	110	63
創薬支援事業	-	-	1,607	1,425	1,943
健康・栄養研究	-	-	-	-	59
法人共通	4,245	6,006	7,280	6,207	3,074
特例業務勘定	295	299	301	318	319
承継勘定	3,534	3,436	3,373	3,329	3,287
合計	22,668	26,029	29,295	28,024	319

開発振興勘定の総資産は24,377百万円と、前年度比1,243百万円減(4.9%減)となっている。これは、流動資産が前年度比732百万円減(14.1%減)、有形固定資産が前年度比524百万円減(2.5%減)、無形固定資産が前年度比12百万円増(66.0%増)となったことが主な要因である。

事業単位ごとの総資産は、

基盤的技術研究では、1,897百万円と、前年比109百万円減(5.4%減)

難病・疾患資源研究では、13,964百万円と、前年比664百万円(4.5%減)

研究開発振興では、63百万円と、前年比47百万円減(42.6%減)

創薬支援事業では、1,943百万円と、前年比518百万円増(36.3%増)

健康・栄養研究では、59百万円と、前年比59百万円増(100.0%増)

となっている。

特例業務勘定の総資産は319百万円と、前年度比1百万円増(%増)となっている。これは、流動資産が前年度比293百万円増(1220.8%増)となったことが主な要因である。

承継勘定の総資産は3,287百万円と、前年度比44百万円減(1.3%減)となっている。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

申請、取崩なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	7,952	7,270	6,952	6,505	4,561
うち損益計算書上の費用	8,860	8,359	8,706	8,931	7,241
うち自己収入	△909	△1,090	△1,754	△2,426	△2,680
損益外減価償却相当額	613	552	549	782	780
損益外除売却差額相当額	8	-	-	1	0
引当外賞与見積額	△4	0	13	△4	21
引当外退職給付増加見積額	40	23	13	10	38
機会費用	145	84	104	65	0
（控除）国庫納付額	△76	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	8,678	7,929	7,632	7,358	5,401

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 5,401 百万円と、前年度比 1,958 百万円減（26.6%減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 1,690 万円減（18.9%減）、自己収入が前年度 254 百万円増（10.5%増）、損益外減価償却相当額が前年度比 2 百万円減（0.2%減）、政府出資等の機会費用が前年度比 65 百万円減（100.0%減）、となったことが主な要因である。

特例業務勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	△2	△4	△2	△17	△2
うち損益計算書上の費用	2	2	2	3	2
うち自己収入	△4	△5	△4	△20	△4
機会費用	67	38	44	27	-
行政サービス実施コスト	66	35	42	10	△2

平成 27 年度の行政サービス実施コストは△2 百万円と、前年度比 12 百

万円減（117.0％減）となっている。これは、政府出資等の機会費用が前年度比 27 百万円減（100.0％減）となったことが主な要因である。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	△43	△166	△1	△3	△5
うち損益計算書上の費用	116	37	36	33	29
うち自己収入	△160	△203	△37	△36	△34
引当外退職給付増加見積額	3	1	1	1	1
機会費用	293	161	183	113	0
（控除）国庫納付額	△76	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	176	△4	184	111	△4

平成 27 年度の行政サービス実施コストは△4 百万円と、前年度比 116 百万円減（103.8％減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 4 百万円減（12.9％減）、政府出資等の機会費用が前年度比 113 百万円減（100.0％減）となったことが主な要因である。

(2) 重要な施設等の整備の状況

① 事業年度中に完成または取得した主要施設・設備等

（単位：百万円）

対象施設等	取得価格
創薬支援スクリーニングセンター機能強化目的の設備機器等	449

② 当事業年度中に処分した主要施設等

主要な施設・設備等の処分等はない。ただし、平成 27 年 4 月の国立研究開発法人日本医療研究開発機構の発足に伴う一部の事業移管により、簿価で 150 百万円の事務所設備・機器等を譲渡している。

(3) 予算及び決算の概要

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	7,998	7,998	7,335	8,487	6,897	6,897	7,542	7,542	4051	4051	
施設整備費補助	889	889	1,625	1,724	1,483	2,064	-	-	-	-	

金収入											
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	450	-	-	450	26年度繰越
補助金等収入	-	-	20	293	-	-	-	68	-	-	
受託研究収入	268	633	59	503	50	472	54	1,835	96	2,315	
納付金収入	143	213	168	239	184	271	249	335	185	246	
業務外収入	91	291	71	363	63	530	212	518	428	264	
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	86	271	71	363	63	530	212	518	428	264	
支出											
業務経費	7,493	8,025	6,617	7,518	5,986	7,945	6,755	8,160	2,810	4,473	
施設整備費	889	889	1,625	1,656	1,483	2,053	-	-	-	-	
設備整備費	-	-	-	-	-	-	450	-	-	-	
一般管理費	200	198	192	188	188	194	215	165	412	522	
人件費	727	696	755	650	919	799	913	855	1,466	2,063	

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
納付金収入	-	-	-	1	-	-	-	15	-	-	
業務外収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
支出											
業務経費	4	2	4	2	4	2	4	3	3	2	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
貸付回収金	111	111	111	111	56	56	-	-	-	-	
融資事業収入	7	3	2	2	0	0	-	-	-	-	
業務外収入	53	74	42	42	36	36	37	37	35	34	
運用収入	53	74	42	42	36	36	37	37	35	34	
支出											

業務経費	4	5	4	3	4	3	3	2	2	0	
借入金等償還	70	70	70	70	64	64	47	47	47	47	
借入金利息	5	5	4	4	3	3	2	2	1	1	
一般管理費	12	8	12	9	12	8	8	6	6	4	
人件費	25	23	25	23	24	22	24	23	23	23	

(4)経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

事業費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中長期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 7%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

②上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

事業費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期目標期間											
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
事業費	2,653	100%	2,611	98%	2,579	97%	2,548	96%	2,517	95%	2,487	94%	2,457	93%

一般管理費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 17.5%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

(2) 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

一般管理費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期目標期間											
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	234	100%	227	97%	219	94%	212	91%	206	88%	199	85%	196	84%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

- ① 法人の経常収益は 7,105 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,807 百万円（収益の 53.6%）、受託研究等収益 2,059 百万円（収益の 29.0%）、補助金等収益 63 百万円（収益の 0.9%）、受託事業収入 86 百万円（収益の 0.9%）寄付金収益 32 百万円（収益の 0.4%）、納付金収入 246 百万円（収益の 3.5%）、資産見返負債戻入 493 百万円（収益の 6.9%）、財務収益 38 百万円（収益の 0.5%）、雑益 281 百万円（収益の 5.1%）となっている。
- これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、経常収益が 7,067 百万円であり、その内訳は運営費交付金収益 3,807 百万円（収益の 53.9%）、受託研究等収益 2,059 百万円（収益の 29.1%）、補助金等収益 63 百万円（収益の 0.9%）、寄付金収益 32 百万円（収益の 0.5%）、受託事業収入 86 百万円（収益の 1.2%）、納付金収入 246 万円（収益の 0.5%）、資産見返負債戻入 492 百万円（収益の 7.0%）、雑益 281 百万円（収益の 4.0%）となっている。

特例業務勘定では、経常収益が 4 百万円であり、その内訳は運用収入 4 百万円（収益の 100.0%）となっている。

承継勘定では、経常収益が 34 百万円であり、その内訳は財務収益 34 百万円（収益の 100.0%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当研究所の医薬品等の基盤的研究事業及び難病・疾患資源研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、1,835 百万円の受託研究収入を得ている。この収入先は、独立行政法人科学技術振興機構等の公的機関及び民間企業等である。

当研究所の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が 1 億円を越える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、335 百万円の収入を得ている。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発

企業である

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①基盤的技術研究事業として、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②難病・疾患資源研究事業として、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③研究開発振興事業として、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用、④創薬支援として、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用について経理する。⑤健康・栄養研究事業として、法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験、並びに健康栄養に関する国際協力と情報発信を行うための費用となっている。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金（平成 27 年度 4,051 百万円）・受託研究収入（平成 27 年度 2,066 百万円）・納付金収入（平成 27 年度 246 百万円）・その他業務収入（平成 27 年度 394 百万円）となっている。

イ 研究振興勘定

研究振興勘定は、平成 23 年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

研究振興勘定の財源は、業務経費については、運用収入（平成 27 年度 4 百万円）となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入（平成 27 年度 34 百万円）、借入金等償還・借入金利息については、融資事業収入（平成 27 年度 0 百万円）となっている。

6. 事業のまとめりととの予算、決算の概要

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	290	290	0		1,200	1,200	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	25	1,299	1,274	※1	37	940	904	※7
寄附金収入	3	15	12	※2	0	2	2	※8
試験手数料収入	3	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	0	2	2		170	176	7	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	2	2	※3	170	176	7	
計	317	1,605	1,288		1,407	2,319	912	
支 出								
業務経費	303	1,101	798	※4	1,251	2,066	815	※9
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	358	358	※5	0	788	788	※10
一般管理費	0	48	48	※6	46	129	83	※11
計	302,503,369	1,507	1,204		1,298	2,984	1,686	

※1 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※2 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※3 特許関連の雑収入があったため。
 ※4 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※5 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※6 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※7 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。
 ※8 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。
 ※9 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※10 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。
 ※11 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創薬支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	986	986	0		128	128	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	450	450	※15
受託研究収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	185	246	61	※12	0	0	0	
業務外収入	0	0	0		0	0	0	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,171	1,232	61		128	577	450	
支 出								
業務経費	996	918	△ 78		128	271	143	※16
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	49	138	89	※13	0	51	51	※17
一般管理費	14	11	△ 3	※14	0	43	43	※18
計	1,059	1,067	9		128	322	194	

※12 見込を上回る納付金があり、収入が増加したため。

※13 当初見込んでいない受託研究契約による人件費支出が増加したため。

※14 管理業務に係る費用を節減したため。

※15 設備整備費補助金の前年度繰越額による収入が生じたため。

※16 前年度未払金の当年度支払により支出が増加したため。

※17 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

※18 前年度未払費用の当年度支払により支出が増加したため。

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	586	586	0		861	861	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	34	76	42 ※19		0	0	0	
寄附金収入	1	6	5 ※20		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	△ 0 ※21		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	2	5	3		256	80	△ 176	
運用収入	0	0	0		0	0	0	
雑収入	2	5	3 ※22		256	80	△ 176 ※25	
計	624	674	50		1,117	941	△ 176	
支 出								
業務経費	132	117	△ 16 ※23		0	0	0	
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
借入金利息	0	0	0		0	0	0	
人件費	430	475	15		988	253	735 ※26	
一般管理費	61	34	△ 27 ※24		291	299	8	
計	624	626	3		1,278	551	727	

※19 見込を上回る受託研究契約があり、収入が増加したため。

※20 見込を上回る寄附受入があり、収入が増加したため。

※21 特別用途食品の試験検査実施数が見込を下回ったため。

※22 書籍監修による収入等により見込を上回る収入があったため。

※23 物品調達に係る費用を節減したため。

※24 管理業務に係る費用を節減したため。

※25 科研費間接経費収入が減少したため。

※26 年度計画予算額で基盤的技術研究、難病・疾患資源研究セグメントに計上する人件費を法人共通に計上していたため。

区 分	特 例 業 務 勘 定				承 継 勘 定			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金	0	0	0		0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
試験手数料収入	0	0	0		0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	4	4	0		35	34	△ 1	
運用収入	4	4	0		35	34	△ 1	
雑収入	0	0	0		0	0	0	
計	4	4	0		35	34	△ 1	
支 出								
業務経費	3	2	△ 1	※27	2	0	△ 1	※28
借入金等償還	0	0	0		47	47	0	
借入金利息	0	0	0		1	1	△ 0	
人件費	0	0	0		23	23	△ 1	※29
一般管理費	0	0	0		6	4	△ 1	
計	3	2	△ 1		79	76	△ 3	

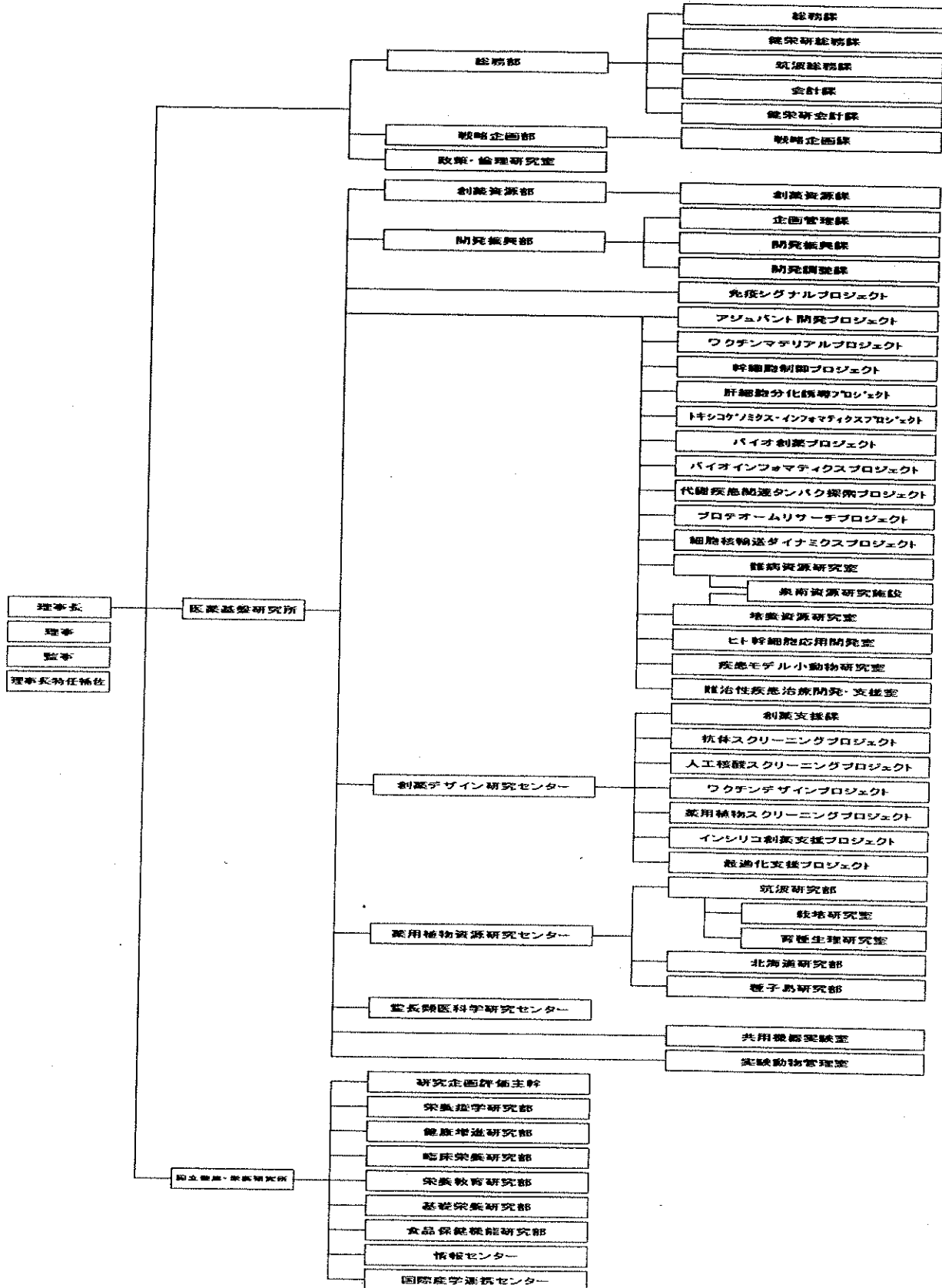
※27 バイドル事業に係る費用が見込を下回ったため。

※28 融資事業に係る費用が見込を下回ったため。

※29 管理業務に係る費用を削減したため。

区 分	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金	4,051	4,051	0	
設備整備費補助金	0	450	450	
受託研究収入	96	2,315	2,219	
寄附金収入	4	22	18	
試験手数料収入	0	0	△ 333	
納付金収入	185	246	61	
業務外収入	466	302	△ 164	
運用収入	38	38	0	
雑収入	428	264	△ 164	
計	4,764	7,348	2,584	
支 出				
業務経費	2,815	4,475	1,661	
借入金等償還	47	47	0	
借入金利息	1	1	△ 0	
人件費	1,490	2,086	596	
一般管理費	417	526	109	
計	4,688	7,057	1,661	

組織図(平成28年3月31日現在)



平成27年度業務実績

第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

A. 医薬品等に関する事項

1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援

(1) 難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援

〈1〉 感度を落とさず多検体処理を行うために、10個のサンプルを同時定量する TMT 10plex 試薬を採用し、さらに独自開発した新たなマイクロカラムによる分画法を組み合わせる手法を開発した。この新技術によって、リン酸化プロテオーム解析は従来法と比較して必要サンプル量、前処理時間及び MS 解析時間を減少させ、定量数を向上させることに成功した。なお、マイクロカラムについては特許出願を行い（特願 2015-134482、論文投稿中）、平成 28 年 1 月に GL Science 社から製品化された。免疫難病のバイオマーカータンパク質の探索については、多施設共同研究を前提にして、臨床と解析の研究者によるワーキンググループを結成し組織体制を整備した。また、今後の研究計画の策定し、研究実施基盤を整えた。

大腸癌バイオマーカーについては、平成 26 年度までに大規模解析で同定された候補膜タンパク質 5,566 個のうち、44 タンパク質が大腸がんのバイオマーカーの最終候補として絞り込み、そのうち約 20 種類については、血液中のエクソソームで検出・定量ができ、そのうち 3 種類が大腸がん転移診断マーカーとなることを見出した。平成 27 年度は、それらのタンパク質を大腸癌のステージ別に SRM/MRM 法を用いて定量した結果、最も早期のステージ 1 の患者においても感度 94.7% (n=19) で検出できた。これは既存マーカーの CEA (ステージ 1 の感度 10.5%) を大きく上回る結果であり、早期診断マーカーとなりうることを見出した。

〈2〉 血管内腔、組織間質又は細胞膜に存在する抗体医薬品の新規創薬標的タンパク質の探索技術として、タンパク質のビオチンラベル化及びストレプトアビジン精製を利用した新規プロテオーム解析法の開発を推進した。平成 27 年度は、生体内の内在性ビオチンによる干渉を受けずに、ラベル化されたタンパク質のみを特異的に解析するため、新規タンパク質ラベル化試薬（イミノビオチン誘導体）を設計・合成した。本ラベル化試薬を使用することより、既存のビオチン化試薬を用いたプロテオーム解析では大量に混入し、目的タンパク質の検出を阻害していた内在性ビオチン化タンパク質の量が 1/100 程度に減少した。一方で、組織間質に存在するフィブロネクチン等のタンパク質の同定率は低下せず、膜タンパク質の同定率が向上したことから、新規合成したイミノビオチン誘導体が優れた膜タンパク質ラベル化試薬であり、創薬標的タンパク質の探索技術に有用であることが示された。

また、病態血管に対する新規抗体医薬の創製を目的として、がん等の新生血管に特異的に発現する Roundabout ファミリー分子の一つである ROB04 に対する抗体を、独自にファージ抗体ライブラリーよりスクリーニングした。その結果、ROB04 に対して親和性を示す 3 種類の抗体を単離することに成功した。これらの抗体の ROB04 抗原との反応性を SPR 解析にて評価した結果、 10^{-9} M 程度の KD 値を示したことから、一般的に利用される抗体医薬と同等の親和性を持って結合可能な抗体であることが明らかになった。

- 〈3〉 創薬ターゲットの絞り込みを支援する統合データウェアハウス TargetMine に新たな解析ワークフロー機能を実現すると共に、薬物動態基礎データベースや健康な日本人の腸管免疫と腸内細菌データベースの基本設計を作成し、プロトタイプを構築した。
- 〈4〉 がんで高発現する核輸送因子 importin $\alpha 1$ が細胞表面で細胞増殖因子 FGF1 と結合し、下流の ERK シグナル経路の活性化を亢進していることがわかった。さらに抗 importin $\alpha 1$ 抗体をがん細胞に作用させると ERK シグナルの抑制や細胞増殖の阻害が認められた。これらの結果より細胞表面の importin $\alpha 1$ ががんの増殖に重要であり、創薬ターゲットとなる可能性が明らかとなった (Sci Rep, 2016)。また、白血病病因因子である Nup98 とホメオボックス転写因子 HoxA9 の融合遺伝子産物 Nup98-HoxA9 が Hox クラスター領域に結合し、クロマチン構造の変化を誘導して Hox 遺伝子群の活性化に関わっていることを明らかにした。さらに核外輸送因子 Crm1 が Hox クラスター領域に予め結合しており、Nup98-HoxA9 をリクルートしていることが明らかになり、新たな作用機序を持つ治療薬開発の可能性が示された (eLife, 2016)。また、老化関連因子 RBBP4 による核輸送制御のメカニズムを解明した。さらに RBBP4 のノックダウンが核輸送効率の低下と共に細胞老化を引き起こしたことから、細胞老化と核輸送の密接な関連が明らかとなった。 (JBC, 2015)
- 〈5〉 これまでに、LRG は、炎症性腸疾患 (IBD) において発現が上昇し、内視鏡的活動性と概ね相関することを明らかにした。また、平成 26 年度末に PMDA との対面助言 (体外診断用医薬品開発前相談) において、IBD におけるバイオマーカーとして開発の方向性に問題がないことが確認し、平成 27 年度には、これまでの結果を纏め、エーディア株式会社より潰瘍性大腸炎などの炎症性腸疾患の活動性マーカーとして製造販売承認申請を行い、2 年以内の保険診療可能なバイオマーカーとしての上市を目指している。平成 28 年度は、生物学的製剤使用時の関節リウマチ患者におけるバイオマーカーとしての適応拡大を目指し、慶応義塾大学・京都大学・大阪大学・東京医科歯科大学とともに予備臨床試験を実施する予定である。
- 〈6〉 カニクイサルでの安全性を確認し、GMP 下でのベクター精製、PMDA の薬事戦略対面助言が既に終了している。平成 28 年度末から国立がん研究センター東病院にて医師主導治験を実施するために、GLP 準拠での毒性試験、品質試験を開始した。
- 〈7〉 脂肪組織由来多系統前駆細胞を用いる再生医療等製品の開発を行い、重症心不全を適応症とするスぺルミン加培養脂肪組織由来多系統前駆細胞の非臨床安全性にかかる対面助言を 2 回行った。1 回は、用いる動物種をブタのみとするか免疫不全マウスも追加するかで議論を行い、PMDA と合意には至らなかった。2 回目では、ブタでは循環安全性に焦点を絞り、マウスで一般毒性評価を行うことで合意した。
- 〈8〉 細胞内に導入が困難であるタンパク質や核酸等の医薬品候補分子を、効率良く細胞内へ導入可能なキャリアの開発を目的として、既存の細胞膜透過ペプチド (CPP) の中でも比較的

高い導入効率を示す CPP-1 のアミノ酸配列を基に、特定のアミノ酸配列を 20 種類の他のアミノ酸へと網羅的に改変したファージペプチドライブラリを作製した。上記ライブラリを A431 上皮がん細胞に対して、アフィニティパンニングを実施した後、単独では細胞侵入活性を持たない緑膿菌由来タンパク質毒素である PE38 を活用した細胞傷害性に基づくスクリーニングを実施した結果、既存のアミノ酸配列とは異なる新規アミノ酸配列を持った CPP-1 誘導体を見出した。現在、この CPP-1 誘導体の細胞内タンパク質導入活性を、様々なタンパク質を用いて検証しているところである。

また、核輸送因子特異的なモノクローナル抗体や核酸アプタマーのスクリーニングに着手した（核酸アプタマーに関しては、創薬デザインセンター・人工核酸スクリーニングプロジェクトとの共同研究）。

- 〈9〉 キナーゼの中で最も分子標的薬の標的となっている受容体型チロシンキナーゼ (RTK) の活性を予測するために、チロシンリン酸化プロテオーム解析法の開発を行った。免疫沈降法を用いて種々の条件検討を行うことにより、微量なリン酸化チロシンペプチドの回収率を上げ、定常状態の培養細胞株から 600~800 個のチロシンリン酸化を定量することが可能となった。また、臨床サンプルを解析する前段階として、大腸がんと肺がん培養細胞株それぞれの薬剤感受性細胞株と耐性細胞株の解析から、薬剤感受性予測に有用なチロシンキナーゼを特定し、そのキナーゼ阻害剤によって、耐性細胞株の細胞増殖を抑制できることを確認した。
- 〈10〉 重篤な呼吸器疾患の病態モデルマウスの網羅的遺伝子発現データや、ワクチン接種後の血清マイクロ RNA 及びサイトカイン量などのシステム生物学的解析を実施し、病態メカニズム推定やワクチン接種による副作用の分子メカニズム推定をおこなった。
- 〈11〉 高発がん性遺伝病患者（難病）由来の iPS 細胞を用いて、遺伝子変異が起こりやすい細胞株の同定を行い、再生医療製品のがん原性予測に用いる細胞の開発を実施した。

（2）ワクチン等の研究開発及び創薬等支援

- 〈1〉すでに世界的に上市されている、又は開発中のアジュバントに関する免疫学的機序解析を続行し、大手製薬企業、ベンチャー企業が開発するアジュバントの作用機序を解明し、特許の共同出願も行った。ワクチン接種及びアジュバント投与によって起こる宿主免疫システムとの相互作用の時空間的なダイナミズムを生体レベルで解析した。

新規核酸アジュバント候補として、GMP 準拠で製造されたヒト型 CpG-ODN、及び第 2 世代の DDS-核酸アジュバントとしてベータグルカン-CpG-ODN 複合体の前臨床試験を継続し、臨床試験の準備を行った。

- 〈2〉腸内環境に着目した研究から、免疫制御に関わる常在細菌や食事成分を同定すると共に、それらに反応する宿主免疫応答を解明し、ワクチンデリバリー、アジュバント、免疫調整剤としての有用性を報告した。また、アレルギーや炎症といった免疫疾患における粘膜免疫機構を解明し、免疫療法や診断薬としての可能性を提唱した。これらの成果は、Immunity や

Sci Rep, Cell Repなどの雑誌を含む複数の国際雑誌にて報告した。さらにはこれらの知見を粘膜ワクチンや免疫療法に応用するために、動物モデルを用いた解析を遂行し、応用的展開についての知見を得ることに成功し、一部についてはGMPでの化合物製造の草案作成や前臨床試験などにまで発展させた。また、国立健康・栄養研究所との合併に伴い、シナジー研究も開始し、上記の基礎的知見をヒトに応用するためのプラットフォーム形成を行った。

- 〈3〉 医薬基盤研究所を中心に発足させた「次世代アジュバント研究会」を受け皿とし、アジュバントの安全性、有効性の新たなバイオマーカー、評価法開発のための「アジュバントデータベース構築研究」を促進した。内外の学会、研究会にて招待講演での口頭発表を行い、平成28年1月19日に第9回次世代アジュバント研究会を開催するなど新たなアジュバント開発の成果やデータベースの解析結果などを成果として発信した。また、関係機関と連携しアジュバントガイドライン作成への協力を引き続き行い、ガイドライン案を厚生労働省及びPMDAに提出した。
- 〈4〉 24のアカデミア機関との共同研究・支援を行い、関連テーマとして8件の競争的資金の獲得、並びに免疫療法やワクチンの開発につながる成果発表を行った。また、6件の企業との共同研究を遂行し、免疫療法やワクチン開発の実用化につながる支援を進めている。

(3) 医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援

- 〈1〉 ヒト多能性幹細胞のエネルギー代謝が分化細胞とは異なることを明らかにし、ミトコンドリアの電位を染色できる試薬により、未分状態の逸脱の判定ができることを見出し、論文発表した。さらに、未分化維持の品質管理とともに、分化誘導試薬のスクリーニングにも使用できることを確認した。
神経幹細胞を用いて薬剤の安全性を評価する方法を開発するため、バルプロ酸をモデルとして評価方法開発に着手した。
- 〈2〉 ヒト多能性幹細胞から神経幹細胞への分化誘導法を開発に着手した。
また、ヒト多能性幹細胞由来神経堤細胞用への分化誘導条件の開発を行い、論文発表した。
- 〈3〉 iPS細胞から血管内皮細胞と神経系細胞とを同時に分化誘導する(共分化法)ことにより、タイトジャンクション形成能の高い脳血管内皮細胞を簡便に作製することに成功し、生体の血液-脳関門に近いin vitroモデルが構築できる可能性が示された。
- 〈4〉 粘膜型マスト細胞又は結合組織型マスト細胞特異的に発現する遺伝子として、それぞれ3型ガラニン受容体と2型ガラニン受容体を同定した。そこで、ガラニンのマスト細胞分化における役割を解析した結果、ガラニンは、粘膜型マスト細胞への分化を促進し、逆に結合組織型マスト細胞への分化を抑制することが示された。
- 〈5〉 支持細胞と共培養することにより、ヒトiPS細胞由来マスト細胞をより成熟化させること

に成功した。本研究により得られた成熟マスト細胞は、IgE 抗体依存的及び非依存的な脱顆粒応答能を示し、薬物免疫毒性のガイドライン案の中でも未だ確立されていない即時型アレルギーの評価系に応用できる可能性が示された。

〈5〉 平均的な薬物代謝活性を有するヒト iPS 細胞由来肝細胞に加え、主要な薬物代謝酵素である CYP3A4、CYP2C9、CYP2C19 の活性が様々なヒト iPS 細胞由来肝細胞を作成した。また、CYP2D6 活性が欠損したヒト iPS 細胞由来肝細胞を作成した。さらに、これらのヒト iPS 細胞由来肝細胞が毒性試験に有用なことを実証した。

〈6〉 進行性家族性胆汁うっ滞症 2 型患者由来 iPS 細胞から肝細胞を分化誘導し、その病態が *in vitro* で再現可能なことを明らかにした。

〈7〉 平成 27 年度はラット臓器について 120 サンプル及びマウス臓器について 222 サンプル、計 342 サンプルの遺伝子発現データの取得を計画通り実施し、得られたデータのデータベースへの移行も完了した。当該データベースに格納されたデータを用い、アジュバント投与の影響を反映する遺伝子群の特定に向けた研究を進展させた。

創薬における最適化技術の開発を推進するため、*in vitro* 実験（主にヒト初代肝細胞）より取得した遺伝子発現データを入力することにより、フェノタイプ（肝細胞壊死、脂肪化など）又はメカニズム（グルタチオン枯渇など）で分類された肝毒性の予測を可能とする肝毒性予測システムの開発を 5 ヶ年計画で開始した。

〈8〉 H26 年度までに開発した非侵襲的幹細胞画像評価法の成果を進展させ、幹細胞の形態変化を非侵襲的に数値化するアルゴリズムを開発し、特許出願を行った。

〈9〉 日本製薬工業協会「ヒト iPS 細胞応用安全性評価コンソーシアム」と連携した共同研究として、3 社との共同研究を実施した（平成 27 年度～平成 28 年度）。

〈10〉 創薬最適化技術の開発を実現するため、本研究所内の研究者、創薬支援ネットワークを構成する産業技術総合研究所及び理化学研究所の研究者、熊本大学の研究者らとの共同研究体制を確立し、当該連携を活用した開発研究を計画通り開始した。

（4）抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援

〈8〉 創薬デザイン研究センターでは、独自のファージ抗体ライブラリー及び人工核酸アプタマーライブラリーを開発・保有しており、これらを活用したスクリーニングを実施することでバイオ医薬品シーズを探索している。日本医療研究開発機構や共同研究機関からの支援・依頼に対応するとともに、独自の基礎研究を推進することで、新たなバイオ医薬品に関する研究を行った。

抗体スクリーニングプロジェクトでは、医薬品候補分子の創出のために、各種新規抗体の作製や精製法の開発を行った。その中で、多様な特性を有するモノクローナル抗体の取得基

盤の構築の一環として、本研究所が独自に研究してきた複数のターゲットに対して抗体スクリーニングを実施した。その結果、多数の有望なシード抗体分子の創出に成功した。具体的には、CD307c (FCRL3) のリファレンス抗体について、制御性 T 細胞の機能抑制効果を解析するとともに、CD307e (FCRL5) のリファレンス抗体について、FCRL5 が高発現する B 細胞の分化段階を明らかにした。これらの抗体による制御性 T 細胞の抑制解除及び B 細胞由来腫瘍の治療薬として開発するために重要な基礎データの収集は、悪性腫瘍の新たな創薬ターゲットとなり得るものであり、社会ニーズの高いものである。

また、人工核酸スクリーニングプロジェクトでは、多様な特性を有した人工核酸の取得基盤の構築の一環として、がん細胞で多く産出される過酸化水素に応答して活性化する人工核酸の開発を行った。具体的には、塩基対形成に重要な部位に過酸化水素存在下で脱離する修飾を施した人工核酸の合成に成功した。さらに、アンチセンス核酸に搭載し正常細胞とがん細胞とでのアンチセンス活性の比較を行ったところ、正常細胞に比べてがん細胞で高い有効性を確認した。改変ポリメラーゼの開発については、取り込み効率に大きな影響を与えるアミノ酸残基に様々な変異を導入した改変体を作成し、それらの取り込み効率を詳細に検証した。その結果、アミノ酸残基の嵩高さや電荷、極性が取り込み効率や正確性に大きな影響を与えることが判明した。

〈9〉 本研究所が保有する創薬基盤技術を活用して、抗体の Fc 部分の改変や、新しい抗体医薬の鋳型の候補として、種々のタンパク質と抗体 Fv の融合タンパクの創製等、抗体の性能向上に向けた最適化を実施し、創薬支援に適う技術的基盤を構築した。具体的には、多発性骨髄腫の治療薬としての開発を目指し、創薬ターゲットの一種である BCMA に対し、本研究所が独自に抗体を創出し、同定した Fv を用いて組み換え毒素融合タンパク質を作製した。このタンパク質は、BCMA を発現するがん細胞を効率よく殺傷することが他の共同研究施設でも証明された。本研究は多発性骨髄腫に対して新たな抗体医薬を提供する可能性を示すものであり、実用化につながるものである。

また、抗体スクリーニングプロジェクト及び人工核酸スクリーニングプロジェクトの保有する独自の基盤技術を駆使して、創薬支援ネットワークの支援課題 4 件の技術支援を含む複数のターゲットに対するスクリーニングを実施し、有望なシード分子の創出に貢献した。

2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援

(1) 難病・疾患資源に係る研究及び創薬等支援

〈1〉 培養資源の情報付加による高度化を目的として、がん関連遺伝子のプロファイリングを行うとともに、これら細胞プロファイリングデータのサーバーを拡充して、利用者への提供を開始した。また、細胞の動画情報として 256 本の動画を公開した。

〈2〉 ヒト細胞・組織など試料の提供は、患者と主治医の医療行為を外形とする準委任契約のもとで行われており、説明同意文書も準委任を想定したものとなっていた。一方で、製薬企業等がヒト由来試料などを用いて法的果実を生み出した場合、医療契約の類推は法益享受者の観点から限界があることが明らかとなった。今後、試料入手にかかる説明同意文書に、物権法

の観点から MTA 条項を記載し、試料の transfer にかかる法解釈を明確にする必要があることが明らかとなった。

- 〈3〉 次世代遺伝子改変技術であるゲノム編集システム (CRISPR/Cas9 システム) を立ち上げ、難病指定の小児神経変性疾患の原因遺伝子 B のヒト型変異を導入したマウス、心疾患の原因の可能性のある遺伝子 C の欠損マウス等を作成した。

プロテオーム解析により、正常対照と比べて拡張型心筋症モデルマウス (4C30) において心臓ミトコンドリア中のフマラーゼ (FH1) 量が有意に低下するが、細胞質内 FH1 量は変化がないことを見出した。心筋の機能低下が FH1 の減少によるエネルギー産生系の障害に起因する可能性が示唆された。また、4C30 の心臓では導入遺伝子のシアル酸転移酵素 ST3GalIII が高発現していることから、FH1 蛋白質のミトコンドリア内への移行にシアル酸付加の関与が示唆された。

原発性ネフローゼ症候群を呈する慢性腎疾患モデルマウス ICGN 系統の原因遺伝子である *tensin2* に変異をもつコンジェニック系統 (C57BL/6、DBA/2、129、BALB/c、FVB を背景) を作製し、詳細な病態解析を行ったところ、FVB 背景とする系統が小児難治性腎疾患モデル、DBA/2 背景とする系統が慢性腎臓病モデルとして利用可能であることが示唆された。さらに *tensin2* 欠損により、糸球体発生後期に糸球体基底膜と糸球体上皮細胞の接着部位で病変が始まることを明らかにした。

急速進行性糸球体腎炎・血管炎モデルマウス (SCG/Kj) を使った治療実験として、組換え免疫ガンマグロブリン 204 クローンからの絞り込みによる血管炎治療薬候補の開発を産官学共同で行い、1 クローンが抗体医薬として開発可能なことが示された。

- 〈4〉 高感度 *in vivo* 遺伝毒性評価モデルマウスの樹立・保存を行うとともに、次世代影響研究として三菱重工業株式会社、カザフスタン共和国ユーラシア大学等に加え、ロシア連邦国立研究医科大学と日露二国間交流事業共同研究 (JSPS-RFBR) を平成 27 年度より新たに開始し、ヒト集団においても分子遺伝学的検出システムを開発し調査を実施した (国際共同研究 4 件、国内共同研究 2 件)。肺がん、白血病、肝がん、乳がん等モデルマウスを用い、活性化糖類関連化合物が放射線誘発白血病のみならず自然発がん (肝がん、乳がん) を予防することを証明した。また、肺腺がんが日本人に特異的に多い原因を、肺腺がんマウスモデルを用い追求し、ヒト及びマウスにおいて共通の環境因子の関与を裏付ける成果を得た。生活習慣病の中でも、発見した変形性膝関節症発症の原因遺伝子として第二染色体 *Gdf5* 遺伝子近傍に新たな劣性遺伝子 (*oa*) とそれに相当する遺伝子発現の変化を同定した。

臨床がん PDX (Patient-derived Xenograft) 樹立に最適の Super-SCID マウスの作製・増産を継続した。ヒト前立腺がん、難治性希少癌 GIST 等の PDX の樹立に世界で初めて成功し、産官学共同研究 8 件により、各種ヒト臨床がんの PDX を平成 27 年度までに 180 種作製し、臨床所見、遺伝子変異、発現の変化等 PDX パネルを作成中である。また、ヒト肺がん、膵がん、前立腺がんに加え、乳がん PDX を用い、粒子線 (炭素、ヘリウム、陽子) 治療の有効性と副作用について官学共同研究 2 件を実施した。

寄託されているヒト iPS 細胞株の幹細胞特性検査を行って資源化を行い、培養資源研究室に提供した。

〈4〉 ヒト iPS 細胞株の形態による品質管理法の開発を行った。

〈5〉 細胞等培養技術の普及を目指し、培養技術指導等を行った。

〈6〉 創薬・疾患研究に有用なヒト幹細胞、発光細胞等の細胞資源の品質管理を行い、70 株の新規細胞登録行い、分譲を開始した。

〈7〉 培養細胞 4,474 試料を分譲供給した。

〈8〉 疾患モデル動物について、新たに 17 系統を収集、資源化（保存、品質管理）し、詳細な疾患関連情報とともにホームページに公開した。

疾患モデルマウスの分譲を 39 件行い、うち 13 件の海外への分譲については、専任の事務担当者を置き、追加の微生物検査など先方の希望にきめ細かく対応することができ、件数も増加傾向であった。

〈9〉 利用しやすいバンクシステム・ホームページの構築のため、Web サーバー・マシンの更新準備、ホームページへの新規系統の追加とホームページ記述の HTML5 化、及びホームページ掲載用の系統データベース開発などを行うとともに、実験動物資源のデータベース JMSR 等へのデータ提供や各種学会での広報、企業訪問、日本製薬工業協会でのプレゼンテーション等を行った。

モデルマウスの凍結胚・凍結精子の保護預かりサービスを 598 件、保護預かりのためのサポートサービスを 108 件行った。保護預かり及び保護預かりのためのサポートサービスの合計件数は 706 件であり、平成 26 年度の 627 件と比較して 13%増加した。

〈10〉 遺伝毒性検出のため国連報告等に用いた独自開発の 17 系統のマウス、がん等約 70 系統マウス 7 万匹、臓器組織 25 万件、可移植性がん、生活習慣病自然発症マウス等の整理を行い、データベース化と技術・情報提供の準備をした。

〈11〉 臨床がん等ヒト疾患組織移植・維持 PDX モデル 30 種の新たな樹立を行い、その情報と移植技術等の提供を行った。前立腺がん・肥大症 PDX モデルについては国際会議（米国、平成 27 年 6 月）で基調講演を行った。

〈12〉 希少疾病創薬 Gateway を開始し、Clinical Innovatin Network にて難病分野を担当、創薬資源・患者の所在・位置情報をデータベース化するため、創薬 Gateway のコンテンツとして「創薬支援データベース統合検索」、「メディカル・バイオリソース・データベース」を構築、創薬資源（細胞バンク、難病バンク、動物資源）の横断的検索を可能とした。患者の所

在・位置情報のデータベース化にむけ、創薬 Gateway のコンテンツに R-Square (Researchers x Rare disease patients) を構築、治験参加を志向する難病患者所在として患者団体と連携、パーキンソン病、ALS および高安大動脈炎の各々の患者会の情報を把握した。

- 〈13〉 医薬基盤研究分科会と健康栄養研究分科会の2つの倫理委員会の運営を開始し、企業、大学等研究機関との共同研究にかかる倫理審査を行った。

(2) 薬用植物に係る研究及び創薬等支援

- 〈1〉 ケイリンサイシンは、種子を採種してペーパーポットに播種し、種苗の増殖を行った（北海道研究部）。カワラケツメイに関して品質評価の一環として成分研究を行い、glutanol, sitosterol, rhamnose の他に2種類のC配糖体の他、天然には珍しいヘミテルペンを単離した（筑波研究部栽培）。ゴシユの各種栽培試験データの整理を行った（種子島研究部）。

大規模機械化栽培等の研究及び生産地での実用化を図るため、カンゾウ収穫機についてコールター式前処理装置を試作して圃場実証試験を行った。トウキにおけるペーパーポット育苗栽培法について、育苗用土の最適化を検討し、用土のピートモスの配合比率を高くすることが、苗を肥大させ収穫物の重量を増加させることが明らかになった。カンゾウの施肥体系の確立を目的として基肥と追肥の影響を検討した結果、基肥は根重の増加に有意な影響を及ぼし、追肥の効果が小さいことが明らかとなり、基肥のみが有効と判断した。農薬の適正使用についてカノコソウでは殺菌剤ベノミルによる苗消毒法を検討した結果、苗消毒を行うと生育が良好となり、地下部の収量が増加する可能性が示唆された。カンゾウでは除草剤ペンディメタリン及びクレトジムの連用試験を行い、除草剤の残留性は基準値未満または検出されず、除草剤の使用は無処理区と比較して地下部の収量を増加させ、根のグリチルリチン酸含量に影響を与えないことが明らかとなった（北海道研究部）。

- 〈2〉 ナイモウオウギの成分の検討を行い、ほとんどの成分がキバナオウギと一致したが、ナイモウオウギにのみ見られる成分を見出し、 7α -hydroxy β -sitosterol と 7β -hydroxy β -sitosterol の混合物であると決定した。本化合物は重要な比較マーカーとなると考えられた。北海道で栽培されたシコン中のピロリチジンアルカロイドについて検討を行った結果、N-オキシド体が高含量で含まれていることが分かった。また、シコンを用いた軟膏剤である紫雲膏中のピロリチジンアルカロイドの定量を行った。その結果、ロット差はあるが lithosenine 含量が最も高かった。N-オキシド体はほとんど認められなかった。ハトムギの品質評価法として TLC 法での脂質類の検出および LCMS による指標成分 coixol の検出が可能となった（筑波研究部栽培）。

- 〈3〉 秋田県、長野県、北海道陸別町において都道府県、地方自治体の要請による薬用植物の栽培に関する講演を行い、北海道名寄市においてカンゾウの栽培法に関する技術講習会の講師を務めた（北海道研究部）。

アカヤジオウの増殖法の検討を行い、シルバーマルチを栽培期間中に被覆すると収量が増加することが明らかになった（筑波研究部栽培）。

- ＜4＞ 花放任区と摘花区を設置して4年生株のインドジャボクの収量調査を行った結果、摘花区は放任区に比べて明らかに地上部と地下部が大きくなり、収量が増加することを明らかにした（種子島研究部）。
- ＜5＞ *Ephedra sinica*、*E. gerardiana*、Ep13. の比較栽培試験を行い、地上部の栽培年数が同じ2年の場合、地下部の栽培年数が長い再生株（地上部栽培3年目に刈り取り後再生2年目、地下部5年生）の方が、地上部の収量が増加することを明らかにした（種子島研究部）。
- ＜6＞ 筑波系統及び奈良系統のカイケイジオウについて、一般的な肥料とサツマイモ栽培用の肥料による比較栽培を行った。筑波カイケイ、奈良カイケイ共、種子島にて生育し、根を収穫可能であったが、植物体の状態は良好とは言えず、種イモの質や天候不良、施肥法の影響が影響している可能性が考えられた。しかしながら悪条件の中でも、特に奈良カイケイの中には高い再生を示した株が見られたことから、種子島においてジオウ栽培が全く適さないとは言いきれず、特に種イモの質の向上が重要であると考えられた（種子島研究部）。
- ＜7＞ アレキサンドリアセンナとチンネベリーセンナについて、直播き栽培試験を行った結果、鉢は大型で深いタイプ、用土は赤玉小粒を主体として配合土、肥料はマグアンプの試験区の小葉の乾燥重量が最も重くなることを明らかにした（種子島研究部）。
- ＜8＞ 種子島研究部圃場にて栽培しているハネセンナについて、平成25年度及び平成26年度から枯死せず残った6株の植物体の再生を観察し、種子の収穫を試みた。再生したハネセンナの植物体は約1.5 m～2.5 mに成長した。平成27年度は平成26年度より多くの結実が認められ、成熟種子が収穫された。平成27年度は平成26年度よりさらに日照不足であったにも関わらず平成26年度より多くの種子が収穫できた要因は明確でなく、更なる調査が必要であると考えられる。また、ハネセンナ中のセンノシド含有量測定条件を検討した（種子島研究部）。
- ＜9＞ 平成27年度はシャクヤク新品種‘べにしずか’の品種登録を完了し、本品種及びウラルカンゾウ新品種について、生産圃場へ種苗を提供したほか、現地で生育調査及び栽培指導を行った。ハトムギ‘北のはと’は種子100kgを生産地に供給して産地指導を行い、栽植密度に関する試験では、栽植密度が種子の大きさに影響を与えることを見出したが、平成27年度の試験では収量に明確な影響が認められなかった。トウキ類の優良な栽培系統育成を目的とし、ホッカイトウキと北海道に自生するトウキ類の特性調査を実施した結果、狩勝系統の乾燥重量が他系統より高い傾向にあった。ウラルカンゾウ新品種を373株増殖したほか現地審査に対応した試験圃場を設置した。シャクヤク新品種「べにしずか」を350株増殖した（北海道研究部）。
- ＜10＞ 開発したシャクヤクの遺伝子鑑別法について、鑑別能の評価を行った（筑波研究部育種）。

- ＜11＞ 平成 26 年度に引き続き、薬用、環境浄化用及び工業用（食用作物）（非食用）遺伝子組換え（GM）植物並びに新規植物育種法（NBT：New Breeding Techniques）の研究・開発状況の調査を行い、非食用 GM 植物の研究・開発は平成 26 年度に比べ増加していること、最も研究・開発が盛んな中国では、薬用植物も対象となっている実態を明らかにした（筑波研究部育種）。
- ＜12＞ オニゲシ特異的な遺伝子 contig#1603 の全長 cDNA のクローニングを行いその遺伝的性状の解析を行った（筑波研究部育種）。
- ＜13＞ ウラルカンゾウ、スペインカンゾウ、チョウカカンゾウ、コガネバナ、ヒナタイノコズチ、トウゴシツ、クチナシ、ミシマサイコについて、植物組織培養による効率的増殖方法を確立した。キキョウ、キバナオウギ、ナイモウオウギ、チョウセンゴミシについて、種子を材料に植物組織培養での継代・維持・増殖が可能なシュート培養の育成に成功した。ナツメについて、種子より培養シュートの育成に成功した。イトヒメハギについて、培養シュートの挿し木前に 1 mg/L のインドール酢酸添加培地で培養することにより、土壌移植後の地上部の生育率向上に成功した。7 生薬の基原植物の植物組織培養による効率的増殖法に関する情報を収集した（筑波研究部育種）。
- ＜14＞ 平成 26 年度までに確立したシナマオウ 21 クローン及びキダチマオウ 2 クローンについて、シュート増殖及び発根のための培養条件を検討し、全てのクローンが安定して継代・維持・増殖が可能な条件を明らかにした（筑波研究部育種）。
- ＜15＞ ジオウの根の成長に関わる遺伝子の探索のため、根の生育状態の異なる試料のサンプリングを行い、トランスクリプトーム解析の試料とした（筑波研究部育種）。
- ＜16＞ ウィニアソムニフェラ、トゲナシノイバラの発芽の適正な試験温度条件、観察日数の検討を行った。ウィタニアソムニフェラは 15℃で発根率、出葉率が高く、発根率 60%、出葉率 41%を示した。トゲナシノイバラの発芽は 15～20℃の発根、出葉率が高く、20℃で発根率、出葉率 74%を示した。カリンは砂湿润処理 42 日区で発芽率が高くなり、発芽所要日数も短くなった。サジオモダカの発芽は冷水処理した区で発芽率が高く、種子の冷水処理の効果が認められた。ハトムギ種子の保存年数 4 年目の異なる保存方法の発根率は 25℃で 67～77%、ダイオウ種子の保存年数 4 年目の異なる保存方法の発根率は 15℃で 85～87%であった（筑波研究部栽培）。
- ＜17＞ 絶滅危惧薬用植物データベースの重点研究対象種であるミシマサイコとキキョウについて、大分県、佐賀県、長崎県における標本調査を行った。さらに、宮崎県産ミシマサイコの生育試験、大分県におけるミシマサイコの自生株確認調査を行い、各種データの整理、解析を行った（種子島研究部）。

- 〈18〉 コガネバナ 3 系統、オケラ属 7 系統、ケシ 15 系統の増殖・更新を行った。北海道美唄市に自生するニガキについて部位別に形質調査を行い、地際に近いほど、幹の直径が太いほど心材の割合が高くなることが分かった（北海道研究部）。
- 〈19〉 396 機関（62 ヶ国）に 2015 年種子交換目録を送付した。種子交換目録に基づく種子の請求件数は 1,239 件、内送付件数は 1,017 件（26 カ国 66 機関）に種子を送付した。種子交換により、ニチニチソウ 20 点、エゾウコギ、スペインカンゾウ、キハダ各 7 点を含む 540 点の種子および種苗を種子交換業務を通じて海外から導入した（筑波研究部栽培）。
- 〈20〉 創薬スクリーニングプロジェクトにおける植物ライブラリー構築を行い、2,322 種類（学名ベース 682 種）の植物エキスを作成した。平成 26 年度までの作成エキス数を合わせると 9,502 種類のエキス作成が終了した（平成 28 年 1 月 29 日現在）。分注プログラムでは 384 プレートへの分注を可能にしたほか、カクテルプレート作成、マイクロプレートリーダーで読み込ませるアッセイプログラムについても可能となった。高知県立牧野植物園との外国産植物エキス寄託契約を締結した。平成 27 度は動物生薬を一部含めた。共同研究契約を新たに国研 2 件、大学 2 件の他、大学と企業との 3 者共同契約を 2 件、合計 6 件の契約を締結した。1 製薬会社とは平成 28 年度中に契約を締結する方向で準備をしており、さらに 1 製薬会社とは現在協議をしている。平成 27 年度は公的機関には 35,693 点、大学には 13,738 点、合計 49,431 点のエキス分譲を行った。各機関に提供したエキスペートは各種活性評価が行われ一部の機関の結果を元に、今後の分離精製を進めるための候補植物エキスの選定を行った（筑波研究部栽培、種子島研究部、北海道研究部）。
- 〈21〉 ウコンイソマツの遺伝子解析による多様性の検討を行った（筑波研究部育種）。資源の枯渇が懸念されているウコンイソマツの資源量推定調査を南西諸島で実施し、データのとりまとめを行った。また、九州各地で自生地が減少が指摘されているオケラについては、大分県、佐賀県、長崎県で標本調査、長崎県で資源量調査を行った（種子島研究部）。
- 〈22〉 ジオウの根の肥大化に関わると推定される遺伝子、コガネバナの有用成分生合成酵素遺伝子を各 EST ライブラリーより *in silico* スクリーニングにより取得した（筑波研究部育種）。
- 〈23〉 水耕ウラルカンゾウ地上茎挿し木法による苗の増殖及びパミスを支持体とする水耕栽培に対する 1%酸化型グルタチオン粒剤（1%GSSG）施肥の効果を調べた結果、1%GSSG 添加は、発根率の向上、根の収量増加、グリチルリチン酸含量増加効果があることが判明し、GSSG 存在下でわずか 213 日間パミス水耕した根のグリチルリチン酸含量は 3%以上であった（筑波研究部育種）。

（3）霊長類に係る研究及び創薬等支援

- 〈1〉 特定感染微生物非汚染（SPF）カニクイザルの更なるクリーン化、高品質化を目指して

血液検査等各種検査手法を確立した。

〈2〉 1,600 頭の繁殖・育成群について、微生物学的・生理学的モニタリングを行い、供給ザルの品質管理を実施した。

〈3〉 霊長類を用いた研究開発ではヒトでは困難な幹細胞の生体内移入とその後の動態を MRI にて検索した。

〈4〉 カニクイザルにおける不妊の原因である子宮内膜種はヒトと同様の組織反応を示し、ヒトのモデルとなりうることが確認された。

〈5〉 ヒトモデルとなりうるカニクイザルモデルとしてエイズウイルス感染症モデルを樹立した。

アジュバント分子探索においては抗酸菌分泌抗原 Ag85 組み込みエイズウイルスでの検証を行った。

難病モデルとしてプリオン病は、当センター以外では検証不可能なモデルであり、そのモデルにおいて発症前診断の可能性が示唆された。

カニクイザルが最も実験動物としてヒトに近いと考えられている結核感染症では新規の BCG の開発を行った。

粘膜免疫誘導型新規結核ワクチンの開発が行われており、遺伝子組み換えウイルスを用いた粘膜免疫誘導型結核ワクチンでは組み換えウイルス結核ワクチンでは世界で初めて霊長類においてワクチン効果が認められた。

〈6〉 育成ザルの供給については、共同利用施設の研究用、所内研究者の研究用等として、198 頭を供給した。

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年 192 頭	年 243 頭	年 121 頭	年 155 頭	年 198 頭

〈7〉 共同利用施設において 16 件の共同研究を行った。

3. 医薬品等の開発振興

(1) 希少疾病用医薬品等開発振興事業

ア 適正なマネジメント体制の構築

〈1〉 希少疾病用医薬品等を対象とした助成金交付事業において、希少疾病用医薬品 17 品目（新規 5 品目、継続 12 品目）、希少疾病用再生医療等製品 1 品目（継続 1 品目）の合計 18 品目について、プログラムオフィサー等がヒアリング、実地調査を行い、それぞれの研究開発の進捗状況等を把握した上で、製造販売承認申請を見据えた助言を行った。

特に、開発計画が鍵となる新規助成金交付 5 品目や国際共同治験 3 品目の交付決定に際しては、プログラムオフィサーの多方面からの意見を踏まえ、助成交付決定の可否を判断する

とともに、助成対象の試験研究に関する妥当性及び製造販売承認を見据えた実効性の検証を行った。また、プログラムオフィサーを1名増員し、適正なマネジメント体制の構築を図った。

(平成 27 年度末時点：プログラムディレクター1 名、プログラムオフィサー9 名)

注) プログラムディレクター：競争的研究資金制度の運用について統括する研究経歴のある責任者

プログラムオフィサー：創薬に関する研究経験を有する研究課題管理者

イ 適切な事業の実施

①-1 助成金交付事業

＜1＞ 助成金交付申請のあった希少疾病用医薬品 17 品目（新規 5 品目、継続 12 品目）、希少疾病用再生医療等製品 1 品目（継続 1 品目）の合計 18 品目に対し、実地調査により試験の進捗状況を適切に把握し、それぞれの品目の開発状況に応じて交付額を決定し、助成金交付を行った。

対象患者数が 1,000 人を下回る品目（ウルトラオーファン）には、原則助成率 1/2 で重点的に助成金を交付した。

進捗に遅れのある品目の開発企業には報告を求めると同時に、厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課又は PMDA への相談を促した。助成金交付終了後、製造販売承認に至っていない品目のうち、平成 27 年度、希少疾病用医薬品 4 品目、希少疾病用医療機器 1 品目が製造販売承認を受け、希少疾病用医薬品 2 品目が承認申請に至り審査中である。

①-2 希少疾病用再生医療等製品開発支援事業

＜2＞ 希少疾病用再生医療等製品開発支援事業により実施している 3 テーマについて、プログラムオフィサーによる実地調査の実施及び開発の進捗状況の報告を受けることにより進捗状況を把握し、指導・助言を行った。また、速やかな実用化が行われるよう、外部有識者で構成する委員による評価を実施し、開発計画について指導・助言を行った。

平成 27 年度は、支援した 3 テーマのうち 1 テーマについて、医師主導治験に入った。

② 指導・助言・相談事業

＜3＞ 助成金交付申請のあった 18 品目（希少疾病用医薬品 17 品目、希少疾病用再生医療等製品 1 品目）について、ヒアリング、実地調査を通じて、研究開発に関する技術的な指導・助言・相談を行い、製造販売承認申請を見据えた積極的な助言を実施した。

また、説明会やパンフレット及びホームページで、希少疾病用医薬品等の開発振興制度の周知を図り、制度利用を促すとともに、助成金交付申請を検討中の開発企業及び開発企業の委託を受ける臨床開発業務受託機関(CRO)からの開発計画及び指定制度に関する相談等に対し、随時、厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課と情報を共有しながら、希少疾病用医薬品等の指定取得に向けた今後の開発の流れ及び指定後の開発振興制度を説明した。

③ 税額控除に係る認定事業

＜4＞ 認定申請があった2品目について、適切に税額控除が受けられるよう助言を行い、実地調査等で把握した助成金交付期間における経費に基づき、希少疾病用医薬品等の試験研究に要した費用の認定を行った。また、12月決算の開発企業の税務申告に支障を来さないよう、助成金額の確定時期にも配慮し適切な支援を実施した。

ウ 透明性のある事業の実施

① 事業内容の公開

＜1＞ ホームページ、パンフレット等で助成金交付額の合計、助成品目、交付先企業、助成期間を公表して助成金交付事業の透明性の確保を図り、開発企業が助成金交付事業を効率的に利用可能となるよう、希少疾病用医薬品等開発振興制度の説明をホームページに掲載した。また、希少疾病用医薬品指定品目一覧表等の情報を随時更新してホームページで公開した上で、開発企業からの要望に応じて個別に情報提供を行った。なお、ホームページは随時更新し、パンフレットを改訂し関係団体に配布した。また、研究所のホームページの公開情報等に関する外国企業又は国内研究機関からの問い合わせにも積極的に対応し、情報提供を行った。

② 意見・要望等の把握

＜2＞ 年2回（春と秋）開発企業に対し説明会を開催し、制度の疑問点等に関するアンケートを実施し、不明な点がある場合には個別に対応を行った。また、アンケートや日常の問い合わせにおいて、開発企業担当者が陥りやすい誤解等を把握し、助成金の交付を滞りなく行えるように助成金交付申請の手引きを改訂し、パンフレットにおいて「よくある質問」として反映した。

エ 成果の創出

＜1＞ 平成27年度、助成金交付実績のある希少疾病用医薬品4品目、希少疾病用医療機器1品目が承認を受けた。助成金交付品目に対しては、POがヒアリング、実地調査を行い、各品目の進捗状況を踏まえ、技術的な指導・助言を行った。また、平成28年3月31日時点で製造販売承認取得に至っていない65品目について、開発企業に対し、開発状況、製造販売承認申請後の審査状況等の報告を求め、内容の確認を行った。

＜2＞ 平成25年度新規助成品14品目は、平成27年度末で初めて助成金を交付してから3年経過しているが、5品目が承認申請された。（承認取得:2品目、審査中:3品目）

（2）特例業務及び承継事業等

ア 適正なマネジメント体制及び評価体制の構築

① プログラムオフィサー等によるマネジメント体制の構築

＜1＞ 医薬品等の開発経験を有するプログラムオフィサー等を配置し、専門的知見から成果の最大化を図るための指導・助言を行った。本年度は、プログラムオフィサーを1名増員し、適正なマネジメント体制の構築を図った。

(平成 27 年度末時点：プログラムディレクター1 名、プログラムオフィサー9 名)

注) プログラムディレクター：競争的研究資金制度の運用について統括する研究経歴のある責任者

プログラムオフィサー：創薬に関する研究経験を有する研究課題管理者

② 外部評価委員による評価の実施

＜2＞ 研究内容、会社の財務関係書類の提出を求め、プログラムオフィサー及び外部専門家により、技術面だけではなく知的財産、経営の観点から書面による評価を行うとともに、プログラムオフィサー及び外部専門家が出席する評価会議において研究の進捗状況、研究開発計画、研究体制、知的財産、経営の観点から説明を求め、特に研究開発計画、研究体制の見直しについて指導・助言を行った。

＜3＞ 各分野の先端技術に精通した外部専門家等を専門委員として委嘱した書面評価及び開発に広く精通した外部専門家等を評価委員として委嘱した面接評価によって専門的評価を行う評価体制としており、中立かつ公正な評価を行った。

イ マネジメントの実施について

① 進捗状況の把握

＜1＞ プログラムオフィサーが参加する進捗状況報告会、外部評価委員が参加する評価会議等における事業者からの研究計画の達成度、今後の研究計画、財務状況、収益性に関する報告やヒアリングにより進捗状況を把握した。

また、今後の研究計画の妥当性、開発継続能力、事業化計画の妥当性についての評価項目に基づき評価を行うとともに、指導・助言を行った。

② 早期事業化に向けた支援

＜2＞ 進捗状況に応じ、早期事業化に向けた指導・助言を行った。

繰越欠損金に関する現時点での解消計画で規定された特例業務の解消見込みである平成 40 年度、承継業務の平成 35 年度までの繰越欠損金の最大限の解消を見据え、進捗状況報告会、企業訪問等において、繰越欠損金の解消につながる売上納付対象となる収益の把握、開発の進捗状況を把握し、計画どおりに収益が得られていない、又は進捗していない案件については、その原因を分析し、早期事業化に向けた指導・助言を実施した。

また、外部専門家による評価会議等での外部専門家の意見を踏まえ、開発計画について指導・助言を実施し、知的財産戦略支援に特化したコンサルタント企業に外部委託を行い、早期実用化に必要不可欠である知的財産戦略、ライセンス戦略、薬事戦略等の実施支援を行った。

③ 収益の最大化に向けた支援

＜3＞ 事業報告書、事業計画書、研究成果報告書、財務諸表等の資料の提出を受け、内容を確認した。また、承継業務については、株主総会への出席、取締役会のオブザーバー参加を行い、

現況の確認及び収益最大化のための指導・助言を行った。

〈4〉 関連市場に関する情報収集、売上高を増加させるための情報発信等について、知的財産戦略支援に特化したコンサルタント企業に外部委託を行い、収益最大化に必要な不可欠である知的財産戦略、ライセンス戦略、薬事戦略等の実施支援を行った。

〈5〉 評価会議等においては、経営分野の外部専門家を委員として委嘱し、収益の最大化の観点からの評価を実施した。

さらに、企業への訪問による現地調査を実施し、現況の確認及び収益最大化のための指導・助言を行った。

ウ 成果の創出について

① 特例業務

〈1〉 プログラムオフィサー等による進捗状況等報告会を既採択案件に対し実施した。また、事業者及び研究協力者を訪問し、より具体的に進捗状況を把握した上で、比較的進捗があったと認められる既採択案件について、プログラムオフィサー及び外部専門家の評価結果を活用した研究開発がなされているか確認を行うとともに、指導・助言を行った。さらに、知的財産戦略支援に特化したコンサルタント企業に外部委託を行い、知的財産戦略、ライセンス戦略、薬事戦略等の実施支援を行った。

② 承継業務

〈1〉 プログラムオフィサー及び外部専門家が出席する成果管理委員会において、研究開発計画や研究体制の見直しについて指導・助言を行った。その結果、平成 23 年度より、導出先企業において商品化されたものがあったことなどから、出資法人が収益を得ている案件を確保していることが判明した。今後、出資法人の財務状況を踏まえた上で、研究所への売上納付について協議を行う予定である。また、この他、平成 27 年度までに、導出先企業において、出資法人の成果を用いて開発された 7 つの遺伝子治療製剤が製薬企業へライセンス契約されている。平成 27 年度にオーストラリアにおいて臨床試験が実施され、中国において、臨床試験の実施に向けて準備が進められている。さらに、出資法人の成果を用いて開発された技術について、大手製薬企業が研究開発を行うことを許諾するライセンス契約が締結された。

東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）が実施している革新的医療機器創出・開発促進事業のうち、進捗管理事業を受託し、開発に係る各種支援を行った。

〈2〉 日本医療研究開発機構から臨床研究倫理指針適合性調査業務を受託し、調査実施施設（14 施設）において倫理指針が適切に遵守されているかどうか確認を行った。

〈3〉 希少疾病用再生医療品等開発支援事業について、3 テーマを採択し、年度末に外部有識者で構成される評価委員会における年次評価を通して、着実な開発がなされるよう、指導・助言を行った。このうち、1 テーマについて、医師主導治験が実施された。

エ 繰越欠損金の計画的な解消

① 特例業務

＜1＞ 平成 27 年度繰越欠損金に関する計画に基づき、平成 40 年度末までに繰越欠損金の解消を目指すための早期事業化に向けた指導・助言を行った。また、平成 28 年 3 月 8 日に開催された繰越欠損金に関する計画策定委員会において、解消目標年度を引き続き平成 40 年度末と定め、繰越欠損金減少に向けた継続性のある指導・助言を行う、平成 28 年度繰越欠損金に関する計画が策定された。具体的には、適正な評価体制の構築として、プログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築、外部評価委員による評価の実施、適切な評価項目の設定を行うこととし、適切なフォローとして、研究進捗状況の把握、早期実用化に向けた取り組み、繰越欠損金の解消計画の随時見直しを策定し、特に、採択時の事業計画のとおり開発が進んでいない非臨床試験段階にあるものについて、なぜ臨床試験に進めないのか原因を把握し、重点的に指導・助言すること、販売実績や営業活動実績等の売上高に直結する情報を積極的に収集し、売上高を増加させるための情報発信の強化について、適時・適切に指導・助言することとした。さらに、知的財産戦略支援に特化したコンサルタント企業に外部委託を行い、早期実用化や収益最大化に必要な不可欠である知的財産戦略、ライセンス戦略、薬事戦略等の実施支援を行った。

＜参考＞特例業務に関する繰越欠損金残高と当期総利益等の経年推移

単位：百万円

	平成24事業年度	平成25事業年度	平成26事業年度	平成27事業年度
経常利益	4	2	17	2
(売上納付金)	1	-	15	-
当期総利益	4	2	17	2
繰越欠損金	△6,544	△6,542	△6,525	△6,523

繰越欠損金の解消計画について、経年でどの程度解消しつつあるか明らかにするため、繰越欠損金残高と各年度の解消額である当期総利益、当期総利益の要因となった売上納付額等の経年推移の状況を明らかにした。

② 承継事業（承継業務）

＜2＞ 出資法人から財務諸表等の資料の提出を受け、出資法人の株主総会にオブザーバーとして出席した。また、関係企業、医学専門家の協力を得て、進捗状況を把握した。

＜3＞ 平成 27 年度繰越欠損金に関する計画に基づき、収益最大化のための指導・助言を行った。また、平成 28 年 3 月 8 日に開催された繰越欠損金に関する計画策定委員会において、法附則第 12 条に基づき規定された承継事業の終了期限である平成 35 年度末までに、繰越欠損金の最大限の減少に向けた継続性のある指導・助言を行う、平成 28 年度繰越欠損金に関する計画が策定された。この計画を受け、指導・助言を行えるよう、プログラムオフィサーの採

用を行う等、体制整備を行った。具体的には、適正な評価体制の構築として、プログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築、外部評価委員による評価の実施、適切な評価項目の設定を行うこととし、適切なフォローとして、研究進捗状況の把握、早期実用化に向けた取り組み、出資法人の解散整理等の措置を策定し、特に、導出先企業及び導出先企業の医学専門家を訪問し、収益最大化にあたっての問題点について技術的な情報提供をすること、繰越欠損金の最大限の減少を目指すため、開発状況を踏まえて解消計画を随時見直すこととし、出資法人が将来的に管理コストを上回る収益を上げる可能性がないと判断される場合は、承継事業の終了期限である平成 35 年度末より前の事業の終了を含め、事業の抜本的な見直しを実施することとした。

〈4〉 将来収益を見通した上で、外部専門家の意見を踏まえ、期待される収益が管理コストを上回る可能性がないと判断された場合は、速やかに出資法人の解散整理等の措置を講じることとしているが、現時点では管理コストを上回る収益を上げているため、平成 27 年度は 1 社について存続を認めた。

〈参考〉承継業務に関する繰越欠損金残高と当期総利益等の経年推移

単位：百万円

	平成24事業年度	平成25事業年度	平成26事業年度	平成27事業年度
経常利益	5	0	3	5
(売上納付金)	-	-	-	-
当期総利益	166	1	3	5
繰越欠損金	△25,402	△25,401	△25,398	△25,393

繰越欠損金の解消計画について、経年でどの程度解消しつつあるか明らかにするため、繰越欠損金残高と各年度の解消額である当期総利益、当期総利益の要因となった売上納付額等の経年推移の状況を明らかにした。

B. 健康と栄養に関する事項

1. 研究に関する事項

(1) 日本人の健康寿命延伸に資する身体活動と栄養の相互作用に関する研究

〈1〉 身体活動基準 2013 やアクティブガイドの改定に資する、日本人を対象としたコホートをを用いて、身体活動と疾患発症との関連に関する疫学調査を実施し、研究論文を発表した。(論文発表 10 件、研究費獲得 4 件)

特定健診及び特定保健指導のデータをもとに指導前後の変化を比較し、BMI やHbA1c において運動指導・食事指導併用群の変化率が食事指導のみの群の変化率より有意に大きいことを明らかにした。(学会発表 1 件)

〈2〉 国立健康・栄養研究所で実施している NEXIS コホートの参加者を対象として、遺伝子解析や環境要因の分析を進めた。現在、複数の論文を投稿中であり、採択を目指している。(論文発表 3 件、研究費獲得 2 件)

＜3＞ 低脂質食及び低炭水化物食は短期で同程度の肥満改善効果を示したが、脂肪肝は低脂質食でのみ改善され、肝臓への脂肪酸取り込み及び脂肪合成にかかわる遺伝子発現抑制によることをマウスで明らかにした。また、ヒューマンカロリーメーターにおいて、1日の脂質利用に与える高糖質朝食と高脂質朝食の影響の違いは、運動を付加するとみられなくなり、朝食の組成と運動との交互作用が示唆された。（学会発表3件、研究費獲得件数1件）

2型糖尿病感受性遺伝子として同定した KCNQ1 の遺伝子変異マウスの解析により、KCNQ1 の機能低下はインスリン分泌異常をきたさない可能性が示唆された。また、2型糖尿病で認められる肝臓の「選択的インスリン抵抗性」には、高インスリン血症による IRS-2 の発現低下と、肝臓には zonation が存在し IRS-1 の発現が中心静脈側で上昇していることが重要であることが明らかになった。（論文発表7件、学会発表30件、研究費獲得1件）

＜4＞ 二重標識水法を用いて得られた日本人の身体活動レベル・総エネルギー消費量に関する論文のレビューを行ったところ、28件の原著論文が採択された。それをもとに、対象特性別の身体活動レベルや推定法について今後の課題を整理した。また、施設高齢者や糖尿病患者、COPD 患者を対象に、二重標識水法を用いた測定等からエネルギー必要量を求める測定を28年度に開始し29年度までに完了できるよう、準備を進めた。（論文発表3件、研究費獲得1件）

＜5＞ 健康の社会的決定要因に関する研究をレビューするため、日本人に関する知見について日本語と英語の論文を収集し、サマリーテーブルを作成中である。（論文発表1件、研究費獲得1件）

＜6＞ 生活習慣病等の危険因子や病態、合併症における健康格差に関する研究をレビューするため、日本人に関する知見について日本語と英語の論文を収集し、サマリーテーブルを作成中である。（論文発表1件、研究費獲得1件）

＜7＞ 厚生労働省、東京都、埼玉県、神奈川県などの健康づくり検討会に委員として参加し、身体活動の普及や効果に関するエビデンスに基づいた施策の立案に関し、意見を述べた。

（2）日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究

＜1＞ 新たなコホートでは現在のところ、健常人（肥満も耐糖能異常もない者）106名、肥満者65名、耐糖能異常者64名の登録とサンプル回収が完了しており、当初の計画より早いペースでリクルートすることが出来ている。さらに、メタボロームなどの解析基盤の構築ができた。また、2型糖尿病感受性遺伝子として新規に7領域を同定し、このうち4領域は民族共通であったが、3領域は日本人特有であることが明らかとなった。（学会発表16件、研究費獲得1件）

日本人の健康・栄養状態のモニタリングに重要な国民健康・栄養調査について、その調査手法の現状と問題点をまとめ、英文誌で紹介した。また、国民健康・栄養調査における世帯

単位の食事記録について、対面確認の不足が総エネルギー摂取量を過小に推定する可能性を明らかにした。さらに、21世紀出生児縦断調査を用いた家庭環境等と子どもの健康・成長との関連について、過体重・肥満の罹患率等に着眼してその要因も含めて分析中である。生活習慣病に関する将来予測については、性、年齢、収縮期血圧、糖尿病の有無等から循環器疾患の罹患のシミュレーションを行い、ポピュレーション戦略の効果を検証した。（論文発表2件、学会発表2件、研究費獲得3件）

災害時の食事の格差を減らすため根拠として、災害派遣を受け入れる側の事前の受け入れ体制整備の重要性等を見出した。

食事摂取基準の次期改定に資するため、脂質最低必要量に関するシステマティックレビューを行い、ベジタリアン等の多様な食生活では必須脂肪酸欠乏状態を惹起しないことが明らかとなった。総脂質摂取量 20g/日程度が目安となりうる可能性も見出した。

- 〈2〉 平成24年度国民健康・栄養調査成績の再解析により、高齢者のたんぱく質、アミノ酸の摂取量を検討し、論文投稿準備中である。

高齢者の2つのコホートについては、データ整備を継続している。1つについては自立度低下の要因について解析する。（論文発表2件、学会発表（シンポジウム国内1件、海外2件））

これまで集積したエネルギー消費量に関するデータによるデータベースを整備中である。虚弱高齢者及び有疾患患者等のデータについては、継続してデータ収集中である。（学会発表（国内1件、シンポジウム国外1件））

妊娠中の環境因子（栄養素等摂取状況、メンタルヘルス等）が母体及び胎児・新生児の健康状態やそのエピゲノムにどのような影響を及ぼすかを検討するために、11月より研究を開始したところである。現在、同意率が62%（26名）であり、今後も募集を続ける予定である。（研究費獲得1件）

- 〈3〉 健康日本21(第二次)分析評価事業のサイト

(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kenkounippon21/index.html)にて昭和48年以降の主要な結果表を公開し、最新の公表結果である平成25年調査結果の内容も追加収載した。また、国民健康・栄養調査開始時（昭和23年）から現在までの結果の主要データについて、年次変化をグラフ等で視覚化した。（論文発表（in press 1件、投稿中1件）、学会発表（ポスター発表国外2件）、健康日本21(第二次)分析評価事業のサイト

厚生労働科学研究「健康増進・栄養政策の推進における国民健康・栄養調査の活用手法の開発」の分担研究として、都道府県別データの再解析のため、平成7年～平成26年のデータセットを整備し、解析中である。（研究費獲得1件）

- 〈4〉 下記の会議に委員として参画した。

・国民健康・栄養調査企画解析検討会

- ・ 科学技術・学術審議会 資源調査分科会 食品成分委員会 作業部会
- ・ 内閣府食品安全委員会添加物専門調査会栄養成分関連添加物ワーキンググループ
- ・ 食育推進評価専門委員会
- ・ 平成 27 年度厚生労働科学研究費（健康安全・危機管理対策総合研究）中間・事後評価委員会

また、下記の研修会講師として、種々の基準の普及に取り組んだ。

- ・ 平成 27 年度国民健康・栄養調査担当者会議
- ・ 平成 27 年度都道府県等栄養施策担当者会議
- ・ 平成 27 年度奈良県栄養改善対策担当者研修会

下記に委員として参画し、栄養改善におけるエビデンスに基づいた専門職の活動に関し、提言した。

- ・ 日本栄養士会 JDA-DAT 運営委員
- ・ NR・SA 資格認定委員
- ・ 日本災害食学会学術委員

また、下記の保健所長等を対象とした研修会講師として、食事摂取基準考え方の普及、活用促進に取り組んだ。

- ・ 平成 27 年度 国立保健医療科学院 健康危機管理研修

（３）健康食品を対象とした有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究

- 〈１〉 食品に含まれる微量栄養素の生理機能の評価として、βカロテン-ビタミン A 転換酵素遺伝子のビタミン A による転写制御機構を明らかにし、成果をまとめた。ビタミン K によるアポトーシス誘導を解析しところ、新規の因子が関与する可能性を示唆する結果を得た。アポトーシス誘導の分子機構を解析している。（学会発表 3 件、消費者委員会及び新開発食品調査部会への業務協力 35 件、共同研究 1 件）。

閉経後骨粗鬆症モデル動物を用い、健康食品素材であるエゾウコギ摂取の有効性及び健康影響を評価したところ、エゾウコギ摂取により肝臓薬物代謝酵素（CYP）2C29、3A41 遺伝子発現が亢進した。エゾウコギ摂取により、エストロゲン欠乏により生じた骨密度の低下を抑制する可能性が示された。閉経後骨粗鬆症モデルラット（OVX）において、大豆イソフラボン代謝産物の摂取は、エストロゲン欠乏による血流及び骨密度の低下を抑制する可能性が示唆された。（研究費獲得 3 件、論文 6 報、学会発表 7 件（含学会賞講演）、政府委員会派遣回数 15 回、共同研究 2 件）。

32 品目の食品の抗酸化能を測定し、食品の抗酸化能データベースを拡充した（総計 143 品目）。（研究費獲得 2 件、論文 1 報）。

安全性確保を中心とした健康食品の利用実態調査について、有害事象が保健所に報告され難い要因、インターネット調査による有害事象（下痢）の収集法、サプリメント摂取と血圧の関連の調査をそれぞれ実施した（論文発表 8 件、学会発表 11 件、研究費獲得 7 件）。

- 〈２〉 健康食品の安全性・有効性情報への情報追加は、新規情報が約 310 件、更新・追記情報が約 450 件、アクセス数は約 16,000 件/日。4 月より Facebook および Twitter を開始し、その

アクセス数は約 1,000 件/日。

健康食品情報関係の新聞掲載は、朝日新聞 7 回、東京新聞 1 回、日本経済新聞 2 回、産経新聞 2 回、共同通信を介した地方紙への掲載 1 回。その他、雑誌への掲載は武田薬報 2 回など。読売新聞の医療・健康・介護サイトのヨミドクター「ホントはどうか？健康食品・サプリメント」平成 27 年 12 月 15 日より、2 週間に 1 回記事を掲載。

国や県が主催した健康食品関係のリスクコミュニケーションにおける講演 3 回。

(4) 国の公衆衛生施策に寄与する研究者を育成するための関連研究領域の基礎的、独創的及び萌芽的な研究

- 〈1〉 地域での介護予防プログラムの確立に向けた効果的な栄養素摂取に関する研究や、体力に着目した新たな健康づくりプログラムの作成に資する研究、サルコペニアの判定・診断のための筋量・体力の基準値の策定のための研究を実施し、成果を論文として公表した。（論文発表件数 11 件、研究費獲得件数 3 件）

日本学術振興会流動研究員を 2 名受け入れた。（受入人数 2）

2. 法律に基づく事項

(1) 国民健康・栄養調査に関する事項

- 〈1〉 平成 26 年に実施された平成 26 年調査結果集計（全 172 表）は 10 月には完了し、11 月末日に確認を終え、厚生労働省健康局健康課栄養指導室に提出した。集計に用いたデータセットを登録データとして提出済みである。

食物摂取状況調査票データ入力用ソフト「食事しらべ 2015」への改定を実施し、8 月には自治体で使えるように本研究所ホームページに掲載した。

平成 27 年調査の精度向上に向けて、8・9 月に福岡県、大阪府、埼玉県（2 回）で計 4 日間、160 名の調査実施担当者を対象に、調査票の審査や食物摂取状況調査実施のための、技術研修セミナーを開催した。

より効率的に、正確なデータの集積を可能とするため、食物摂取状況調査入力用ソフト「食事しらべ」のアップデート（2015 年版）を行い、入力の省力化を達成した。

また、昨今の ICT の技術進歩の状況を踏まえ、上記ソフト「食事しらべ」の改良版の開発を今年度末完了した。

さらに、平成 27 年調査実施保健所を対象に、国民健康・栄養調査協力率改善のための実態調査を行った（回収率 100%）。

- 〈2〉 平成 27 年度食生活改善普及運動の一環として実施した、平成 24 年度国民健康・栄養調査の特別集計「日本人における野菜の摂取量ランキング」の結果が、平成 27 年 8 月 31 日厚生労働省より公表された。上記データは、「健康日本 21（第二次）分析評価事業」の専用 HP にて公開予定である。

平成 27 年 9 月 9 日に公表された「生活習慣病予防その他の健康増進を目的として提供する食事の目安」の策定において、平成 24 年国民健康・栄養調査データを用いた特別集計の結果

(朝食・昼食・夕食別にみた主食・主菜・副菜を摂っている成人の割合等)が活用された。

平成 28 年 は拡大調査年であり、「健康日本 21 (第二次)」の中間評価年であることを踏まえ、妥当性の高い評価を可能とする平成 28 年調査票および集計表の設計・提案を、厚生労働省と協議しつつ進めているところである。

〈3〉 健康日本 21(第二次)分析評価事業のサイト

(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/kenkou/kenkounippon21/index.html)にて昭和 48 年以降の主要な結果表を公開し、最新の公表結果である平成 25 年調査結果の内容も追加掲載した。また、国民健康・栄養調査開始時(昭和 23 年)から現在までの結果の主要データについて、年次変化をグラフ等で視覚化した。(論文発表(in press 1 件、投稿中 1 件)、学会発表(ポスター発表国外 2 件))、健康日本 21(第二次)分析評価事業のサイト

厚生労働科学研究「健康増進・栄養政策の推進における国民健康・栄養調査の活用手法の開発」の分担研究として、都道府県別データの再解析のため、平成 7 年～平成 26 年のデータセットを整備し、解析中である。(研究費獲得 1 件)

〈4〉 下記に委員として参画した。

- ・ 国民健康・栄養調査企画解析検討会
- ・ 科学技術・学術審議会 資源調査分科会 食品成分委員会 作業部会
- ・ 内閣府食品安全委員会添加物専門調査会栄養成分関連添加物ワーキンググループ
- ・ 食育推進評価専門委員会
- ・ 平成 27 年度厚生労働科学研究費(健康安全・危機管理対策総合研究)中間・事後評価委員会

また、下記の研修会講師として、種々の基準の普及に取り組んだ。

- ・ 平成 27 年度国民健康・栄養調査担当者会議
- ・ 平成 27 年度都道府県等栄養施策担当者会議
- ・ 平成 27 年度奈良県栄養改善対策担当者研修会

下記に委員として参画し、栄養改善におけるエビデンスに基づいた専門職の活動に関し、提言した。

- ・ 日本栄養士会 JDA-DAT 運営委員
- ・ NR・SA 資格認定委員
- ・ 日本災害食学会学術委員

また、下記の保健所長等を対象とした研修会講師として、食事摂取基準考え方の普及、活用促進に取り組んだ。

- ・ 平成 27 年度 国立保健医療科学院 健康危機管理研修

(2) 収去試験に関する業務及び関連業務

〈1〉 平成 27 年度は、収去試験は実施されなかった。

登録試験機関を訪問して栄養成分分析の実務担当者との意見を交換し、協力体制の維持・増

強を図った。試験室内での分析値の信頼性確保のため、外部精度管理試験（FAPAS）に参加し（測定対象ビタミン B1、B2、B6）、分析精度に問題なしとの良好な結果を得た（精度管理試験 1 件）。

登録試験機関との意見交換会にて、栄養成分の分析方法等に関する問題点や課題を収集し、機関間で共有した。特に、多種多様な食品形態に対応するための分析ノウハウに係る情報に対するニーズは大変高く、ホームページ等を用いて広く情報を交換・共有することが、機関間の分析精度の維持・向上に有効であると考えられた（関連機関との意見交換会 4 回）。

消費者庁の特別用途表示の許可等に関わる申請に基づく試験業務を期間内に実施した（許可試験、1 件。期限内報告率 100%）。消費者庁への特定保健用食品申請時の関与成分分析に関するヒアリング及び助言等については、消費者委員会と新開発食品調査部会の審査に係る資料精査等に関する請負業務に係る請負契約を締結し、適切に対応した（ヒアリング 4 回出席、事前説明会 27 回出席、第一・第二調査会 25 回出席、調査部会 10 回出席、調査報告書 87 報提出（3 月 25 日現在））。

食品表示法では、栄養表示が原則義務化されたことから、対象成分であるナトリウムの分析方法について、複数の方法による結果の差異について、カリウムと共に検討を行った（学会発表 2 件）。

3. 国際協力・産学連携に関する事項

（1）国際協力

＜1＞ WHO 西太平洋地域の栄養と身体活動に関する WHO 協力センターとしての 2 つの行動計画を踏まえて、本年度は以下 a. ～ f. の活動を行った。

a. 国際協力若手外国人研究者招へい事業による若手研究者 1 名の受入（予定されていたもう 1 名については期日内に査証を取得しなかったため受入を取り消した）

b. JICA「フィジー国生活習慣病対策プロジェクト」への協力

①短期専門家派遣（平成 27 年 6 月（2 名）、平成 27 年 9 月（1 名）、平成 28 年 2 月（1 名））

②フィジー国保健大臣招へいに係る視察訪問受入（平成 27 年 10 月）

c. WHO フェローシップ（ベトナム）の受入（平成 27 年 9 月 15 日）

d. “Scaling Up Nutrition (SUN) Business Network Asia Regional Workshop” への出席（平成 27 年 12 月 3-4 日、インドネシア）

e. マレーシア国保健省からの視察訪問受入（平成 27 年 12 月 18 日）

f. WHO 西太平洋事務局と共催で「西太平洋地域における小児肥満サーベイランスに関する諮問会議」（平成 28 年 3 月 21 日～22 日）の開催、および同会議に連動して「第 7 回アジア栄養ネットワークシンポジウム」（3 月 23 日）を開催

(b. ①においては、疫学／栄養の立場から助言を行い、当該プロジェクトの事前調査および初期調査の実施を技術支援することにより、同国のサーベイランス向上に貢献した。また、f においては、日本の学校保健統計の経験を共有することにより、西太平洋地域各国の学童のサーベイランス強化に向けた課題を抽出することができた。)

- 〈2〉 WHO の GEMS/Food プログラム協力機関として、厚生労働省生活衛生・食品安全部基準審査課の依頼を受け、「食品摂取量の調査方法及び化学物質の暴露量推定方法の研究（平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）」）を実施し、平成 28 年度から開始予定の食品摂取量調査のための検討を行った。
 - 〈3〉 国際協力若手外国人研究者招へい事業により、ベトナムから 1 名の若手研究者を受け入れた。受入予定であったインドネシアからの研究者 1 名は、期日内に査証を取得できなかったため受入を取り消した。また、海外からの視察訪問（7 件）、WHO フェローシップ（1 件）、JICA 研修（2 件）を要請に応じて受け入れた。
 - 〈4〉 アジア諸国における栄養士制度・栄養士養成の一環として、日本栄養士会との協力協定のもと、ベトナム・ハノイ医科大学における栄養士養成への協力を行っており、本年度は平成 28 年 3 月に現地にて講義を行った。また、ベトナム、ラオス、マレーシア、パプアニューギニアの研究機関と、「途上国における国レベルの栄養調査を用いた非感染性疾患（NCDs）のモニタリング手法の検討」をテーマとした共同研究を実施した。
 - 〈5〉 第 7 回アジア栄養ネットワークシンポジウム「学童の肥満予防のための施策」を開催（平成 28 年 3 月 23 日）し、WHO 西太平洋地域事務局、ディーキン大学（肥満予防に関する WHO 協力センター）、そしてマレーシア、ベトナム、モンゴル、フィリピン、フィジー、日本より当該テーマに係る施策の中心的役割を担っている研究者を招へいし、学術的議論を深めることでアジア太平洋地域の学術的ネットワークを強化した。
 - 〈6〉 本研究所の研究成果、我が国の栄養、施策上の重要なガイドラインについて英語版ホームページで情報発信を行った。また、海外からのメール問い合わせに対し、対応した。
- （2）産学連携等による共同研究・人材育成**
- 〈1〉 第 10 回食育推進全国大会（平成 27 年 6 月 20 日（土）～21 日（日）：東京都墨田区）において、本研究所のブースを出展し、本研究所の組織概要、歴史及び研究部・センターにおける食育に関連した研究業務の紹介を行った。

健康増進研究部では客員研究員 23 名、協力研究員 20 名、研修生 2 名を受け入れた。（モニタリング指標：受け入れ人員数計 45 名）
 - 〈2〉 国内の健康・栄養・食品関係の機関と 9 件の共同研究（研究指導の 1 件を含む）を実施中。また、日本栄養士会との協定書に基づき、国際協力と災害対応の分野を中心に研究協力を実施中。
 - 〈3〉 大学とのヒューマンカロリーメーターを使用した共同研究を 1 件実施した。
 - 〈4〉 食育で推奨されている米飯を主食とする食事への懸念を示す結果が 2 つの研究で得られ

た。また、共食の定義に関する論文をまとめた（論文公表）

- ① 地域住民コホート研究において米飯摂取と関連する糖尿病リスクの高まりが女性で観察された（論文印刷中）。
- ② NHNS2012のデータにおいて女性で米飯高摂取がヘモグロビンA1c高値と関連していた（投稿準備中）。・（モニタリング指標：発表論文2編）

4. 情報発信に関する事項

- 〈1〉 インターネットを介した情報提供は、「健康食品」の安全性・有効性情報を含めると目標の28,000件/日以上であった。
- 〈2〉 本研究所の活動情報（論文や学会発表・講演など）が参照できるマンスリーレポートへの登録を各研究者が行い、外部から閲覧できるようにした。また、ニュースレター年4回発行について、これまで予定通り3回発行し、希望者（メールアドレス登録者、約3,000名）に配信した。また、オープンハウスを予定通り実施した。
- 〈3〉 外部からのメールや電話による問い合わせに対応し、メールでの問い合わせについては、その内容を毎月所内メールで配信し、所員で共有できるようにした。
- 〈4〉 セキュリティ確保に努め、その講習会を予定通り実施した（年6回で予定通り3回実施）。
- 〈5〉 第17回一般公開セミナーを「食品の栄養・機能性表示を考える」をテーマに平成28年1月24日に開催し、332名の来場者があった。
- 〈6〉 外部からの見学を積極的に受け入れた（ただし、他の業務への影響を考慮して、平成27年の9月頃より、原則10名以上を受け入れることとした）。平成27年度の受け入れは、中高生を中心に22回で247名。

C. 統合による相乗効果を発揮するための研究に関する事項

- 〈1〉 医薬基盤研究所が構築したトキシコゲノミクスデータベース（170種の医薬品等に係る情報を公開）及び国立健康・栄養研究所が構築した素材情報データベース（848種の健康食品に係る情報を公開）をもとにして医薬品と食品の相互作用に関する情報及び課題を整理し、当該情報を活用して研究計画書を立案した。会議等での意見交換を経て、研究の基盤となる両研究所の研究者間の連携環境を構築し、相互作用に係る研究活動を開始した。
- 〈2〉 食事・栄養状況や身体活動・運動などの生活習慣と免疫疾患・生活習慣病との関係に関するコホート研究から得られたヒト試料を対象に、生活習慣病やアレルギー疾患の新しい予防法確立に資する健康な日本人の腸管免疫と腸内細菌データベースを構築し、そのデータを横断的に分析することにより、生活習慣、腸内細菌叢、腸管免疫、疾患発症との相互関係を明らかにすることを目的とした。その結果、糞便・排便状況調査票、採便法および便輸送方法

を確立した。平成 28 年 3 月末において、138 名の研究参加同意が得られ、生活習慣調査、血液、糞便サンプルリングを完了した。また、糞便の一部について腸内細菌叢の解析が終了した。血液による短鎖脂肪酸の解析については、予備検討が終了した。さらに、本研究で得られたデータをどのようにバイオインフォマティクスの手法を用いて解析するかを検討を行った。

- 〈3〉 医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所のデータベースから抽出した健康食品と生薬に共通する 57 素材について、健康食品の実態調査を行うとともに、健康食品として利用頻度の高い上位 15 素材の中から、科学的根拠が乏しいエゾウコギを選択し、生薬 4 品目、健康食品原料 5 品目、健康食品 5 品目について栄養成分分析及び機能性成分であるエレウテロシド B、E 及びイソフラキシジンの分析を行った。生薬及び原料の栄養成分は炭水化物が約 85% を占めており、次いで水分、たんぱく質、脂質の順で含有量が低下した。上記機能性成分は原料と生薬には同程度（最高 0.6%）で検出された。機能性成分は健康食品では極微量に検出されたが、輸入健康食品には原料と同程度の高い含有量のもの（0.4%）があった。エゾウコギを含有する製品の機能性評価としてエストロゲン活性を測定したところ、全ての試料には有意なエストロゲン活性は認められなかった。正常マウスの肝臓薬物代謝酵素の遺伝子発現は、健康食品素材の安全性評価法として有用であることが示唆された。

第 2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 業務改善の取組に関する事項

（1）効果的かつ効率的な業務運営

ア 業務運営体制の強化

- 〈1〉 定型的業務については、外部委託化について引き続き検討を行った。
- 〈2〉 顧問契約を締結した弁護士や弁理士等の専門家を必要な場面において積極的に活用した。
- 〈3〉 非常勤職員等の活用により、常勤職員の採用を抑えた。
- 〈4〉 各研究プロジェクトの研究の方向性が、組織目標に沿ったものとなっているか、社会的ニーズに合致しているか等についてこれまでの研究成果を基にモニタリングを実施し、各研究プロジェクトの継続等の必要性について検討を行った。平成 27 年度においては、医薬基盤研究所における 1 プロジェクトを廃止するとともに、「創薬支援スクリーニングセンター」を「創薬デザイン研究センター」に改編することで組織の再編・改廃等を行った。
- 〈5〉 事務部門業務における現状の課題点等を抽出し把握した上で、標準操作手順書（SOP）の整備・見直しを行うことにより、更なる業務の標準化と均質化に努めた。
- 〈6〉 平成 27 年度の各業務において実施すべき手続き等を整理した業務計画表を作成し、年度

計画における業務目標の効率的かつ確実な達成のための整備を図った。

〈7〉 本研究所の運営に関する重要事項を協議する運営会議を設置するとともに、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所のそれぞれに研究所の運営管理を協議する幹部会を設置し、毎月一回定例的に開催することで内部統制・ガバナンスを強化するとともに、業務の適正化を図っている。

イ 企画・管理機能の強化

〈1〉 研究を公募している機関や企業等のホームページ等を通じて各種競争的資金の情報を随時収集するとともに、適時所内研究者に対して情報提供を行った。平成27年度の日本医療研究開発機構の研究課題の採択は、代表研究者として32件約17,6億円、分担研究者として22件約1.3億円であった。

また、応募に際しては、戦略企画部で申請内容を確認するなど、研究費の獲得に向けて支援を行った。

〈2〉 研究倫理審査委員会については、内部及び外部の研究倫理審査委員会を7回開催し、研究計画等が臨床計画に関する倫理指針等の指針に適合しているか否か、その他研究の適正な実施に必要な事項について審査を行い、生命倫理・安全面に配慮した研究が行われるよう研究者の支援を行った。また、各回の委員会の審議事項について事前に打ち合わせを行うことで論点の整理を行い、委員会を適切かつ迅速に運用できるよう努めた。

ウ 業務プロセスの变革

〈1〉 国立研究開発法人審議会、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営評議会、基盤的研究等外部評価委員会等における対応時に行動計画と比較して進捗状況の確認を繰り返し実施し、リスク要因の特定や対処施策を確認することに努めた。

各部の業務の進捗状況を把握して所内・所属部署に周知し、整合していない項目については、その要因と対応策を検討した。

(2) 統合による新たな研究課題への取組のための措置

- 〈1〉 会議等での意見交換や研究計画書の共同作成を経て、研究の基盤となる医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所の研究者間の連携環境を構築し、相互作用に係る研究活動を開始した。
- ・ 医薬品と食品の相互作用に関する研究（医薬基盤研究所トキシコゲノミクス・インフォマティクスプロジェクトと国立健康・栄養研究所食品保健機能研究部・情報センター）
 - ・ 生活習慣病の新しい予防法に関する研究（医薬基盤研究所ワクチンマテリアルプロジェクトと国立健康・栄養研究所健康増進研究部）
 - ・ 健康に関する機能性を表示した食品の品質評価に関する研究（医薬基盤研究所薬用植物資源研究センターと国立健康・栄養研究所食品保健機能研究部）

〈2〉 評価指標及びモニタリング指標等を利用して、研究の進捗状況等を確認する体制を整理した。

また、日本製薬工業協会との定期協議や個別プロジェクトのプレゼンテーションをはじめ、各共同研究プロジェクトにおける委員会及び研究班会議において本研究所が実施する研究テーマの進め方や方向性に係る助言を頂戴し、適宜研究計画の企画立案に反映するよう取り組んだ。

＜3＞ 平成 26 年度における研究成果や業務実績等について、基盤的研究分科会、生物資源研究分科会及び健康・栄養研究分科会において外部委員による評価を行った。評価結果に基づき相対的に評価の高いプロジェクトに対して研究費の追加交付をするなどの重点化を図った。また、各研究プロジェクトの研究の方向性が組織目標に沿ったものとなっているか、社会的ニーズに合致しているか等について、これまでの研究成果を基にモニタリングを実施し、各研究プロジェクトの継続の必要性について検討を行った。

＜4＞ 国内外の専門家を講師として招き、各研究分野について研究所が主催のセミナーを開催するとともに、彩都バイオサイエンスセミナー等のセミナーに職員を参加させ、職員の資質や能力の向上を図った。また、研究所の職員、研究者等が一堂に会して研究者レベルで研究成果を発表する「所内研究発表会」、各プロジェクトリーダー等が研究成果を発表する「研究成果発表会」を開催する等、研究所内の情報交換を進め、研究開発を推進していく上で必要となる技術、能力、人材、設備及び研究シーズの相互利用の活性化を図った。なお、研究成果発表会においては、テレビ会議システムを活用することにより、大阪本所以外の支所からも参加している。

＜5＞ 本研究所では、平成 17 年 4 月 1 日に策定した国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職務発明等規程等で特許出願や知的財産活用に関する方針を定めている。また、研究所の研究成果に基づく特許出願を促進するため、TLO 等の協力を得て特許取得に関する所内での相談業務・出願等を行った。平成 27 年度においては、23 件の特許出願を行い、13 件の特許が成立した。

また、研究費獲得のために外部資金の公募等の情報収集を行い、所内研究者に迅速に周知を行うことで研究サポートしている。

（3）業務運営の効率化に伴う経費節減等

ア 一般管理費（管理部門）における経費の節減

＜1＞ エレベーターの使用頻度の少ない時間帯における運行制限、照明・外灯等の一部消灯、不要な空調停止・冷暖房の適正な温度管理、研究機器・OA機器等の適正規模かつ省エネ型機器の導入・更新、施設整備に係る省エネ対策、節水、廃棄物減量等、引き続きあらゆる面で節減を図った。

一般管理費（人件費を除く）については、中長期目標期間の最終年度には、初年度である平成 27 年度に比べて 17.5%程度削減することを目指している。

イ 効率的な事業運営による事業費の節減

＜1＞ 随意契約の見直しに伴い一般競争入札の導入を進めた結果、経費節減に成功し、平成26年

度において随意契約を締結したものは真にやむを得ないもののみとなった。

また、調達内容の見直しや調達方法、コスト縮減、複数業者の参加についても、契約審査委員会及び契約監視委員会からの意見を反映し、改善に取り組んだ。

(単位：百万円)

		平成26年度(A)		平成27年度(B)		対前年比(B-A)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争性のある契約	一般競争入札	46.5%	32.5%	80.8%	69.7%		
		93	1,442	169	1,520	76	78
	企画競争	42.0%	49.9%	1.0%	2.2%		
		84	2,207	2	47	▲82	▲2,160
	計	88.5%	82.4%	81.8%	71.9%		
		177	3,649	171	1,567	▲6	▲2,082
随意契約		11.5%	17.6%	18.2%	28.1%		
		23	777	38	614	10	▲209
合計		200	4,426	209	2,181	9	▲2,245

【契約に係る規程類、体制】

契約方式等、契約に係る規程類について、国の基準と同等に整備している。

契約事務手続きに係る執行体制や審査体制については、執行を行う決裁の際、複数の者が内容を確認して適切にチェックする体制となっている。また、契約審査委員会においても審査項目として仕様書等の内容を確認している。

【個々の契約】

個々の契約については、競争性・透明性を確保するため、平成24年度に引き続き入札公告専用の掲示板をわかりやすい場所に設置することや、入札公告をホームページに掲載することにより、調達情報を周知して適切な調達に努めている。

事業費（当初予算計上されなかった業務分を除く）については、中長期目標期間の最終年度には初年度である平成27年度に比べて7%程度削減することを目指している。

ウ 適正かつ効率的な給与水準の設定

〔給与水準〕

〈1〉 本研究所における給与水準については、国家公務員に準じた給与体系及び給与水準としており、特に高い給与水準とはなっていない。本研究所の研究職員のラスパイレス指数（年齢勘案）は全国为国家公務員全体の平均を下回っている（全国为国家公務員全体の平均を100とすると95.4）が、事務職員のラスパイレス指数（年齢勘案）は108.6であり、国家公務員の水準を上回っている。

本研究所の事務職員は、全てが国及び他独法からの出向者であり、給与水準も国に準じた体系としていることから、各職員への支給額は国に在籍していたときと基本的には変わらない。

それにもかかわらず、事務職員の給与水準が全国的国家公務員全体の平均を若干上回る数値となっている要因は、基準となっている全国的国家公務員全体の平均と比較したときの職員構成の相違に起因するものであり、具体的には次の要因があげられる。

1. 組織的要因

出向者のほとんどが東京特別区に所在する国及び他独法の機関に勤務していた者であり、本研究所の所在地における地域手当に比べ高い額を異動保障として受けている者の割合が58.8%（17人中10人）となっており、給与水準の数値が高くなっている。

2. 正規職員の構成の相違

本研究所では、非常勤職員を積極的に活用していることから、職員の国家公務員行政職俸給表（一）6級相当以上の管理職の割合（29.4%）（17人中5人）が国家公務員行政職俸給表（一）の適用を受ける職員の6級以上の占める割合（16.1%）（「平成28年1月 国家公務員給与の概要」より）よりも高いため、ラスパイレス指数の数値が相対的に高くなる。

3. 職員の学歴の相違

本研究所の職務の専門性（医学・薬学分野等）等から事務職員の大卒者割合70.6%（17人中12人）が国家公務員行政職俸給表（一）の適用を受ける職員の大卒者割合（54.7%）（「平成28年1月 国家公務員給与の概要」より）より高いため、ラスパイレス指数の数値が相対的に高くなっている。

以上のように、本研究所における給与水準は国に準じた体系（国家公務員に準じた俸給表等）を適用しているところであり、本研究所の給与水準は国家公務員との比較においても適切なものであると考えており、今後も引き続き国の給与改正に準じた給与の見直しを行っていく。

エ 契約の競争性・透明性の確保

- 〈1〉 一般競争入札を原則とした契約手続きを徹底し、随意契約については真にやむを得ないもののみとした。
- 〈2〉 入札・契約の適正な事務手続きについては、監事監査において重点項目として徹底的なチェックを受け、また、会計監査人による財務諸表監査の枠内において監査を受けた。
- 〈3〉 「随意契約見直し計画」を踏まえた取り組み状況を本研究所のホームページに公表し、フォローアップを実施した。
- 〈4〉 一般競争入札を行う場合であっても、参加者が複数確保できるよう十分な公告期間を設けるとともに、必ず本研究所ホームページに公告を掲載することにより、競争性、透明性の確保に努めている。
- 〈5〉 一般競争入札の公告期間については、10日間以上の公告期間を確保しているものの、競争性を促すため、できる限り公告期間を延長する等の運用を行い、適切な調達手続きを行った。
- 〈6〉 1者応札・1者応募とならないよう入札公告をホームページに掲載し、十分な公告期間を確保する取り組みを行ったことにより、前年度の半数以下とすることができた。

オ 無駄な支出の削減

〈1〉 無駄な支出の削減等について、平成 27 年度の事務職員を対象とした人事評価において、各部門共通の目標を設定するとともに、職員ごとにその目標達成に向けた具体的取組を実施するなど、組織的に取組む体制としている。

〈2〉 職員等から業務改善等のアイデアを募る「アイデアボックス」の活用について改めて全職員に対し周知し、業務改善への意欲をより促す取組を行った。

支出点検プロジェクトチームを組織運営し、業務経費に関する不適切な支出が行われていないか点検を行った。

〈3〉 事務用品の一括調達、コピー機等の複数年リース契約等に加え、高額研究機器のリース契約や一般的な研究機器の一括調達を行い、公共調達の効率化に資する取組を一層推進した。

〈4〉 出張旅費について、パック商品の利用促進等、経費の削減に努めた。

〈5〉 定期刊行物については、必要最低限の購入に努め、経費の節減を図っている。また、国立健康・栄養研究所、筑波の霊長類医科学研究センター及び薬用植物資源研究センター筑波研究部での入札については、現地の職員が開札事務を行うことにより、大阪からの職員の出張旅費を節減している。

2. 業務の電子化に関する事項

〈1〉 テレビ会議システムの使用について、本所（大阪府）、支所間（茨城県、北海道、大阪府、東京都）での会議や打ち合わせでの積極的な活用を図った。また、適切な I C T 環境の整備ために必要な情報の収集に努めた。

第3 予算、収支計画及び資金計画

〈1〉 予算、収支計画及び資金計画に係る予算執行等の実績は、決算報告書及び財務諸表のとおりである。

〈2〉 競争的研究資金、受託研究費、共同研究費等の獲得状況は、以下のとおりである。

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
厚生労働科学研究費補助金	45	995,685	14	191,979
うち主任研究者分	18	942,760	6	181,799
厚生労働科学研究費委託費	14	309,500	0	0
うち主任研究者分	5	277,500	0	0
文部科学研究費補助金	64	167,103	91	177,159
うち主任研究者分	35	153,730	64	158,231
AMED 委託費	0	0	54	1,887,314
うち主任研究者分	0	0	32	1,756,692
共同研究費	46	210,311	55	230,285

その他受託研究費	20	1,306,781	17	234,187
奨励寄付金	9	46,500	10	19,000
合計		3,035,880		2,739,924

※1 厚生労働科学研究費補助金及び文部科学研究費補助金については外部研究資金として取り扱っていない。ただし、間接経費については財務諸表で管理し、外部研究資金として取り扱っている。

※2 厚生労働科学研究費補助金及び文部科学研究費補助金は、分担研究者への配分額を含んだ金額を記載している。

第4 短期借入額の限度額

(1)借入限度額

8億円

(2)短期借入れが想定される理由

- ア 運営費交付金、補助金、委託費等の受入れの遅延等による資金の不足
- イ 予定外の退職者の発生に伴う退職金の支給
- ウ その他不測の事態により生じた資金の不足

第5 不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

〈1〉薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場については、平成23年度をもって廃止しており、土地建物等の現物による国庫納付手続きを、近畿財務局と進めている。

第6 剰余金の使途

開発振興勘定の利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金804,506千円と当期末処分利益297,773千円の合計1,102,279千円となった。

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1)内部統制に関する事項

〈1〉評価指標及びモニタリング指標等を利用して、研究の進捗状況等を確認する体制を整えるとともに、研究のための契約や知的財産権等の取扱いが適切になされるよう事務部門が支援する体制を取ることで業務方法書に定められた事項の確実な運用を図っている。

〈2〉競争的資金等の配分を受ける研究機関としては、厚生労働省の「研究活動の不正行為への対応に関する指針について」に基づく研究者倫理統括者の設置、研究不正行為に係る申し立て手続き、調査委員会の設置、調査結果の公表等の内部統制の整備等を規定した本研究所の内部規程等により、研究ノート of 作成管理等、不正行為の防止に引き続き取り組んでいる。

〈3〉全職員を対象としたコンプライアンス研修を行うとともに、内部統制に係る自己診断調査を実施した。自己診断調査結果については、運営会議及び幹部会議に報告し、情報共有するとともに結果に対する対応策等について検討した。

〈4〉本研究所の運営に関する重要事項を協議する運営会議を設置するとともに、医薬基盤研究所

及び国立健康・栄養研究所のそれぞれに研究所の運営管理を協議する幹部会議を設置し、毎月一回定期的に開催することで内部統制の拡充を図っている。

(2) 人事及び研究環境の整備に関する事項

＜1＞ 国内外の専門家を講師として招き、各研究分野について本研究所が主催のセミナーを15回開催（平成26年度実績：19回）するとともに、彩都バイオサイエンスセミナー等のセミナー（11回）（平成26年度実績：9回）に職員を参加させ、職員の資質や能力の向上を図った。また、各プロジェクト当番制の「定例研究発表会」を大阪においては6回（平成26年度実績：8回）、東京においては10回（平成26年度実績：10回）それぞれ開催するとともに、研究所の職員等が一堂に会して研究成果を発表する「所内研究発表会」を実施（1回）し、研究所内の情報交換を進めるとともに研究者の連携を図った。

また、研究所内の総合教育訓練として、組換えDNA実験従事者、病原体取扱い実験従事者、動物実験従事者等のための内部研修会を実施し、職員の資質や能力の向上を図った。

＜2＞ 専門の外部業者に委託し、管理職用と一般職用に分けたメンタルヘルス研修を実施するとともに、研究に従事する職員を対象に、コンプライアンスに関する研修として、研究者倫理に関する研修を行った。

＜3＞ 知的財産権、情報公開・個人情報保護、政策評価等に関する研修に担当事務職員が参加し、業務遂行に必要な知識の習得を図った。

＜4＞ 平成26年度の業績評価を踏まえ、平成27年度の賞与に反映した。

[各研究プロジェクトにおける研究員数の推移]

	当初計画	H17.4.1	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
(創薬基盤研究部) トキシコゲノミクス P (17.4.1)	23	12 3	18 1	19 1	18 1	19 1	16 0
バイオ創薬 P (17.4.1)		4	3	3	3	3	3
幹細胞制御 P (17.4.1)		3	2	2	2	2	2
感染制御 P (17.4.1)		1	2	2	1	1	—
免疫細胞制御 P (17.4.1)		1	—	—	—	—	—
代謝疾患関連タンパク質探索 P(18.1.1)		—	1	1	1	1	1

免疫シグナル P (18. 3. 1)	—	3	3	3	3	3
バイオインフォマティクス P (18. 10. 1)	—	2	2	2	2	2
免疫応答制御 P (19. 7. 1)	—	1	—	—	—	—
プロテオームリサーチ P (21. 1. 1)	—	1	1	1	1	1
アジュバント開発 P (22. 4. 1)	—	2	2	2	2	1
ワクチンマテリアル P (25. 1. 1)	—	—	2	2	2	2
細胞核輸送ゲイミクス P (26. 4. 1)	—	—	—	—	1	1

〈5〉 職員等の採用に際して誓約書を提出させ、製薬企業等との株取引の自粛等国民の疑念や不信を招く行為の防止を図るとともに、兼業承認の適切な運用を行う等により製薬企業等との不適切な関係を生じさせることがないよう人事管理を行った。

〈6〉 国立大学に対してクロスアポイント制度導入に向けた検討を行った。

〈7〉 平成 27 年度においては、1 プロジェクトを廃止した。また、創薬支援の体制強化のために「創薬支援スクリーニングセンター」を「創薬デザイン研究センター」に改編し、充実強化を図った。

(3) コンプライアンス、研究不正への対応、倫理の保持等

研究活動の不正行為（論文の捏造、改ざん等）への対応

〈1〉 競争的資金等の配分を受ける研究機関としては、厚生労働省の「厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく研究者倫理統括者の設置、研究不正行為に係る申し立て手続き、調査委員会の設置、調査結果の公表等の内部統制の整備等を規定した本研究所の内部規程等により、研究ノートの作成管理等、不正行為の防止に引き続き取り組んでいる。

公的研究費の不正使用等の防止

〈2〉 競争的資金の配分を受ける研究機関としては、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく、最高管理責任者・総括責任者等の責任体制、行動規範・不正防止計画の策定、通報・相談窓口の設置等の内部統制の整備等を規定した本研究所の内部規程により、平成 19 年度から引き続き、通報窓口や規定について本研究所のホームページで公表・周知している。

コンプライアンス等の遵守

〈3〉 ①所内におけるパワーハラスメント防止及びその啓発、また、発生した場合の対処方針等を定めた「パワーハラスメントの防止に関する規程」を制定しており、同規程によって設置されている窓口等について周知した。

②研究に従事する職員を対象に研究者倫理に関する研修を行い、研究の信頼性と公正性を確保するために制定した「研究者行動規範」を中心に、研究業務を行うにあたって遵守すべき事項等について改めて周知した。

(4) 外部有識者による評価の実施・反映に関する事項

〈4〉 幅広い分野の有識者で構成する「医薬基盤・健康・栄養研究所研究所運営評議会」を平成 27 年 11 月に開催し、新たに発足した統合法人の概要、平成 26 年度の業務実績及び決算などについて御議論・御了承いただくとともに、運営費交付金が減額される中で実績を上げている等の御意見を頂いた。

〈5〉 研究成果の外部評価を行うため、基盤的研究等外部評価委員会に設置された基盤的研究分科会、生物資源研究分科会及び健康・栄養研究分科会（いずれも外部有識者で構成）をそれぞれ開催し、基盤的研究分科会及び生物資源研究分科会においては医薬基盤研究所の各研究プロジェクト、各研究室、薬用植物資源研究センター、霊長類医科学研究センター、健康・栄養研究分科会においては国立健康・栄養研究所における各研究室の平成 26 年度の研究成果や業務実績等について専門性の高い外部評価を行った。評価点数に基づき、相対的に評価の高いプロジェクトに対して研究資金の追加交付を行うこととしている。評価結果についてはホームページで公表している。

(5) 情報公開の促進に関する事項

〈1〉 研究所の研究成果等の広報を強化するとともに、本研究所の研究成果や業務の成果に係る基本的かつ最新の情報が発信できるようホームページ及びパンフレットのリニューアルを行うなど、広報の充実を図った。

〈2〉 研究所（大阪本所）の一般公開（毎年度 1 回開催）を平成 27 年 11 月に開催した。周辺小中学校及び周辺世帯へのチラシ配付、さらに周辺主要交通機関・公共施設へのポスター貼付などの広報に努めた結果、1,070 名が来場した。

〈3〉 科学ジャーナル等論文誌への査読付き論文の掲載数は、214 報であった。

〈4〉 国際会議、シンポジウム等における発表数は、635 回（国際学会 131 回、国内学会 504 回）であった。

〈5〉 法人文書の体系的な整備を行うとともに、法人文書ファイル管理簿の更新を行うなど情報公

開請求に迅速に対応できる体制を維持した。

〈6〉「随意契約見直し計画」を踏まえた取り組み状況を本研究所のホームページに公表し、フォローアップを実施した。

〈7〉役員報酬について、個人情報保護にも留意しつつ、引き続き本研究所のホームページに掲載し公表した。

〈8〉職員就業規則等により職員の勤務時間その他勤務条件を引き続き本研究所のホームページに掲載し公表した。

〈9〉「研究費不正の防止に関する規程」に基づき研究費の内部監査を実施し、その結果をホームページに掲載し公開した。

〈10〉外部資金の執行に関して内部監査を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、監査法人による外部監査を適正に実施した。

(6) セキュリティの確保に関する事項

〈1〉IDカードによる入退室管理について、新任職員には要領を配布して取り扱いを周知徹底するとともに、警備室と連携して適正な運用を図った。また、高度なセキュリティを必要とするRI区域及びES細胞室については、引き続き入退室者を専用の入退室カードで限定するなど管理の徹底を図った。

〈2〉出入口等を中心に所内各所に設置した30台の録画機能付き監視カメラをリアルタイムでモニタリングする等活用し、本研究所への立ち入り等を随時把握することによって引き続きセキュリティ管理の徹底を図った。

〈3〉必要に応じ、所内の情報セキュリティ規程及び情報セキュリティポリシーを見直す等、適切な情報セキュリティ対策を推進している。

(7) 施設及び設備に関する事項

〈1〉共同利用機器運営委員会により、共同利用が可能な機器を整備し、研究所内での予算の有効活用を推進した。

〈2〉薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場については、平成23年度をもって廃止しており、土地建物等を不要財産として平成28年度に現物で国庫納付するため、近畿財務局と協議を進めた。

返納予定の帳簿価格（平成28年3月31日現在）は、土地、建物等158,443千円である。

(8) 積立金の処分に關する事項

＜1＞ 前中期目標期間に自己収入で取得した資産について、当中長期目標期間の減価償却費相当額等を収益に充当できるのが前中期目標期間繰越積立金であるが、厚生労働大臣より統合した独立行政法人健康・栄養研究所分を含めた 1,099,363 千円の繰越が承認された。平成 27 年度は 294,857 千円を取崩し、期末残高は 804,506 千円となった。

(9) 運営費交付金以外の収入の確保

＜1＞ 競争的研究資金、受託研究費、研究施設の外部利用促進等による自己収入の拡大を目指しているが、平成 27 年度は国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの受託研究増加の要因もあり、受託研究費受入額全体では前年度から 496,398 千円 (27.1%) 増加した。

(10) 繰越欠損金の解消

＜1＞ 特例業務、承継事業(承継業務)の繰越欠損金については、第 1、A、3 (3) エに記載する対策を講じながら、繰越欠損金の解消を図ることとしている。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査担当部署（総務部）、業績評価担当部署（戦略企画部）その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、運営会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 法人の役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項等についての意見

その他の監事意見については別添の「監事意見書」に記載した。

平成28年6月28日

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

監事 岩井 伸太郎

監事 武見 ゆかり

監査意見書

独立行政法人医薬基盤研究所と同国立健康・栄養研究所は平成27年4月1日に統合されて国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（以下「本研究所」という。）に改組された。本研究所は、大阪に医薬基盤研究所（以下基盤研という。）、東京に国立健康・栄養研究所（以下健栄研という。）を擁する2研究所体制で活動を開始した。本研究所に対する平成27年度（以下「本年度」という。）の監事監査は下記の事項を重点項目として実施した。

<監査の重点項目>

- (1) 基盤研と健栄研の統合後における内部統制の整備及び運用状況
 - ① 規程等の遵守状況
 - ② 組織運営上の課題と対応状況
- (2) 中期目標、中期計画、平成27年度計画の達成状況
 - ① 達成状況、実施状況（計画との対比、最近の社会情勢への対応）
 - ② 外部資金の獲得状況と使途、外部機関・企業との連携、共同研究の進捗状況等
 - ③ 広報機能強化への対応

監査の結果は「監査報告」に記載したが、その他重点事項等に係る監事意見は以下の通りである。

第1 業務全般について

- (1) 本年度は、新中期計画の初年度にあたる。統合に伴う事務上の若干の混乱はみられたものの、研究・業務の面ではほとんど影響は認められず、本年度の計画を上回る、効果的で効率的な研究・事業活動が実施されたことを確認した。また、本年度から国立研究開発法人となり、中期計画の期間が5年から7年となった。長期的な視野に立った研究活動が期待されており、同時に事業運営、評価手法などに新たな指針が設定された。新たに示された指針に準拠した中期計画、評価指標などが策定できていることを評価する。
- (2) 統合後のシナジー研究として「健康な日本人の腸管免疫・腸内細菌データベースの構築」のテーマが設定され、基盤研および健栄研でこれまで蓄積してきた経験と技術が生かされて、順調なスタートを切った。本研究領域は、がん、アレルギー疾患、肥満、糖尿病、その他多くの疾患との関連が注目されており、さらには創薬標的としての可能性も示唆されている。それだけに、世界中の有力な研究者・企業が興味を持つ競争の激しい領域ではあるが、本研究所の特徴を生かして成果を上げ、日本人の健康寿命の延伸への貢献が期待される。
- (3) 平成27年4月に「国立研究開発法人日本医療研究開発機構」（以下「AMED」という。）が発足し、わが国のアカデミア創薬の司令塔としても機能することになった。本研究所はこれに呼応して、いち早く「創薬デザイン研究センター」を設立し、本年度から本格的に活動を開始した。基盤研の要として、新薬の創製と関連する基盤技術の研究開発を積極的に推進・支援する体制を整えた。国立研究開発法人理化学研究

所、同産業技術総合研究所とともに AMED と一体となって、我が国のアカデミア創
業を牽引していくことを期待する。

- (4) 本年度も研究成果を多くの学術論文として発表すると共に、報道機関等に本研究所の活動について情報提供するなど、広報活動が積極的に行われた。また、毎年開催される各地での一般公開には、下記の通り多数の参加者の来訪があった。

大阪本所（1,070 名）、健栄研（142 名）、薬用植物資源研究センター・筑波研究部（149 名）、同・北海道研究部（40 名）、同・種子島研究部（154 名）

地域社会に理解され、広く一般にも認知される活動を本年度も継続して展開した。そのほか各部署・プロジェクトが専門家向けに、「バイオテック」への出展や、セミナー（「薬用植物フォーラム」、「霊長類医科学フォーラム」、「次世代アジュバント研究会」、「彩都産学官連携フォーラム」、「一般公開セミナー：食品の栄養・機能性表示を考える」、等）の開催、各種パンフレット・リーフレットの作成・配布を行った。本研究所の活動についてさらなる国民の理解を得るため、今後も引き続き広報活動に力を入れることが望まれる。

- (5) 大規模な地震や火事などの災害やパンデミックあるいは重大な事故時の危機管理については、前年度に引き続き着実に対策が進められたことを確かめた。構成員および施設の安全確保、守るべき資産、重要情報の保全、非常用品の準備等について、一部プロジェクトが積極的に対応しているものの、本研究所全体の対応は遅れている面が見られる。引き続き防災、減災、復旧、復興を総合的に配慮した事業継続計画（BCP）の検討が必要と思われる。
また、危機管理の一環として、業務の時間的空間的な配置の見直し（より計画的な業務遂行）や、定型業務については SOP 整備による属人的な判断の削減等が望まれる。
- (6) 統合後、事務職員などの人員が削減される中、両基幹研究所の所在地が離れていることなどから、大阪本所における事務量がかなり増大している。事務効率化と経費削減のためには、承認・決裁や出退勤管理などの事務手続きや経理・会計業務などの業務処理をオンライン化するなど、インフラの整備の検討が急務と思われる。
- (7) 今年度も服務に関する基本的研修が実施されたことを確認したが、今後とも継続して全職員対象にコンプライアンス研修、各種ハラスメント研修、情報セキュリティ研修等を実施することを求めたい。なお、研究者に対して研究実施上の規則等を周知する「総合教育訓練」が本年度も実施されたことを確認した。また、次年度から新任者研修が定例実施されることを確認した。

第2 各部に関する意見

これまでの監査で指摘された事項については、かなり対応が進んでいるが、いまだに対応不足と感じる点や新たな課題について、以下指摘する。

- (1) 基盤研の各研究プロジェクトでは、本年度も創業のシーズ発掘につながる研究成果が数多く認知され、アカデミアや企業との共同研究や提携による創業開発が進展している。具体的には、予防用あるいは治療用のワクチンの作用を補完・増強するアジ

ユバントに関する研究プロジェクトや、その他いくつかのプロジェクトでは基礎的な研究を終えて、臨床を目指した試験に入っている数件の治療薬および診断薬の候補品がある。基盤研究の新薬の誕生がそう遠くはないものと期待する。

- (2) 基盤研に新たに設立された「創薬デザイン研究センター」には ①抗体スクリーニング②人工核酸スクリーニング③ワクチンデザイン④薬用植物スクリーニング⑤インシリコ創薬支援⑥最適化支援 の6プロジェクトが組織され、受託研究、共同研究を実施し、創薬につながる研究支援を担当している。AMED の技術的支援拠点として、大いに活用されることが望まれる。
- (3) 基盤研の特色ある業務である、創薬資源部、薬用植物資源研究センター、霊長類医科学研究センターや、その他の研究資源の開発、収集、供給事業を実施している諸部門では、医科学研究や診断・治療に必要な細胞（特に iPS 細胞）や組織、疾患モデル小動物、薬用植物、霊長類等について、本年も大変優れた成果を上げた。中でも細胞バンクでは 2,599 件、4,474 アンブルと過去最高の分譲実績を記録した。多くの研究者（ユーザ）から信頼される、国内有数のバイオバンクに育ち、大変喜ばしい。現在はアカデミアの研究に使われることが多いが、今後はさらに製薬企業等からの要望も取り入れ、より広く用いられるよう努力されたい。
- (4) 健栄研の各研究部では国民健康・栄養調査の集計解析業務や健康と栄養摂取、身体活動との関係性の研究、健康や栄養に関する情報の発信など、国の健康・栄養政策と密接に関連した重要な研究・業務が行われ、本年度も貴重な成果が得られると共に、厚生労働省及び消費者庁とも連携し、国民にタイムリーに情報提供が行われた。少子超高齢社会を迎える我が国において、医療費抑制の観点から健康寿命の延伸が喫緊の社会的課題とされる中、健栄研の活動が大いに期待される場所である。
- (5) 健栄研の特色ある業務である、栄養疫学部による健康日本 21（第二次）等、健康政策モニタリングのための国民健康・栄養調査結果の活用と、その結果の厚生労働省ホームページでの情報発信が充実されたことは、国民に研究所の活動の意義をわかりやすく伝える成果である。また、情報センターが管理・運営している『健康食品』の安全性・有効性情報」データベースには 16,000 件/日のアクセスがあるなど、国民目線からみても有益な情報活動が行われている。
- (6) 総務部は本研究所内における業務運営の要である。統合後主に大阪本所の総務部で健栄研の事務についてもその大半を処理することになり、統合直後はやや混乱したところもあったように見受けられたが、年度後半にはかなり改善された。しかしながら、さらなる効果的で効率的な業務運営が望まれており、前述（第1(5)(6)の項目）した改善点については総務部が中心となって早急に取り組んでいただきたい。
- (7) 戦略企画部は本研究所における予算・戦略立案、計画推進、各研究部（センター、室）・プロジェクト研究員への支援など、本研究所の研究活動推進の要として限られた人員で効率的な業務運営を果たした。今後はますます削減される予算措置の影響で、研究活動が停滞することが憂慮される。AMED 委託費等の競争的資金や事業収入、企業からの寄付金などの財源確保は喫緊の課題であり、本研究所としての財務戦略を立案することが望まれる。

また、研究プロジェクトにとって「評価」はプロジェクト存続とその運営予算の配分に関わる最重要事項である。新たに制定された評価方法・評価基準が本研究所の研究により適合した形で運用され、被評価者に納得感のある「評価」が実施されるよう期待する。

- (8) 開発振興部では「創薬への橋渡し」事業の一環として、「希少疾病用医薬品開発振興事業」（資金の援助とプログラムオフィサーによるアドバイス等）を実施した。患者数が少なく疾病に関する情報も乏しい難病に対するオーファンドラッグの開発支援はまさに国及び独立行政法人が行うべき重要な施策でありさらなる進展が望まれる。なお、この事業において平成27年度中に5件の製造承認を取得した。また、重要な事業の1つであった「先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業」はAMEDに移管されたが、AMEDからPDCAマネジメント業務（申請課題の一次評価と進捗管理）を受託している。今後も連携を深め、医薬品の発掘・開発支援に貢献されたい。
- (9) 健栄研の大阪（吹田市・健都地区）への移転が検討されている。具体化に当たっては、茨木市・彩都の事業施設との効率的な運営ができるよう、各部・研究室の再配置の検討、並びに組織の見直し、移設する設備・機器類の更新、インフラの整備等、併せて配慮することが望ましい。
- なお、移転によって固定費（オフィス賃借料など）が増大する可能性があり、一時経費であるが移転費用の負担など、問題点や課題を十分検討することを望みたい。

第3 会計監査

会計監査人からの指摘事項のうち相当部分は改善されたが、なお残された課題についても引き続き対応されたい。また、課題の中には、本研究所固有の問題とはいえ、国の予算決算の仕組みの問題からくる構造的なものがあり、これについては国（厚生労働省担当部局）に対し十分に説明し、その改善などの適切な対応を求められたい。

平成28年6月28日

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

監事 岩 井 伸 太 郎

監事 武 見 ゆ か り

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 米田悦啓殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

牧野康幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥谷恭子

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の開発振興勘定、特例業務勘定及び承継勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告
当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上